

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	4				
長浜市	6				
近江八幡市	8				
草津市	10				
守山市	12				
栗東市	14				
甲賀市	16				
野洲市	18				
湖南市	20				
高島市	22				
東近江市	24				
米原市	26				
日野町	28				
竜王町	30				
愛荘町	32				
豊郷町	34				
甲良町	36				
多賀町	38				

令和4年度 財務書類に関する情報①

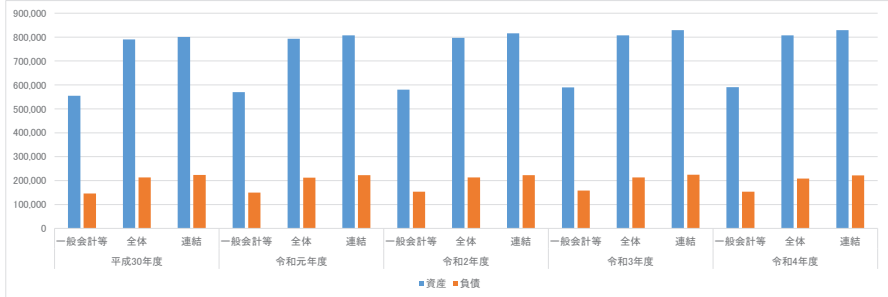
団体名 滋賀県大津市
団体コード 252018

人口	344,552人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,168人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,295,706千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

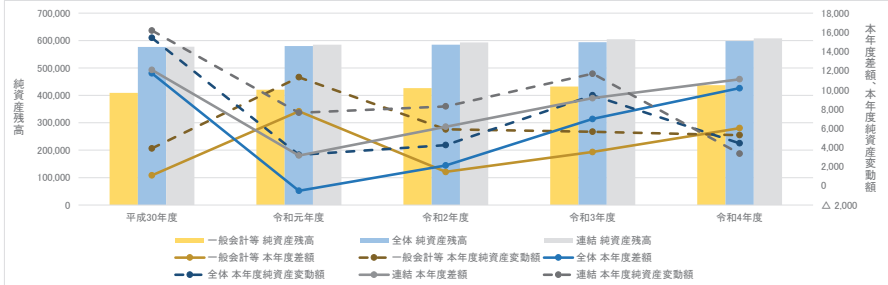
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	554,555	569,900	579,902	590,020	590,764
	負債	145,487	149,516	153,636	158,118	153,579
全体	資産	790,260	792,933	797,390	806,936	807,087
	負債	213,180	212,624	212,831	212,944	208,654
連結	資産	800,955	807,630	815,428	829,056	829,437
	負債	223,800	222,863	222,388	224,330	221,353



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から744百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、寄付や有償取得等の増要因が例年より少なく、減価償却により2,789百万円減少し、基金は、寄附金の湖都大津まちづくり基金への積立や、将来の財政需要に備えた各種基金(庁舎基金、公民施設等整備基金、財政調整基金等)への積立により2,786百万円増加した。負債総額は前年度末から4,339百万円の減少(-2.8%)となった。新規の地方債(固定負債)が例年より少なく、またごみ処理施設の未払金(流動負債)の解消により1,950百万円減少した。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から151百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,290百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、上下道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べて216,323百万円多くくなっているが、負債総額も下水道施設の老朽化に伴う建設費に地方債(固定負債)の発行を行ったこと等から、55,075百万円多くくなっている。大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合会等の関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から381百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から2,977百万円減少(-1.3%)した。資産総額は、各団体が保有する施設等の資産の計上により、全体と比べて22,350百万円多くなり、負債総額も各団体の未払金や退職、賞与等の引当金等の計上により、12,699百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

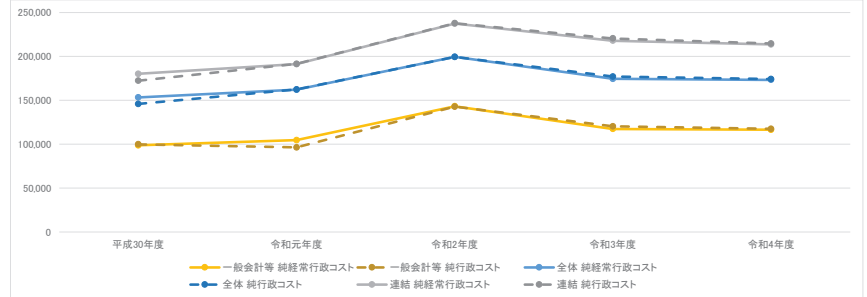
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,092	7,770	1,454	3,529	6,018
	本年度純資産変動額	3,907	11,314	5,883	5,637	5,282
	純資産残高	409,069	420,383	426,266	431,902	437,185
全体	本年度差額	11,725	△515	2,127	6,930	10,175
	本年度純資産変動額	15,420	3,229	4,250	9,474	4,441
	純資産残高	577,080	580,309	584,559	593,992	598,433
連結	本年度差額	12,084	3,156	6,162	9,142	11,115
	本年度純資産変動額	16,190	7,612	8,273	11,686	3,358
	純資産残高	577,155	584,767	593,040	604,726	608,084



分析:
一般会計等において、税金等や国県等補助金を含む財源(123,484百万円)が純行政コスト(117,466百万円)を上回っており、その差が純資産の本年度差額の6,018百万円である。また、無償所管換等を含めた純資産残高は437,185百万円となっている。全体では、純資産の本年度差額が10,175百万円、純資産残高は598,433百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が60,935百万円多くっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額が11,115百万円、純資産残高は608,084百万円となっている。全体と比べて、財源が41,395百万円多くっており、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

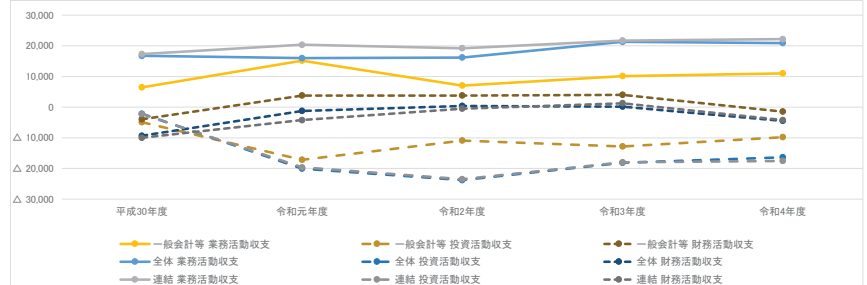
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,788	104,697	143,157	117,380	116,527
	純行政コスト	99,855	96,438	142,813	120,377	117,466
全体	純経常行政コスト	153,283	162,083	199,542	174,543	173,363
	純行政コスト	145,912	162,345	199,446	177,150	174,245
連結	純経常行政コスト	180,231	191,215	237,437	217,899	213,626
	純行政コスト	172,339	191,470	237,772	220,503	214,698



分析:
一般会計等において、経常費用は122,843百万円となり、前年度と比べて692百万円の減少(△0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が58,978百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用が62,865百万円であり、移転費用の補助金等(15,444百万円)と社会保障給付(37,675百万円)の金額が大きい。この2項目で純行政コストの45.2%を占めている。純行政コストは前年度比2,911百万円の減少(△2.4%)となっているが、これは、前年度に子育て世帯への臨時特別給付事業が実施された影響により、移転費用の補助金等が大きく減少したことが要因である。また、純行政コストと純経常行政コストとの差の839百万円は、旧ごみ処理施設等の資産売却損等に係る臨時損失が計上されたことによる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,172百万円多くくなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金等の計上により、移転費用が56,011百万円多くなり、純経常行政コストは56,836百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が32,598百万円多くなっている。一方、経常費用が129,697百万円多くなり、純経常行政コストは97,099百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,441	15,158	7,035	10,123	10,989
	投資活動収支	△4,918	△17,181	△10,888	△12,822	△9,807
	財務活動収支	△3,950	3,800	3,767	4,004	△1,449
全体	業務活動収支	16,729	15,996	16,166	21,312	20,896
	投資活動収支	△2,151	△20,059	△23,794	△18,127	△16,390
	財務活動収支	△3,919	△1,231	384	140	△4,465
連結	業務活動収支	17,304	20,354	19,203	21,722	22,195
	投資活動収支	△2,253	△19,644	△23,600	△18,019	△17,545
	財務活動収支	△9,987	△4,218	△497	1,250	△4,233



分析:
一般会計等において、業務活動収支は10,989百万円であり、前年度比866百万円の増加となった。これは、前年度に子育て世帯への臨時特別給付事業が実施された影響により、業務支出の中の移転費用支出が大きく減少したことが要因である。投資活動収支は△9,807百万円であり、前年度比3,015百万円の増加となった。中間処理施設整備事業や、市民病院への貸付金等の投資活動支出が減少し、基金取崩しや国県等補助金の投資活動収入の減少幅を上回った。財務活動収支は、病院事業債特別会計の転貸費を含む地方債発行が減少し、償還支出が発行収入を上回った結果、△1,449百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より9,907百万円多い20,896百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて1,737百万円増加し、△16,390百万円となった。財務活動収支は、前年度と比べて4,605百万円減少し、本年度末資金残高は前年度と比べて41百万円増加し、25,782百万円となった。連結では、業務活動収支が22,195百万円、投資活動収支が△17,545百万円、財務活動収支が△4,233百万円となっている。本年度資金収支額は417百万円となり、本年度末資金残高は34,546百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000	59,076,382
人口	342,950	343,815	344,218	344,247	344,552
当該値	161.7	165.8	168.5	171.4	171.5
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

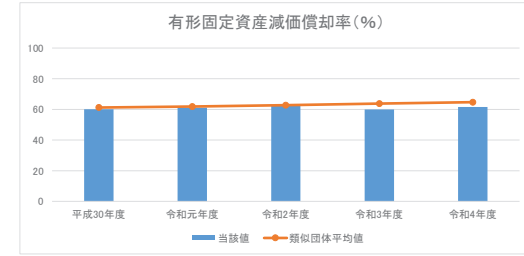
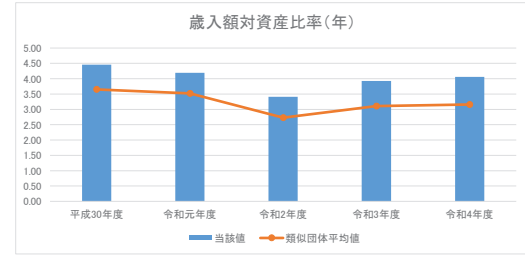
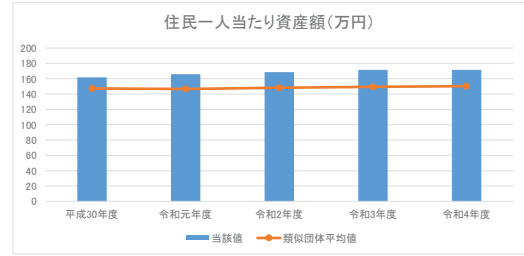
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000	59,076,382
歳入総額	124,216	136,078	169,915	150,140	145,429
当該値	4.46	4.19	3.41	3.93	4.06
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	246,973	255,044	266,162	273,140	282,115
有形固定資産 ※1	410,928	417,323	424,073	455,374	458,776
当該値	60.1	61.1	62.8	60.0	61.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

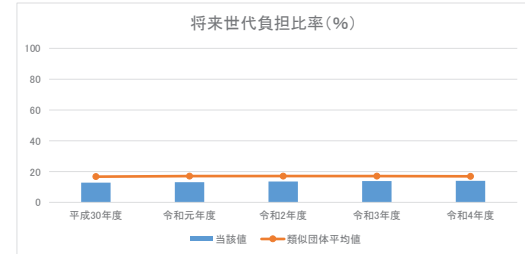
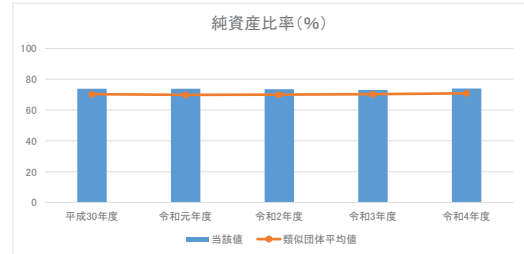
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	409,069	420,383	426,266	431,902	437,185
資産合計	55,455,541	56,989,955	57,990,168	59,002,000	59,076,382
当該値	73.8	73.8	73.5	73.2	74.0
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	64,253	66,894	69,812	72,655	72,362
有形・無形固定資産合計	503,089	509,828	517,210	522,295	518,695
当該値	12.8	13.1	13.5	13.9	14.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

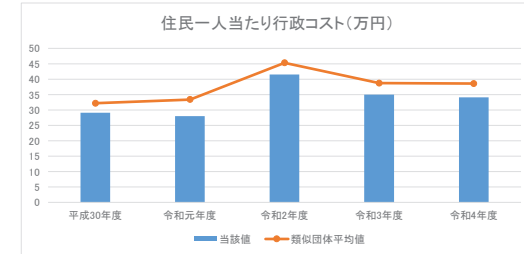
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,985,537	9,643,840	14,281,337	12,037,700	11,746,612
人口	342,950	343,815	344,218	344,247	344,552
当該値	29.1	28.0	41.5	35.0	34.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

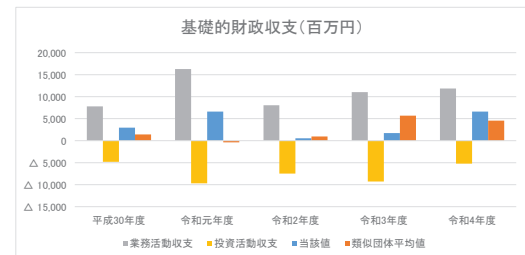
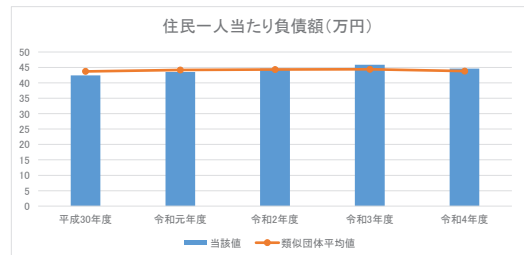
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,548,653	14,951,636	15,363,582	15,811,800	15,357,893
人口	342,950	343,815	344,218	344,247	344,552
当該値	42.4	43.5	44.6	45.9	44.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,773	16,269	8,034	11,016	11,835
投資活動収支 ※2	△ 4,827	△ 9,667	△ 7,488	△ 9,283	△ 5,204
当該値	2,946	6,602	546	1,733	6,631
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

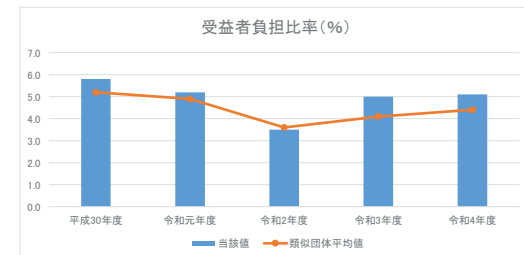
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,091	5,797	5,176	6,155	6,316
経常費用	104,879	110,494	148,333	123,535	122,843
当該値	5.8	5.2	3.5	5.0	5.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の減価償却が進む一方で、将来の財政需要に備えた各種基金への積立等により、前年度と比べて0.1万円増加した。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた検討を進めることに取り組む。
 歳入額対資産比率は、前年度と比べると13年増加し、類似団体平均を0.90点上回っている。資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.8ポイント上昇した。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.1ポイント増加した。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを考慮しつつ、効果的な活用に取り組む。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を4.5万円下回っている。令和3年度は、前年度に実施された特定額給付金事業の影響により6.5万円の減少に、令和4年度は、前年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付事業の影響により0.9万円の減少に転じた。物件費等での経費の効率化を図るなど純行政コストの上昇の抑制に継続して取り組む。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度より1.3万円減少し、類似団体平均を0.8万円上回っているが、病院事業債特別会計の転貸債を含む地方債発行の減少が主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回ったため、6,631百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者の負担の割合を意味する。令和3年度は、前年度に実施した特定額給付金事業の影響により経常費用が大きく減少した結果、1.5ポイント上昇し、令和4年度は前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業の影響により0.1ポイント上昇した。固定資産の老朽化が進めば、今後の維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、効果的に財政的投資により、経常費用の縮減を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県彦根市
団体コード 252026

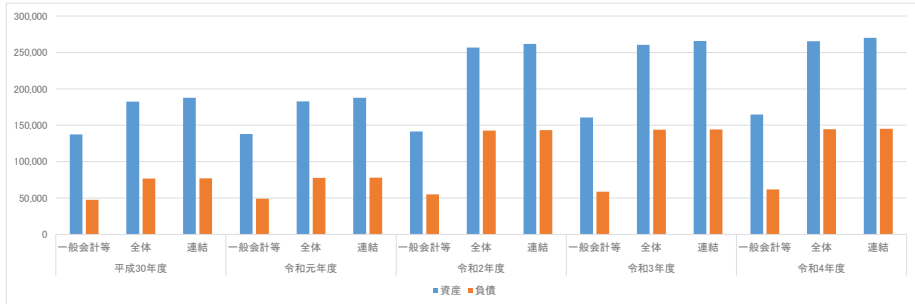
人口	111,648 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,831,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	56.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	137,483	138,069	141,567	160,808	164,667
	負債	47,452	49,234	54,971	58,821	61,695
全体	資産	182,473	182,784	256,611	260,616	265,436
	負債	76,743	77,536	142,776	143,965	144,619
連結	資産	187,638	187,713	261,824	265,715	270,236
	負債	77,120	77,894	143,147	144,362	145,008

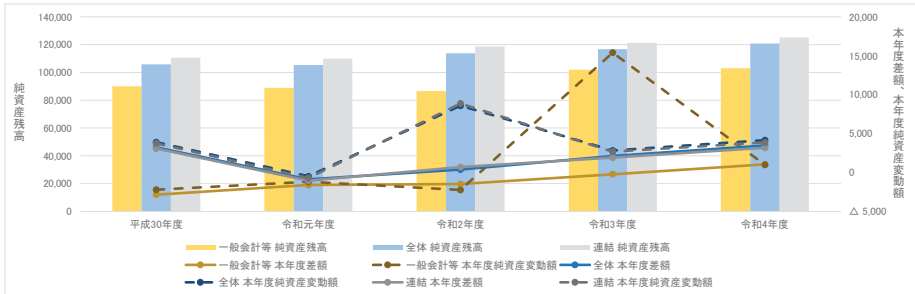


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,859百万円の増加(+2.4%)となった。これは有形固定資産が彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の増加により3,217百万円の増となったことによるものである。一方で、負債総額も2,874百万円の増加(+4.9%)となっており、その原因については、地方債(固定負債)が増加(+2,183百万円)したことがあげられる。地方債増の主要因としては、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の事業費に加え、ごみ焼却場整備事業に係る事業費が増加したことがあげられる。
全体では、資産総額は、病院事業会計の医療機器および水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等で地方債を充当していることから多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、資産が105,569百万円多く、負債は83,313百万円多くとなり、前年度から純資産は3,875百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,854	△ 1,590	△ 1,472	△ 218	1,046
	本年度純資産変動額	△ 2,198	△ 1,196	△ 2,239	15,391	985
	純資産残高	90,031	88,835	86,596	101,987	102,972
全体	本年度差額	3,235	△ 877	371	2,134	3,470
	本年度純資産変動額	3,891	△ 482	8,587	2,816	4,165
	純資産残高	105,731	105,248	113,835	116,651	120,817
連結	本年度差額	3,081	△ 1,053	700	1,923	3,176
	本年度純資産変動額	3,740	△ 711	8,858	2,675	3,875
	純資産残高	110,518	109,820	118,677	121,353	125,228

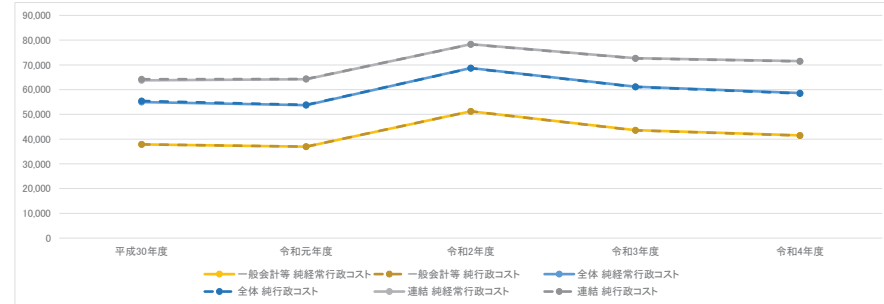


分析:
一般会計等においては、収収等(29,713百万円)および国県等補助金(12,275百万円)の財源が純行政コスト(41,392百万円)を上回っており、本年度差額は1,046百万円となり、純資産残高は985百万円の増加となった。市税の徴収については、現年課税分の徴収率は、各税については99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることとし、滞納繰越分についても徴収率の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,855百万円多くとなり、本年度差額は、3,470百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から4,165百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢医療広域連合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,877百万円多くとなり、本年度差額は3,176百万円となっている。加えて純資産残高は前年度から3,875百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,905	36,947	51,224	43,656	41,559
	純行政コスト	37,890	36,967	51,229	43,494	41,392
全体	純経常行政コスト	54,968	53,721	68,717	61,211	58,632
	純行政コスト	55,451	53,838	68,657	61,127	58,470
連結	純経常行政コスト	63,753	64,222	78,558	72,680	71,507
	純行政コスト	64,199	64,339	78,298	72,593	71,385

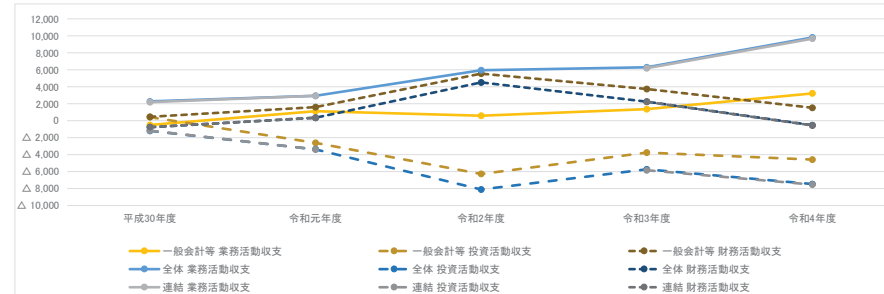


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,559百万円となり、前年度より1,543百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は25,179百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,380百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(15,158百万円)であり、純行政コストの36.9%を占めている。これは、ごみ焼却場整備事業やふさと彦根応援寄附事業を実施したことが要因である。他に金額が大きいものは補助金等(9,060百万円)であり、純行政コストの21.9%を占めている。今後も行政需要の増大に伴い、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が16,053百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,060百万円多くなり、純行政コストは17,078百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,782百万円多くなっている。一方で、人件費が1,180百万円多くなっているなど、経常費用が46,730百万円多くなり、純行政コストは29,993百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 905	1,123	584	1,348	3,213
	投資活動収支	412	△ 2,608	△ 6,280	△ 3,754	△ 4,577
	財務活動収支	456	1,594	5,543	3,727	1,522
全体	業務活動収支	2,275	2,929	5,938	6,283	9,903
	投資活動収支	△ 1,197	△ 3,372	△ 8,103	△ 6,743	△ 7,454
	財務活動収支	△ 776	336	4,511	2,246	△ 531
連結	業務活動収支	2,184	2,927	6,177	9,663	12,824
	投資活動収支	△ 1,168	△ 3,391	△ 5,840	△ 2,225	△ 7,530
	財務活動収支	△ 756	349	2,225	2,225	△ 549



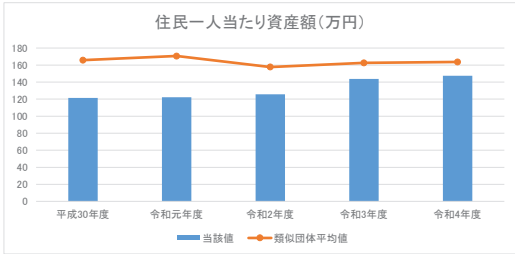
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,213百万円であったが、投資活動収支については、ごみ焼却場整備事業および彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等の影響により公共施設等整備費支出が増加したことから、△4,577百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,522百万円となり、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し2,521百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より6,590百万円多い9,803百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、△7,454百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったが、それ以上にその他の収入が支出を下回ったことから、△531百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,818百万円増加し、12,824百万円となった。
連結では、業務活動収支が9,663百万円となったものの、投資活動収支が△7,530百万円、財務活動収支が△549百万円となり、本年度末資金残高は13,284百万円となった。なお、統一的基準による地方公営企業会計マニュアルに基づき、令和2年度は算出を省略している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

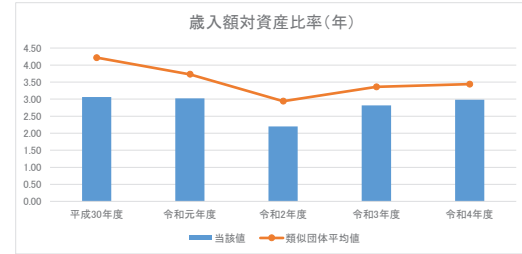
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,748,322	13,806,945	14,156,679	16,080,800	16,466,702
人口	113,171	112,975	112,546	111,807	111,648
当該値	121.5	122.2	125.8	143.8	147.5
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

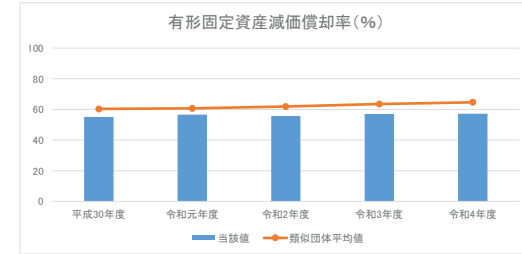
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	137,483	138,069	141,567	160,808	164,667
歳入総額	44,944	45,786	64,225	57,120	55,207
当該値	3.06	3.02	2.20	2.82	2.98
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,371	70,933	73,642	76,719	79,838
有形固定資産 ※1	124,308	125,225	132,506	134,684	139,584
当該値	55.0	56.6	55.6	57.0	57.2
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

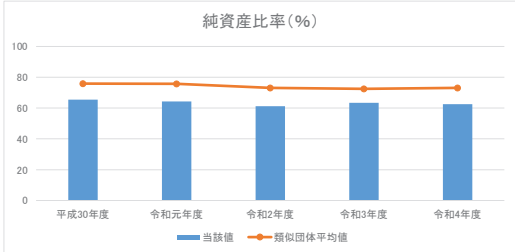
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

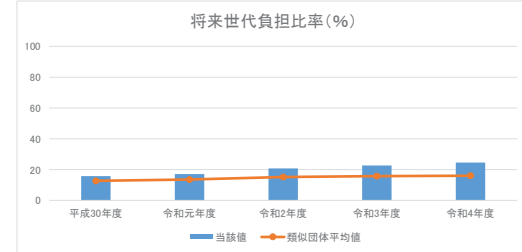
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,031	88,835	86,596	101,987	102,972
資産合計	137,483	138,069	141,567	160,808	164,667
当該値	65.5	64.3	61.2	63.4	62.5
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,813	21,480	27,040	29,799	33,113
有形・無形固定資産合計	125,754	126,384	130,141	132,051	135,312
当該値	15.8	17.0	20.8	22.6	24.5
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

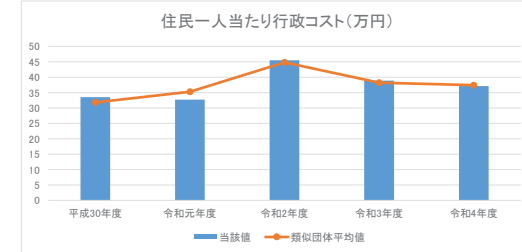
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

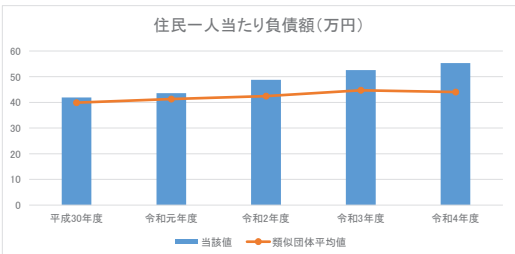
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,789,023	3,696,725	5,122,854	4,349,400	4,139,240
人口	113,171	112,975	112,546	111,807	111,648
当該値	33.5	32.7	45.5	38.9	37.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

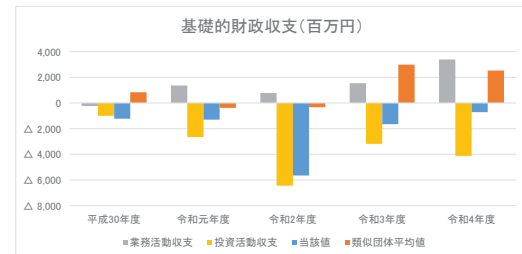
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,745,232	4,923,431	5,497,113	5,882,100	6,169,494
人口	113,171	112,975	112,546	111,807	111,648
当該値	41.9	43.6	48.8	52.6	55.3
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 238	1,364	791	1,537	3,401
投資活動収支 ※2	△ 988	△ 2,656	△ 6,444	△ 3,180	△ 4,123
当該値	△ 1,226	△ 1,292	△ 5,653	△ 1,643	△ 722
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

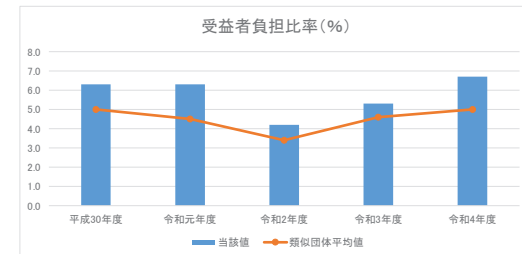
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,958	2,475	2,258	2,446	3,000
経常費用	40,463	39,422	53,482	46,102	44,559
当該値	6.3	6.3	4.2	5.3	6.7
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を下回っている。令和4年度については有形固定資産が彦根市スポーツ文化交流センター整備事業等の増加により3,217百万円の増となり、資産全体としても3,859百万円の増加となった。歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、依然として類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比へ0.2%上昇しており、今後においても、既設の老朽化した施設については、財産を考慮したうえで、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、適切に修繕するなど公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債となっており、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が4割を占めているが、こういった特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る24.5%となっている。なお、純資産比率については、前年度63.4%と比較して、0.9%下落しているが、これは、負債のうち、地方債の固定負債が2,183百万円増加したことによるものである。今後も、彦根市スポーツ文化交流センター整備事業などの大型事業の地方債の償還が控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ね、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち物件費等が36.6%、人件費が21.1%を占めていることが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、時間外勤務の削減や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用、事業見直し等を推進することにより、経費の抑制に努める。また、特別会計等への繰出金については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出金となっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲722百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して彦根市スポーツ文化交流センターなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。後年度にもごみ焼却場整備事業や国・道・障スポ大会関連の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されることであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.7%上回っている状況である。令和3年度と比較して、使用料および手数料の増加により経常収益は増加した一方、給付金給付事業等の補助金等の減少により経常費用が減少したことによるものである。今後も引き続き行政需要に対応していくためには、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行い、維持補修費等の経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県長浜市
団体コード 252034

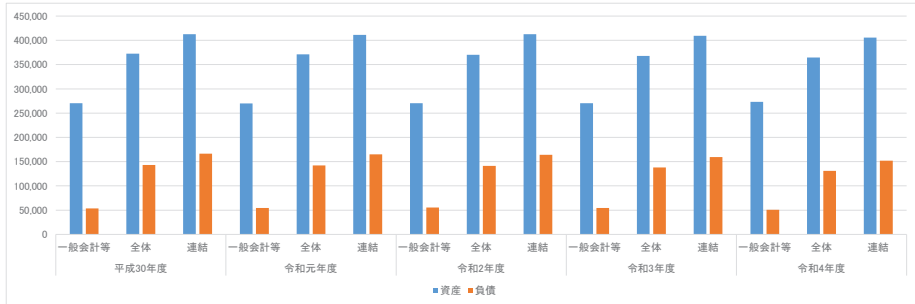
人口	115,009 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	975 人
面積	681.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,974,491 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	270,396	270,126	270,304	270,236	273,133
	負債	53,513	54,519	55,437	54,326	50,670
全体	資産	372,591	371,257	370,204	367,957	364,485
	負債	143,064	142,020	141,421	137,914	131,138
連結	資産	412,760	411,092	412,686	409,557	405,415
	負債	166,587	164,836	164,044	159,488	151,812

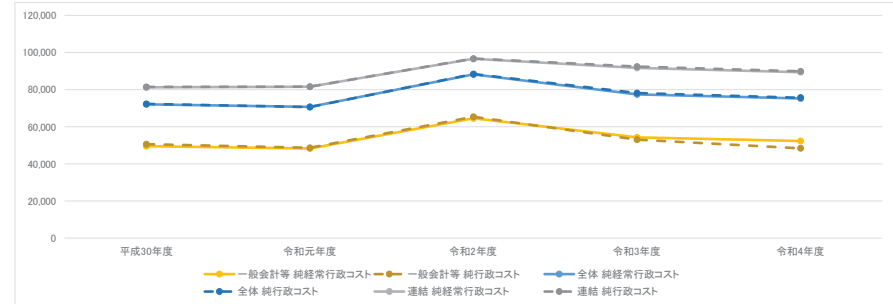


分析:
 ・一般会計等における令和4年度末の資産総額は、前年度末から29億円増の273.13億円となりました。金額の変動が大きいためは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、県道・国道の旧道移管による市道及び橋梁の取得や木之本スポーツ広場工事実施による資産増加に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため27億円減少し、投資その他の資産は、企業会計への投資損失引当金の減少や特定目的基金への積立により71億円増加しました。
 また、負債総額は、地方債の新規借入額が減少したことから、前年度比36億円減の50.67億円となりました。
 ・全体・連結においては、地方債の減少などにより前年度に比べて負債総額は全体で前年度比68億円、連結で前年度比77億円減少しました。
 ・住民一人当たり換算すると、有形固定資産残高は183万円、地方債残高は36万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,535	48,271	64,566	54,299	52,293
	純行政コスト	50,619	48,650	65,370	53,051	48,374
全体	純経常行政コスト	72,084	70,697	88,218	77,490	75,190
	純行政コスト	72,277	70,598	88,403	78,211	75,663
連結	純経常行政コスト	81,238	81,621	96,627	91,641	89,441
	純行政コスト	81,469	81,630	96,751	92,420	89,923

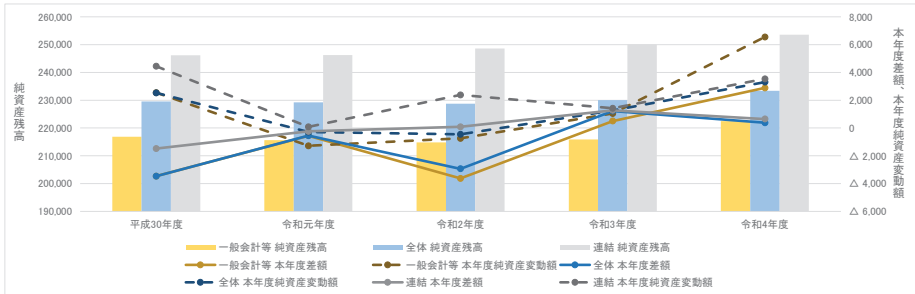


分析:
 ・一般会計等における令和4年度の経常費用は、前年度から19億円減の52.29億円となりました。そのうち、約5割が人件費等の業務費用(286億円)、約5割が補助金等や社会保険給付などの移転費用(254億円)です。人件費の減少や子育て世代・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などにより、経常費用が減少した一方、企業会計への投資損失引当金の減少による臨時利益が23億円増加し、純行政コストは前年度比47億円減となりました。
 ・全体・連結においても、純行政コストは全体で前年度比25億円減、連結で前年度比25億円減となりました。
 ・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で42万円、全体で66万円、連結で78万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,458	△ 556	△ 3,623	503	2,890
	本年度純資産変動額	2,541	△ 1,276	△ 740	1,044	6,552
	純資産残高	216,883	215,607	214,867	215,911	222,463
全体	本年度差額	△ 3,464	△ 544	△ 2,931	1,221	388
	本年度純資産変動額	2,835	△ 291	△ 453	1,260	3,303
	純資産残高	229,527	229,237	228,783	230,043	233,347
連結	本年度差額	△ 1,477	△ 231	95	1,270	650
	本年度純資産変動額	4,443	83	2,386	1,428	3,534
	純資産残高	246,173	246,256	248,642	250,069	253,604

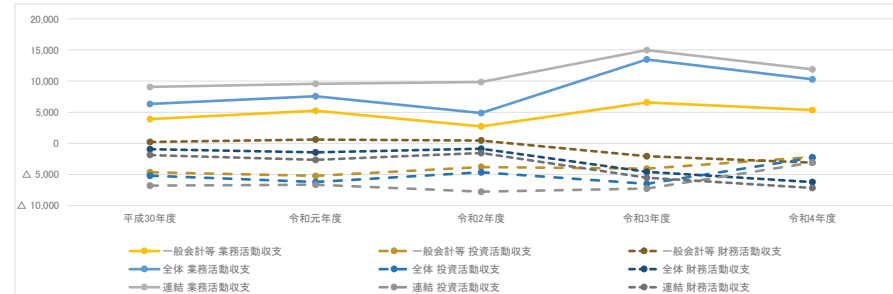


分析:
 ・一般会計等において、収収等の財源(513億円)が純行政コスト(484億円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比24億円増の29億円となりました。また、無償所管替等としては、県道・国道の旧道移管などにより32億円増加したことから、純資産変動額は前年度比56億円増の66億円となりました。
 ・住民一人当たり純資産残高は、一般会計等で193万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,905	5,240	2,716	6,574	5,338
	投資活動収支	△ 4,661	△ 5,225	△ 3,799	△ 4,061	△ 2,202
	財務活動収支	216	606	454	△ 2,069	△ 3,102
全体	業務活動収支	6,332	7,571	4,868	13,472	10,281
	投資活動収支	△ 5,214	△ 6,203	△ 4,652	△ 6,505	△ 2,309
	財務活動収支	△ 956	△ 1,443	△ 867	△ 4,579	△ 6,233
連結	業務活動収支	9,064	9,557	9,847	14,985	11,879
	投資活動収支	△ 6,809	△ 6,858	△ 7,770	△ 7,267	△ 3,086
	財務活動収支	△ 1,873	△ 2,647	△ 1,552	△ 5,513	△ 7,172



分析:
 ・一般会計等における令和4年度の業務活動収支は、収収等収入や国県等補助金収入が減少したことから、前年度比13億円減の53億円となりました。一方、投資活動収支は、公共施設整備費などの支出がその財源に充てられた国県等補助金収入や基金取崩収入を上回り、前年度比19億円増の△22億円となりました。また、財務活動収支は、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比10億円減の△31億円となりました。
 ・業務活動収支において53億円の資金余剰、投資活動収支及び財務活動収支において53億円の資金不足となったため、本年度末現金預金残高は前年度同額の24億円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,039,589	27,012,621	27,030,400	27,023,600	27,313,277
人口	118,498	117,892	116,840	115,850	115,009
当該値	228.2	229.1	231.3	233.3	237.5
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

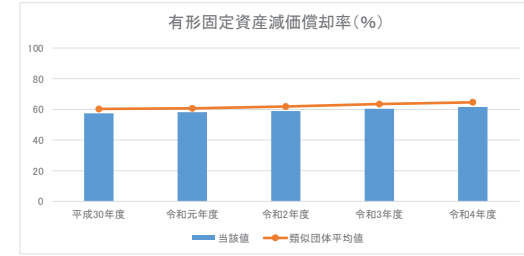
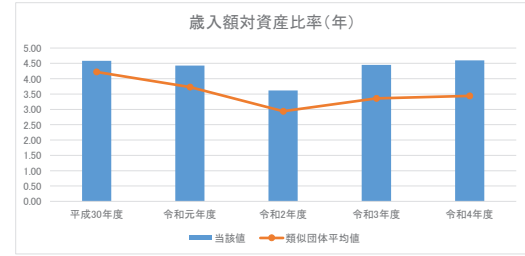
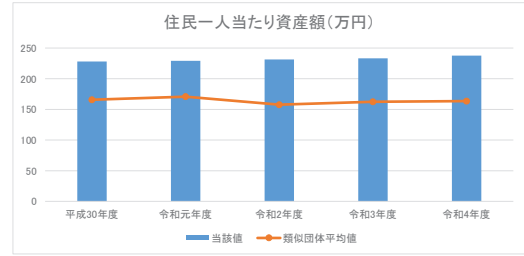
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	270,396	270,126	270,304	270,236	273,133
歳入総額	59,007	61,026	74,612	60,768	59,370
当該値	4.58	4.43	3.62	4.45	4.60
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	185,225	190,949	194,484	200,654	207,301
有形固定資産 ※1	322,520	328,165	329,969	332,260	336,286
当該値	57.4	58.2	58.9	60.4	61.6
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

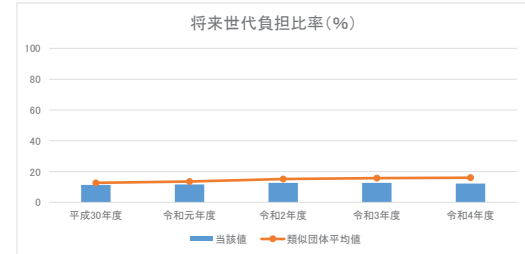
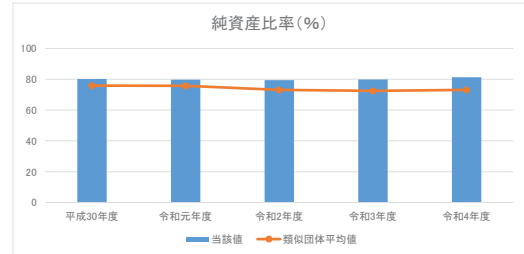
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	216,883	215,607	214,867	215,911	222,463
資産合計	270,396	270,126	270,304	270,236	273,133
当該値	80.2	79.8	79.5	79.9	81.4
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,554	25,533	27,712	26,844	25,667
有形・無形固定資産合計	217,839	218,016	217,714	213,128	210,107
当該値	11.3	11.7	12.7	12.6	12.2
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

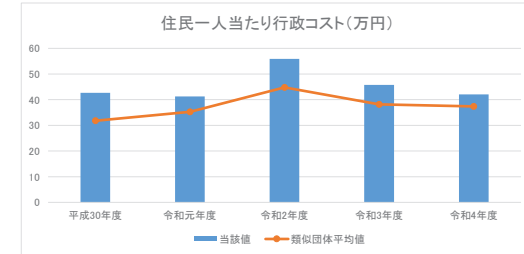
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,061,863	4,864,974	6,537,000	5,305,100	4,837,427
人口	118,498	117,892	116,840	115,850	115,009
当該値	42.7	41.3	55.9	45.8	42.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

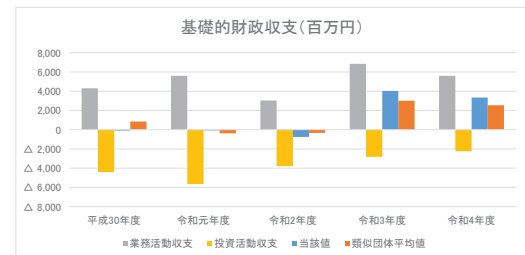
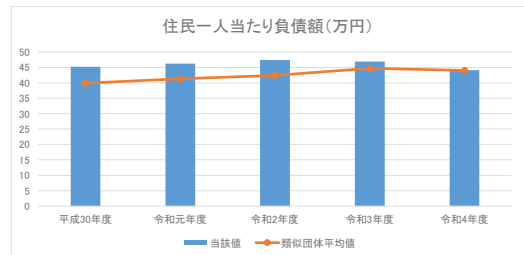
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,351,269	5,451,943	5,543,700	5,432,600	5,066,999
人口	118,498	117,892	116,840	115,850	115,009
当該値	45.2	46.2	47.4	46.9	44.1
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,295	5,584	3,024	6,849	5,586
投資活動収支 ※2	△ 4,391	△ 5,653	△ 3,780	△ 2,832	△ 2,241
当該値	△ 96	△ 69	△ 756	4,017	3,345
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

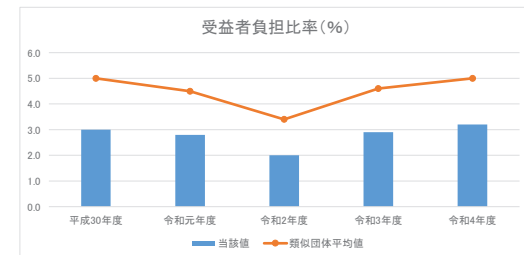
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,551	1,389	1,293	1,613	1,708
経常費用	51,086	49,660	65,859	55,912	54,001
当該値	3.0	2.8	2.0	2.9	3.2
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設も多く保有していることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様に類似団体平均値を上回っています。

・有形固定資産減価償却率では、61.6%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。

・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、81.4%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

・また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して12.2%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が少なくなっています。

・しかし、近年では大型建設事業の増加に伴い地方債残高も増加していることから、計画的な繰上償還を継続して行うことで、将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは42.1万円であり、前年度より減少したものの、引き続き類似団体平均値を上回っています。

・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さと多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が高まっている現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人当たり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は44.1万円であり、令和4年度は大型建設事業が終了し、新規借入額が減少したことにより前年度より減少し、類似団体平均値に近い額になりました。しかし、近年は大型建設事業の増加により地方債残高が増加傾向にあるため、今後も計画的な繰上償還など地方債残高減少の取組を続けていきます。

・業務活動収支が減少したことから、基礎的財政収支は前年度より減少したものの、3,345百万円と類似団体平均を上回りました。今後、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・令和4年度は、経常収益が増加し経常費用が減少したため、受益者負担比率は前年度比0.3%増の3.2%となりました。例年同様、類似団体の平均値を下回っています。

・今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料や手数料金等の見直しを行っていきます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県近江八幡市
団体コード 252042

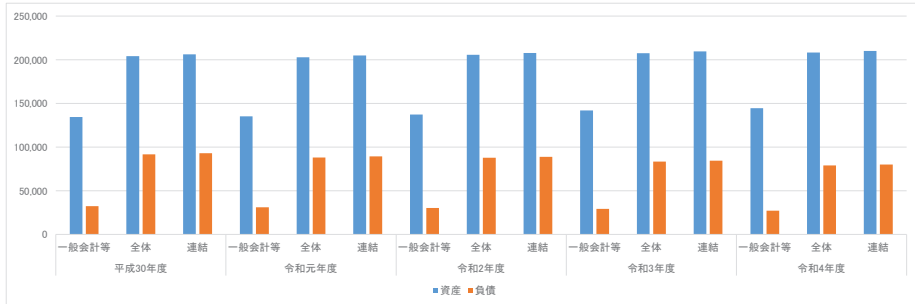
人口	82,025 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,396.790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	134,364	135,322	137,252	141,839	144,613
	負債	32,442	31,012	30,298	29,360	27,273
全体	資産	203,984	202,888	205,594	207,482	208,347
	負債	91,744	88,117	87,897	83,402	78,956
連結	資産	206,116	204,899	207,825	209,479	210,093
	負債	92,990	89,297	88,800	84,458	79,910

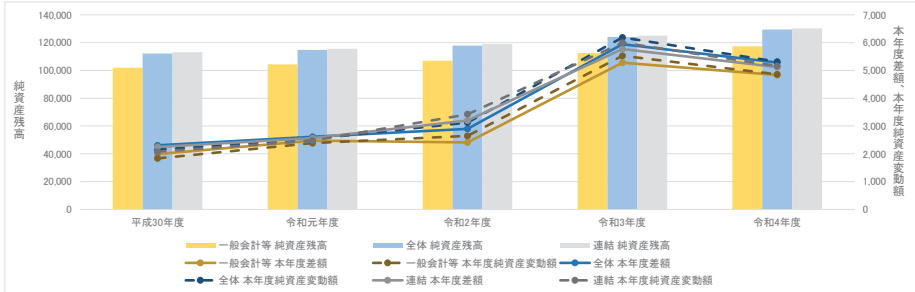


分析:
 ・一般会計等においては資産総額が期首時点より2,774百万円の増加となりました。資産総額が増加した要因は、公営企業への出資や、ふるさと応援基金の増等によるものです。負債総額については期首時点より2,087百万円の減少となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図り、償還が進んだことが主な要因です。
 ・全体会計においては資産総額が期首時点より865百万円の増加となりました。資産総額が増加した要因は、一般会計と同様のふるさと応援基金の増によるものです。負債総額については4,446百万円減少となりました。負債総額の減少している要因は、借入金の返済が進み、地方債残高が減少していることが主な要因です。
 ・連結会計においては資産総額が期首時点より614百万円の増加となり、負債総額が4,548百万円減少しています。資産が増加、負債が減少している要因は、全体会計と同様の要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,991	2,471	2,411	5,278	4,833
	本年度純資産変動額	1,836	2,388	2,643	5,525	4,861
	純資産残高	101,922	104,310	106,954	112,479	117,340
全体	本年度差額	2,306	2,613	2,894	5,943	5,283
	本年度純資産変動額	2,150	2,530	3,128	6,184	5,311
	純資産残高	112,240	114,770	117,897	124,080	129,392
連結	本年度差額	2,246	2,562	3,196	5,769	5,117
	本年度純資産変動額	2,079	2,477	3,422	5,997	5,162
	純資産残高	113,125	115,602	119,025	125,021	130,183

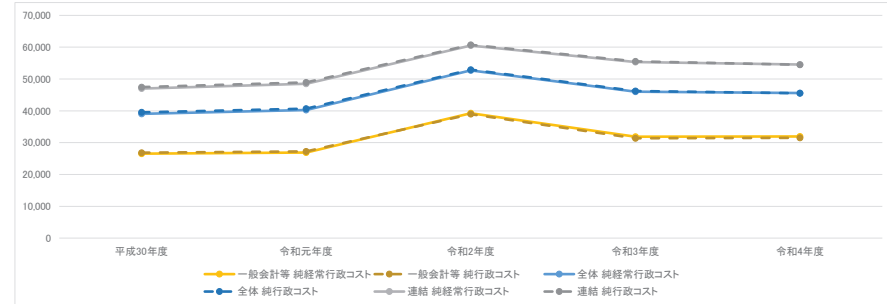


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(36,341百万円)が純行政コスト(31,508百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,833百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より4,861百万円増加しました。財源のうち収収等は市税の増に加え、ふるさと応援基金等も増により前年度比899百万円の増加、国県等補助金については臨時特別給付金の減により前年度比1,232百万円の減少となっています。
 ・全体会計においては、収収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことから、一般会計等と比べて14,445百万円多く、収収等の財源(50,786百万円)が純行政コスト(45,503百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,283百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より5,311百万円増加しました。
 ・連結会計においては、収収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体会計と比べて8,804百万円多く、収収等の財源(59,590百万円)が純行政コスト(54,473百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,117百万円となりました。さらに、無償で取得・譲渡した資産などによるその他の変動額を加味した結果、純資産残高は期首時点より5,162百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,539	26,868	39,241	31,846	31,968
	純行政コスト	26,848	27,225	38,948	31,395	31,508
全体	純経常行政コスト	39,050	40,276	52,715	46,014	45,570
	純行政コスト	39,519	40,663	52,945	46,226	45,503
連結	純経常行政コスト	46,996	48,540	60,520	53,338	54,541
	純行政コスト	47,463	48,924	60,748	55,552	54,473

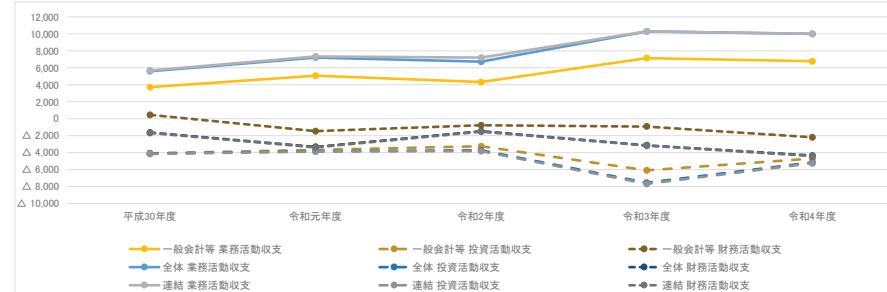


分析:
 ・一般会計等においては経常費用は33,540百万円となり、そのうち、業務費用は16,935百万円、移転費用は16,606百万円となりました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の11,326百万円で、学校給食を公会計化したこと等で864百万円増加しており、純行政コスト増加の主な要因となっています。一方で、移転費用では、令和3年度から令和4年度にかけて子育て世帯臨時特別給付金が削減したことで、補助金等が764百万円減少しています。
 ・全体会計では、水道料金や病院の入院・外来収益等が経常収益に加工される一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等が経常費用に加工されるため、純行政コストは一般会計等と比べて13,995百万円多くなりました。また、令和3年度全体会計の純行政コストから723百万円減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により病院事業会計の医療収益が増加したことによるものです。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等が経常収益に加工される一方で、滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金等を経常費用に加工することで全体会計と比べて8,970百万円多くなりました。また、令和3年度連結会計の純行政コストから1,079百万円減少したのは全体会計と同様の理由です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,714	5,058	4,311	7,131	6,778
	投資活動収支	△ 4,077	△ 3,675	△ 3,247	△ 6,089	△ 4,699
	財務活動収支	453	△ 1,475	△ 776	△ 919	△ 2,190
全体	業務活動収支	5,585	7,212	6,729	10,282	10,000
	投資活動収支	△ 4,098	△ 3,839	△ 3,724	△ 7,544	△ 5,136
	財務活動収支	△ 1,834	△ 3,320	△ 1,466	△ 3,134	△ 4,336
連結	業務活動収支	5,675	7,331	7,191	10,285	9,997
	投資活動収支	△ 4,157	△ 3,852	△ 3,822	△ 7,682	△ 5,251
	財務活動収支	△ 1,691	△ 3,397	△ 1,534	△ 3,183	△ 4,405



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は市税やふるさと応援基金の増などがあり+6,778百万円となりました。また、前年度比は、臨時特別給付金にかかる経費の減少により業務支出・業務収入ともに減少しましたが、支出は学校給食の公会計化による増があったため、収支は△353百万円となっています。投資活動収支は国民スポーツ大会に関連整備やふるさと応援基金積立金等により△4,699百万円となりました。財務活動収支は、繰上償還実施の影響から△2,190百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、1,151百万円となりました。
 ・全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より3,222百万円多い10,000百万円となりました。一方で、投資活動収支は△5,136百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,336百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から528百万円増加し、9,766百万円となりました。
 ・連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より3百万円少ない9,997百万円となりました。一方で、投資活動収支は△5,251百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,405百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から349百万円増加(連結割合変更差額含む)、10,189百万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,436,421	13,532,217	13,725,182	14,183,879	14,461,300
人口	82,191	82,092	82,343	82,101	82,025
当該値	163.5	164.8	166.7	172.8	176.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

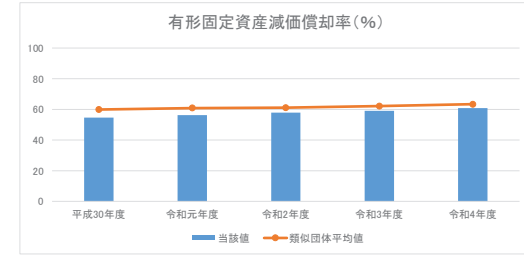
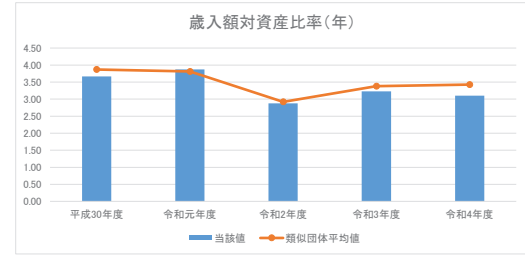
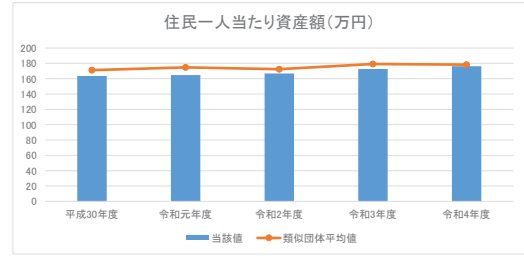
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	134,364	135,322	137,252	141,839	144,613
歳入総額	36,633	34,922	47,665	43,922	46,639
当該値	3.67	3.87	2.88	3.23	3.10
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,628	72,217	75,096	76,948	79,931
有形固定資産 ※1	127,476	128,386	129,710	130,296	131,266
当該値	54.6	56.2	57.9	59.1	60.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

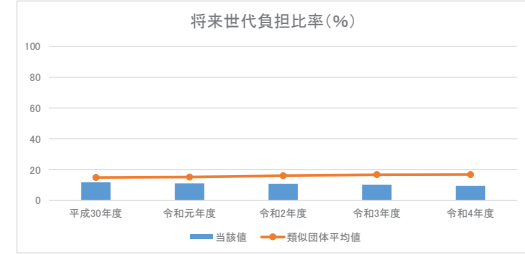
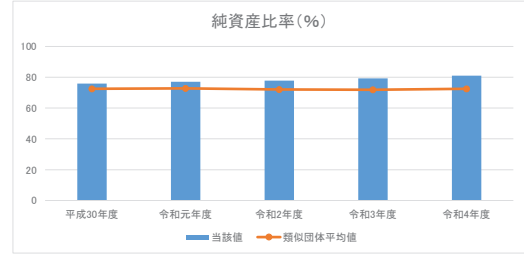
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	101,922	104,310	106,954	112,479	117,340
資産合計	134,364	135,322	137,252	141,839	144,613
当該値	75.9	77.1	77.9	79.3	81.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,143	12,111	11,544	10,858	9,981
有形・無形固定資産合計	111,440	109,258	108,061	107,128	105,684
当該値	11.8	11.1	10.7	10.1	9.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

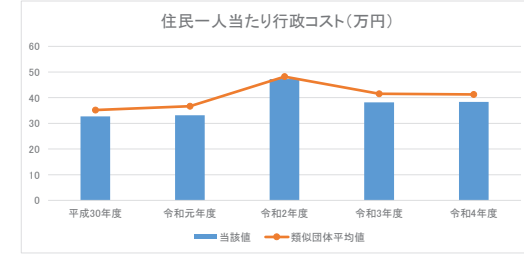
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,684,788	2,722,487	3,894,823	3,139,537	3,150,800
人口	82,191	82,092	82,343	82,101	82,025
当該値	32.7	33.2	47.3	38.2	38.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

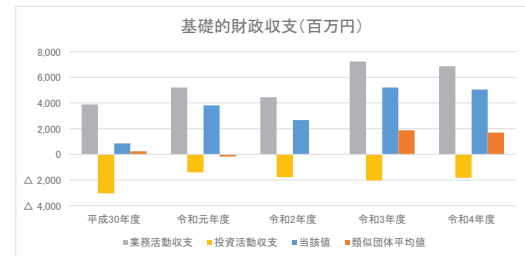
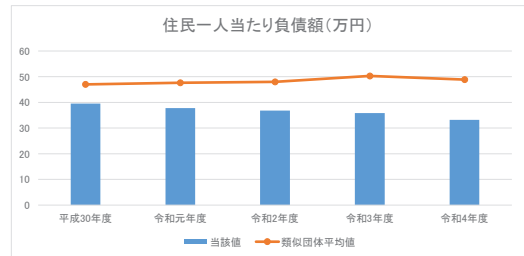
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,244,194	3,101,182	3,029,811	2,936,010	2,727,300
人口	82,191	82,092	82,343	82,101	82,025
当該値	39.5	37.8	36.8	35.8	33.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,892	5,210	4,443	7,235	6,869
投資活動収支 ※2	△ 3,037	△ 1,401	△ 1,778	△ 2,034	△ 1,826
当該値	855	3,809	2,664	5,201	5,043
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

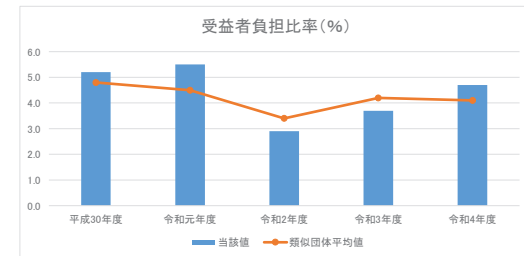
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,460	1,572	1,165	1,237	1,571
経常費用	27,999	28,440	40,406	33,082	33,540
当該値	5.2	5.5	2.9	3.7	4.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値をやや下回っていますが、令和3年度に引き続きふるさと応援基金の積み立てなどによる資産増加により前年度より3.5万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや下回っており、ふるさと応援基金の積み替えに伴う基金取り崩し収入の増加により、前年度より1.3%減少しています。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和4年度は交付税措置のない市債や交付税措置の低い市債の発行抑制に加え、繰上償還を行ったことから負債が減少しました。一方で、市税やふるさと応援寄附金の増加、交付税が増加となり、資産が増加しました。結果、資産に対する負債比率が下がったため、その逆にあたる純資産比率が向上しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和4年度は交付税措置のない市債や交付税措置の低い市債の発行抑制に加え、繰上償還を行ったことから負債が減少しました。一方で、市税やふるさと応援寄附金の増加、交付税が増加となり、資産が増加しました。結果、資産に対する負債比率が下がったため、その逆にあたる純資産比率が向上しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和4年度は繰上償還を行ったことなどにより地方債残高が減少し、前年度より0.7%の減少となりました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備を控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、当指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より良好な数値となっています。令和4年度は物件費がふるさと応援事業等により増額となった他、新型コロナウイルス感染症対策として実施したしも応援クーポン事業により移動費用が増加したことから、純行政コストが増加し、同指標は前年度と比べて0.2万円増加し38.4万円となっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り組んでいることや、繰上償還の実施に伴い地方債残高が減少したことから、前年度より2.6万円の減少となりました。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は類似団体平均値より良好な数値となっています。令和4年度は、ふるさと応援事業等における物件費支出の増加により業務費用支出が増加したこと、プライマリーバランスの額は前年度より158百万円悪化しました。一方で、業務収入では市税やふるさと応援寄附金の増加が続いているため、プライマリーバランスは5,043百万円の黒字を維持しています。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を上回っています。令和4年度は学校給食費の公費計化を行ったことで、給食材料費を購入する物件費が加算され、またその給食材料費を賄う給食費収入が収益に加算されることになりました。これにより経常費用、経常収益ともに増額しましたが、元々母数の小さい経常収益側に大きく影響が生じ、受益者負担比率は前年度1.0%増となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県草津市
団体コード 252069

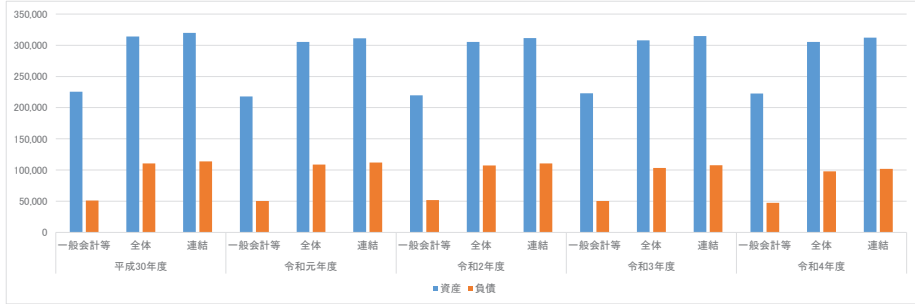
人口	138,336 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	745 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,143.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	225,607	217,969	219,786	223,004	222,618
	負債	51,023	50,480	51,862	50,300	47,624
全体	資産	313,948	305,363	305,406	307,790	305,433
	負債	110,492	108,597	107,137	103,371	98,016
連結	資産	319,896	311,168	311,479	314,624	312,180
	負債	114,020	112,002	110,578	107,646	101,898

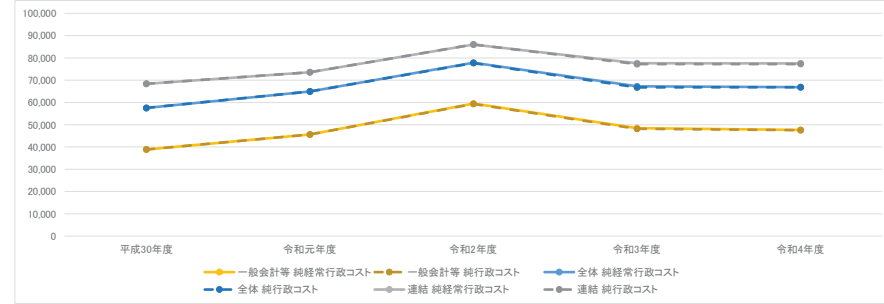


分析:
一般会計等において、資産総額は令和3年度と比較すると4億円の減少(0.2%)となった。
(仮称)草津市立プール整備事業や草津川跡地整備事業があったものの、減価償却費が上回ったため、前年度より減となった。
負債においては地方債全体の残高が27億円の減となっており、これは収支状況を鑑み、市債の新規発行を抑制したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,873	45,656	59,515	48,459	47,652
	純行政コスト	38,888	45,616	59,326	48,129	47,606
全体	純経常行政コスト	57,537	64,908	77,850	67,250	66,839
	純行政コスト	57,563	64,942	77,705	66,804	66,829
連結	純経常行政コスト	68,364	73,566	86,004	77,635	77,553
	純行政コスト	68,389	73,597	86,044	77,190	77,278

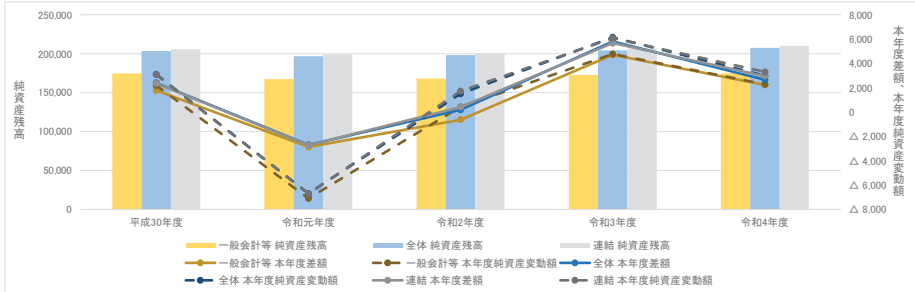


分析:
一般会計等において、経常費用は501億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは476億円となった。
令和3年度には、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などがあったことから減になった一方で、令和4年度では、令和4年1月から供用開始した第二中学校給食センターの影響で学校給食センター特別会計の決算規模の増などがありました。
近年、扶助費については、障害福祉費を中心に増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,777	△ 2,863	△ 624	4,712	2,234
	本年度純資産変動額	2,196	△ 7,095	435	4,780	2,291
	純資産残高	174,584	167,469	167,924	172,704	174,994
全体	本年度差額	2,408	△ 2,689	1,178	5,810	2,663
	本年度純資産変動額	3,105	△ 6,691	1,503	6,151	2,997
	純資産残高	203,457	196,766	198,268	204,419	207,416
連結	本年度差額	2,368	△ 2,721	418	5,680	2,967
	本年度純資産変動額	3,079	△ 6,709	1,734	6,076	3,305
	純資産残高	205,876	199,167	200,901	206,978	210,282

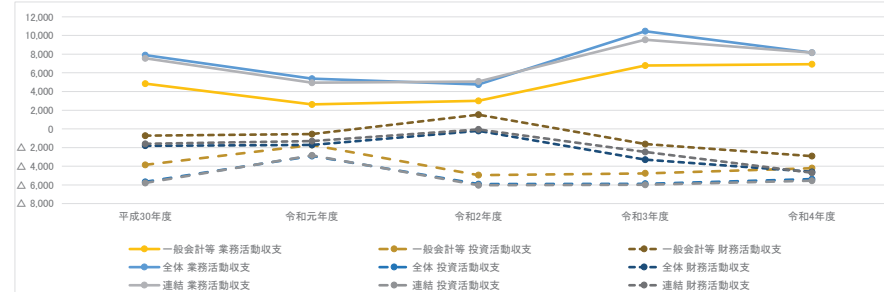


分析:
一般会計等において、純資産は令和3年度と比較すると23億円の減少となり、令和4年度末純資産残高は1,750億円となった。
これは、建物などの減価償却が進んだことで有形固定資産が減少した一方で、大規模事業を進めるうえで必要となる土地や、建設仮定が増加したことなどによるものや、収支状況を鑑み、新規起債の借り入れの抑制や、基金への積立を行ったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,841	2,623	3,001	6,781	6,927
	投資活動収支	△ 3,859	△ 1,730	△ 4,957	△ 4,761	△ 4,208
	財務活動収支	△ 725	△ 561	1,517	△ 1,616	△ 2,921
全体	業務活動収支	7,903	5,370	4,755	10,461	8,176
	投資活動収支	△ 5,681	△ 2,901	△ 5,912	△ 5,879	△ 5,382
	財務活動収支	△ 1,807	△ 1,714	△ 209	△ 3,289	△ 4,596
連結	業務活動収支	7,563	4,949	5,078	9,549	8,165
	投資活動収支	△ 5,798	△ 2,839	△ 6,033	△ 5,978	△ 5,541
	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,310	△ 60	△ 2,475	△ 4,695



分析:
一般会計等において、業務活動収支は69億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、42億円の赤字になった。また、新規借入の抑制をしたことに伴い、財務活動収支は29億円の赤字となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,560,717	21,796,878	21,978,568	22,300,400	22,261,808
人口	133,975	134,926	135,850	137,268	138,336
当該値	168.4	161.5	161.8	162.5	160.9
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	134.2	133.9

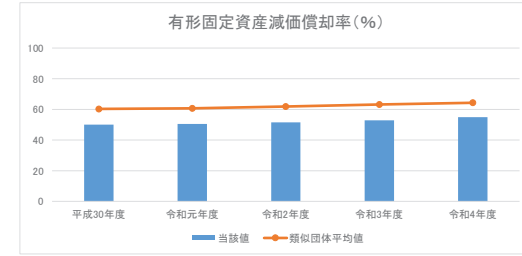
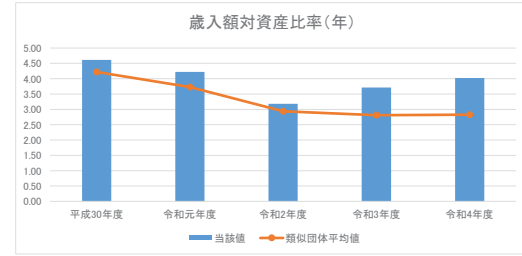
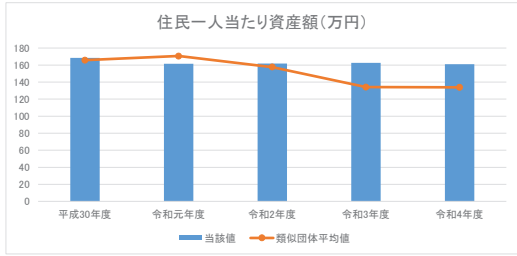
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	225,607	217,969	219,786	223,004	222,618
歳入総額	48,964	51,609	69,176	60,177	55,431
当該値	4.61	4.22	3.18	3.71	4.02
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	116,113	121,846	127,625	133,453	139,525
有形固定資産 ※1	231,841	241,172	247,478	252,176	253,960
当該値	50.1	50.5	51.6	52.9	54.9
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

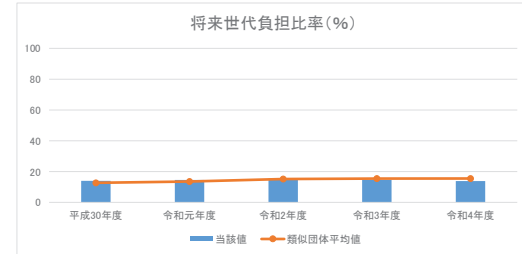
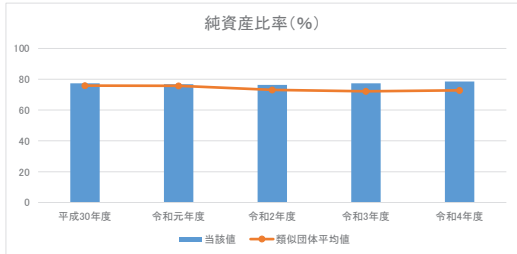
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	174,584	167,489	167,924	172,704	174,994
資産合計	225,607	217,969	219,786	223,004	222,618
当該値	77.4	76.8	76.4	77.4	78.6
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,824	29,002	31,158	29,323	27,480
有形・無形固定資産合計	206,372	198,536	200,405	200,633	197,460
当該値	14.0	14.6	15.5	14.6	13.9
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.4	15.5

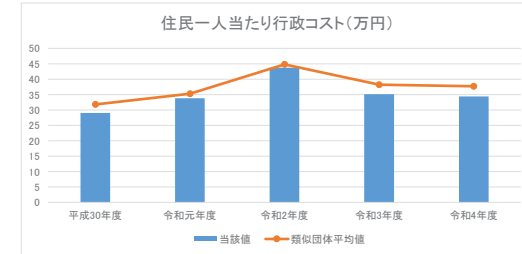
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,888,809	4,561,614	5,932,571	4,812,900	4,760,645
人口	133,975	134,926	135,850	137,268	138,336
当該値	29.0	33.8	43.7	35.1	34.4
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.7



4. 負債の状況

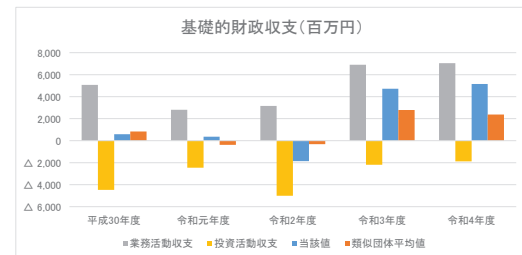
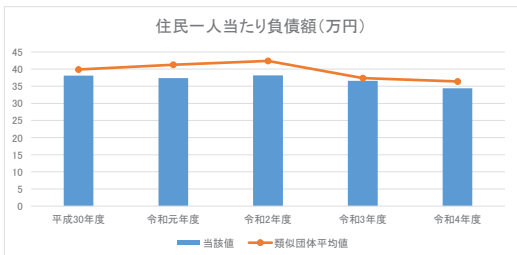
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,102,308	5,047,992	5,186,211	5,030,000	4,762,388
人口	133,975	134,926	135,850	137,268	138,336
当該値	38.1	37.4	38.2	36.6	34.4
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,061	2,815	3,158	6,907	7,040
投資活動収支 ※2	△ 4,466	△ 2,449	△ 5,017	△ 2,195	△ 1,888
当該値	595	366	△ 1,859	4,712	5,152
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,796.2	2,377.0

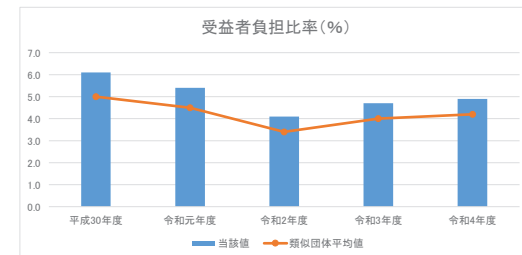
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,507	2,601	2,531	2,388	2,479
経常費用	41,380	48,257	62,046	50,844	50,131
当該値	6.1	5.4	4.1	4.7	4.9
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると高い状況となっており、これは(仮称)車津市立プール整備事業等の大規模事業の実施および収支状況を鑑み、基金への積立を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により、類似団体平均値より低い状況にあり、令和3年度には地方債の発行より償還が増えたため、地方債残高が減少し、当該指標も減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、障害者数の増加に伴う社会福祉費が増加しており、今後も社会保障関係経費は増加していくと予想される。
なお、令和2年度からの純経常行政コストおよび純行政コストの大幅減については、特別定額給付金給付が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和4年度は地方債借入額よりも償還額が上回ったことにより、負債が減少したことから、前年度より減少し、類似団体平均値と比較しても低い状況となっている。
基礎的財政収支については、業務活動収支が70億円の黒字となり、投資活動収支は、大規模事業の輻輳等により19億円の赤字となったものの、合計で52億円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県守山市
団体コード 252077

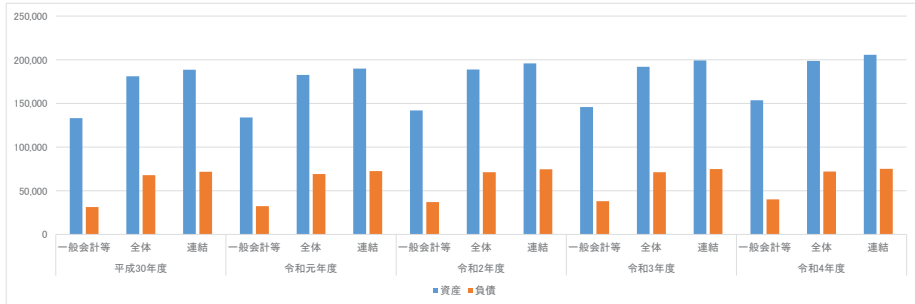
人口	85,619人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506人
面積	55.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,389,940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	133,091	133,893	141,976
	負債	31,414	32,290	36,903	38,033	40,127
全体	資産	181,135	182,674	188,705	191,970	198,607
	負債	67,896	69,063	71,264	71,113	71,888
連結	資産	188,558	189,740	195,854	199,185	205,573
	負債	71,691	72,487	74,663	74,724	75,065

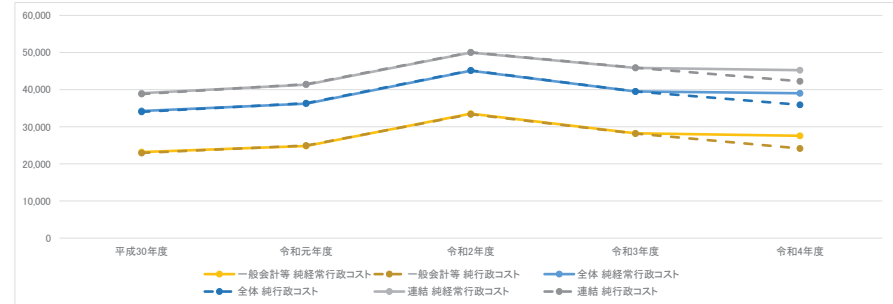


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から7,636百万円の増加(+5.2%)となった。主に、事業用資産において中学校給食施設等に伴う建物の増や新庁舎整備に伴う建設仮定の増加等(+3,817百万円)が減価償却等による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から2,094百万円の増加(+1.5%)となっており、大規模な建設事業により地方債残高が増(+2,360百万円)となったこと等が要因である。今後引き続き、大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模事業を見据えて積立している基金の有効活用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,637百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から775百万円増加(+1.0%)した。資産総額の増加事由としては、インフラ資産における工物物の増加に伴うものである。また負債総額の増加事由としては、下水道事業会計や病院事業会計においては、新規借入よりも元金償還が上回ったため、地方債残高の減少等があったものの、一般会計等における地方債残高増の影響があり、それに伴い全体負債総額が増加したものである。
湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,388百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から341百万円増加(+0.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	23,182	24,808	33,525
	純行政コスト	22,944	24,938	33,377	28,150	24,158
全体	純経常行政コスト	34,242	36,210	45,093	39,511	39,046
	純行政コスト	34,014	36,352	45,164	39,524	35,909
連結	純経常行政コスト	39,037	41,346	49,979	45,873	45,228
	純行政コスト	38,808	41,487	50,049	45,885	42,247

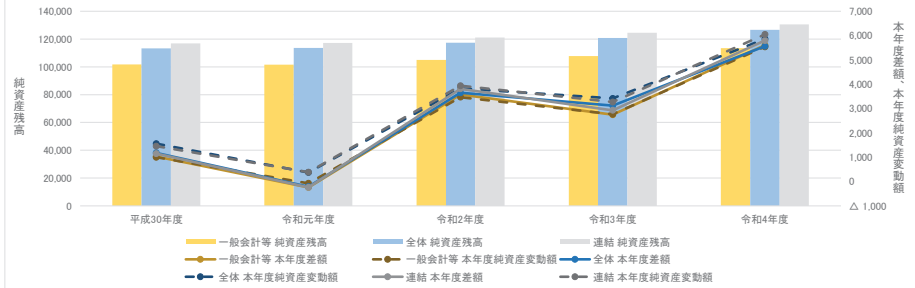


分析:
一般会計等では、経常費用は29,083百万円となり、前年度比400百万円の減少(Δ1.4%)となった。これは学校給食管理運営や北部図書機能・コミュニティ機能整備事業による物件費の増(+431百万円)や障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増(+90百万円)があったものの、ひとり親以外の子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助金の減等(Δ1,540百万円)が要因である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは27,548百万円となり、前年度比672百万円の減少(Δ2.4%)となった。ひとり親以外の子育て世帯への臨時特別給付金事業が要因で大幅なコスト減少に見えるものの、社会保障給付等の義務的経費の増加は続いており、今後高齢化の進展などの影響により、一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや効率的な施策の推進により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に対して、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が2,930百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していることから経常費用が10,805百万円多くなり、純行政コストは11,750百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,699百万円多くなっている一方、人件費が1,328百万円多くなっているなど経常費用が21,379百万円多くなり、純行政コストは18,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	1,033	△242	3,581
	本年度純資産変動額	999	△74	3,469	2,767	5,542
	純資産残高	101,677	101,603	105,073	107,840	113,382
全体	本年度差額	1,181	△212	3,653	3,122	5,563
	本年度純資産変動額	1,559	372	3,831	3,415	5,861
	純資産残高	113,239	113,611	117,442	120,857	126,718
連結	本年度差額	1,146	△239	3,814	2,930	5,800
	本年度純資産変動額	1,458	386	3,939	3,269	6,046
	純資産残高	116,867	117,253	121,182	124,461	130,507

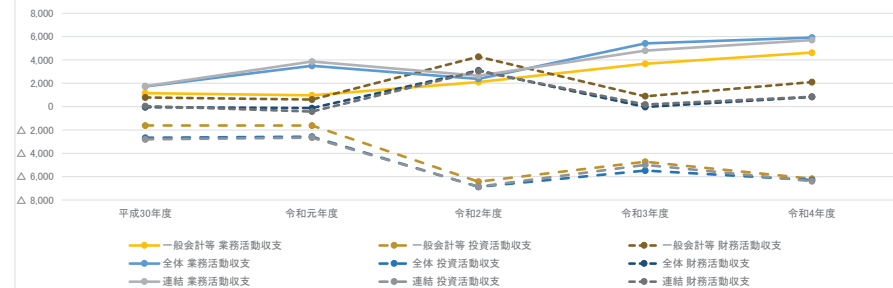


分析:
一般会計等では、収収等(21,098百万円)および国県等補助金(8,666百万円)の財源が純行政コスト(24,158百万円)を上回っており、本年度差額は5,605百万円となり、純資産残高は5,542百万円の増となった。学校給食管理運営や北部図書機能・コミュニティ機能整備事業による物件費の増(+431百万円)や障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付の増(+90百万円)等により純行政コストの増加要因はあるものの、ひとり親以外の子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助金の減等もあり、純行政コストは減少しており、かつ、財源において国県補助金は減少しているが、地方別による収収の増、普通交付税の増、消費拡大による消費税交付金の増により、収収等が増加したことが要因と考えられる。引き続き、地方税の徴収強化等を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保するよう努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険料については、収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等が4,764百万円多くなっており、本年度差額は5,563百万円となり、純資産残高は5,861百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて収収等が6,322百万円多くなっており、本年度差額は5,800百万円となり、純資産残高は6,046百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,163	971	2,102
	投資活動収支	△1,614	△1,625	△6,428	△4,721	△6,175
	財務活動収支	792	607	4,278	891	2,098
全体	業務活動収支	1,724	3,507	2,376	5,426	5,918
	投資活動収支	△2,659	△2,574	△6,872	△5,486	△6,289
	財務活動収支	△45	△121	3,101	△34	834
連結	業務活動収支	1,751	3,868	2,639	4,802	5,701
	投資活動収支	△2,795	△2,658	△6,858	△4,990	△6,387
	財務活動収支	42	△421	3,050	182	845



分析:
一般会計等では、収収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が4,632百万円となった。投資活動収支は、新庁舎整備事業により公共施設等整備費支出が6,872百万円となり、環境施設整備事業や守山南中学校改修事業の終了に伴う国県等補助金収入の減等により投資活動収支が投資活動収入を上回り△6,175百万円となったもの。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により、2,098百万円となっており、本年度末資産残高は前年度末から556百万円増加し、1,591百万円となった。翌年度以降も引き続き大規模な建設事業実施が続くことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用を努める。
全体では、業務活動収支は、前年度末から492百万円増加し、5,918百万円となっている。また、一般会計等との比較では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含めることや水道料金等が使用料および手数料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、1,286百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設費等の実施等により6,289百万円となり、財務活動収支は(地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により)844百万円となり、本年度末資産残高は前年度末から463百万円増加し、1,147百万円となった。連結では、業務活動収支は5,701百万円、投資活動収支は△6,387百万円、財務活動収支は845百万円となり、本年度末資産残高は前年度末から168百万円増加し、3,734百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,309,129	13,389,343	14,197,578	14,587,336	15,350,900
人口	83,151	83,725	84,511	84,980	85,619
当該値	160.1	159.9	168.0	171.7	179.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

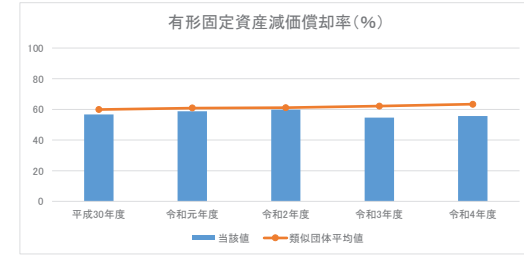
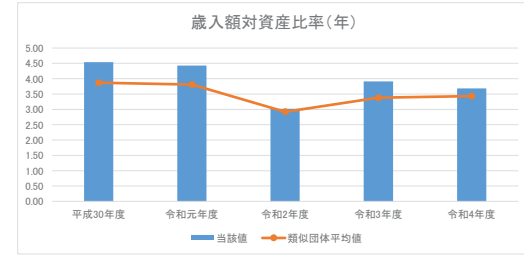
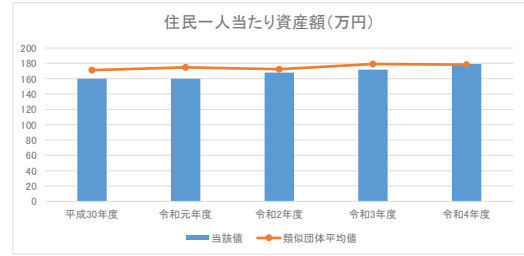
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	133,091	133,893	141,976	145,873	153,509
歳入総額	29,323	30,247	47,059	37,275	41,753
当該値	4.54	4.43	3.02	3.91	3.68
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,711	47,183	48,512	50,374	52,670
有形固定資産 ※1	80,556	80,340	81,184	92,231	94,708
当該値	56.7	58.7	59.8	54.6	55.6
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

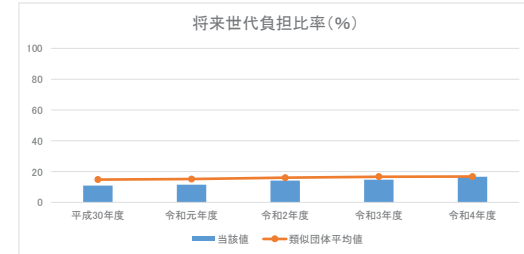
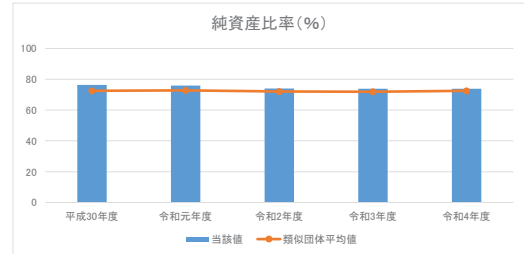
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	101,677	101,603	105,073	107,840	113,382
資産合計	133,091	133,893	141,976	145,873	153,509
当該値	76.4	75.9	74.0	73.9	73.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,939	13,627	18,023	19,187	22,221
有形・無形固定資産合計	118,171	118,984	127,762	130,884	134,130
当該値	10.9	11.5	14.1	14.7	16.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

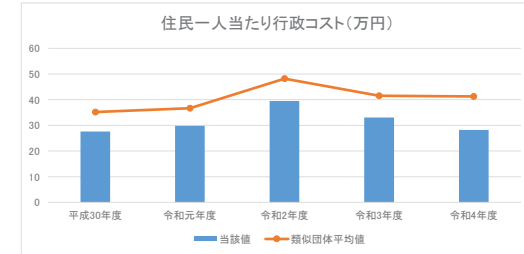
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,294,393	2,493,814	3,337,655	2,815,004	2,415,800
人口	83,151	83,725	84,511	84,980	85,619
当該値	27.6	29.8	39.5	33.1	28.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

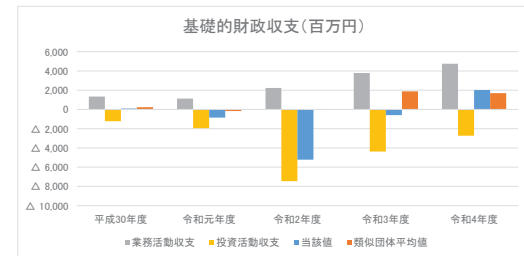
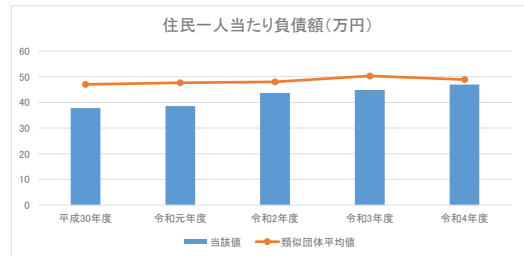
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,141,429	3,229,005	3,690,305	3,803,344	4,012,700
人口	83,151	83,725	84,511	84,980	85,619
当該値	37.8	38.6	43.7	44.8	46.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,328	1,117	2,229	3,785	4,748
投資活動収支 ※2	△ 1,229	△ 1,961	△ 7,463	△ 4,385	△ 2,721
当該値	99	△ 844	△ 5,234	△ 600	2,027
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

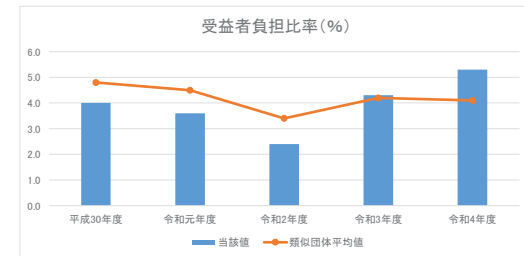
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	967	931	830	1,265	1,535
経常費用	24,149	25,739	34,354	29,484	29,083
当該値	4.0	3.6	2.4	4.3	5.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、本市が57.73km²という比較的コンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとめた地域に集中的に形成できること、また、人口も増加しているため、これまで類似団体平均を下回っていたが、近年実施してきた新庁舎整備事業の影響もあり、令和4年度においては資産合計の増加が例年より高いことから、一人当たりの資産額が類似団体平均を上回ったものと考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、収収等の増による歳入総額の増加により比率が低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し高くなっている。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代でも利用可能であった資源を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については第五次財政改革プログラムの遵守および次期財政改革プログラムを策定し、持続可能な財政運営に努める。

一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が少くない状況であると考えられる。しかし、前年度より1.9%上昇しており、前述のとおり今後の負債の増加を見据えた上で現世代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり4.9万円減少している。純行政コストの主な減少の要因はひとり親以外の子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助金の減によるものである。類似団体平均と比較すると一人当たり13.1万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。また、前年度と比較し、経常費用/経常収益の差額である純経常行政コストは、ひとり親以外の子育て世帯への臨時特別給付金事業費等の減により672百万円減少しているが、物費費が431百万円、社会保障給付が90百万円増加し、義務的経費の増加傾向が続いていることから、事業の見直しや効率的で効果的な施策の推進により、健全で安定した財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、これは地方債残高が増加しているものの、本市の人口が増加していることによる。しかし、本市で試算した今後の財政見通しでは、環境施設整備事業や新庁舎整備事業などの大規模な建設事業の実施等により、平成29年度をピークに公債費は増加に転じ、令和7年には起債残高が375億円(平成29年度比+114億円)となると見込んでいることから、次期財政改革プログラムの策定と合わせて、地方債の見直しに上限を設けるなど、地方債残高の増加傾向に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,027百万円となっている。新庁舎整備事業等の大規模事業があったものの、基金積立に係る支出もあり、投資活動収支の赤字分が前年度に比べ1,664百万円改善したことから類似団体平均を上回った。

今後経常・基金等を財源とする大規模な事業を実施する際に、基礎的財政収支が黒化する傾向にあるが、長期的に健全な数値となるよう、義務的経費の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は昨年と比較し増加しており、比率は前年度から1.0%増加している。経常費用はほぼ横ばいなのものの、経常収益が中学校給食開始に伴う中学校給食費の増等により270百万円増加したことが要因であると考えられる。

令和3年度から類似団体を上回ったものの、本市公共施設等の使用料および手数料は類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっていることから、財政改革プログラムおよび行政経費方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県栗東市
団体コード 252085

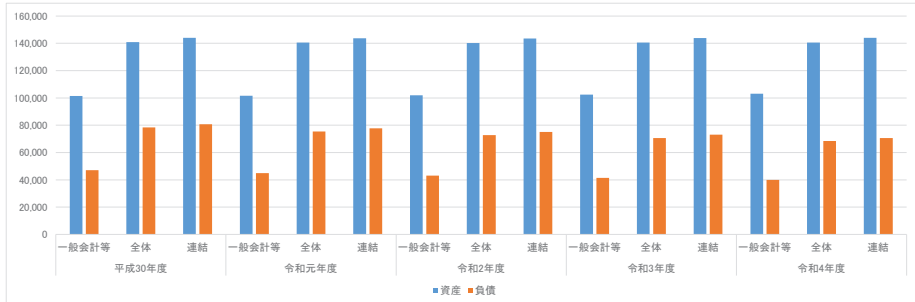
人口	70,578 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,473,490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	86.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,386	101,538	101,908	102,410	103,104
	負債	47,101	44,846	43,040	41,510	39,931
全体	資産	140,892	140,591	140,243	140,504	140,602
	負債	78,393	75,464	72,733	70,662	68,378
連結	資産	144,056	143,703	143,643	143,957	144,019
	負債	80,758	77,763	75,128	73,104	70,542

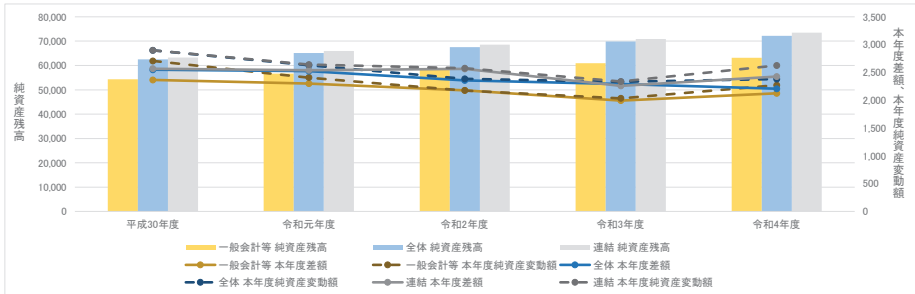


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から694百万円の増加(+0.7%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進んだものの、基金(流動資産)の積立による資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から1,579百万円の減少(△3.8%)となっており、これは地方債の償還が進み、地方債(固定負債)が1,671百万円減少(△4.7%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が37,498百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も28,447百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリのお菓業株式会社等を加えた連結会計では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が40,915百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、30,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,365	2,298	2,176	1,993	2,125
	本年度純資産変動額	2,707	2,407	2,175	2,033	2,272
	純資産残高	54,286	56,693	58,867	60,900	63,172
全体	本年度差額	2,549	2,524	2,356	2,290	2,207
	本年度純資産変動額	2,897	2,628	2,383	2,331	2,382
	純資産残高	62,499	65,127	67,510	69,841	72,224
連結	本年度差額	2,566	2,541	2,564	2,258	2,424
	本年度純資産変動額	2,897	2,642	2,575	2,337	2,625
	純資産残高	63,298	65,940	68,516	70,852	73,477

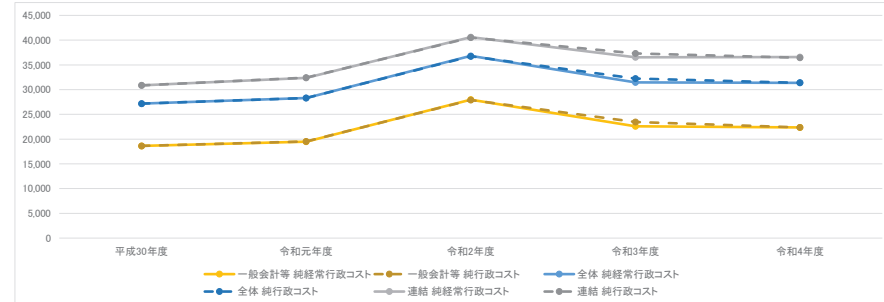


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(24,489百万円)が純行政コスト(22,365百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,125百万円となり、純資産残高は2,272百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減と個人市民税や地方消費税交付金などが前年度よりも増加したことによる収支等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,111百万円多く、本年度差額は2,207百万円となり、純資産残高は2,382百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,400百万円多く、本年度差額は2,424百万円となり、純資産残高は2,625百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,630	19,474	27,969	22,582	22,341
	純行政コスト	18,633	19,527	27,899	23,444	22,365
全体	純経常行政コスト	27,178	28,291	36,823	31,471	31,369
	純行政コスト	27,172	28,322	36,737	32,244	31,392
連結	純経常行政コスト	30,865	32,394	40,602	36,527	36,588
	純行政コスト	30,855	32,422	40,516	37,302	36,465

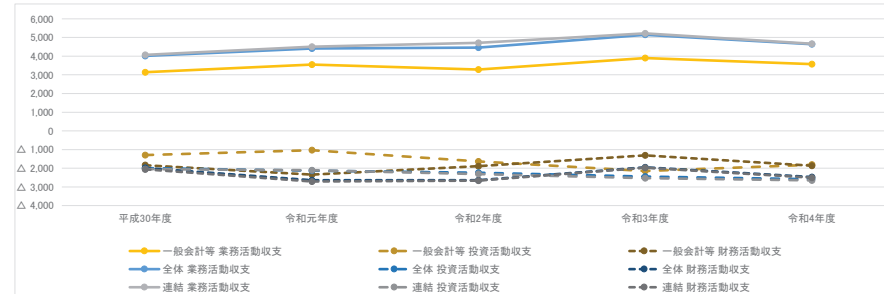


分析:
一般会計等において、経常費用は23,542百万円となった。そのうち業務費用は13,752百万円で、主な内訳は物件費6,386百万円、人件費5,027百万円等である。移転費用は9,790百万円で、主な内訳は社会保障給付5,231百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から減少し、22.2%であるが、これは、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業により増加した一方、子育て世帯臨時特別給付金等により減少したためであるが、今後も高齢化の進展などにより、高止まりすることが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,201百万円を除いた純経常行政コストは22,341百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは22,365百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,281百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,599百万円多くなり、純行政コストは9,027百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により経常収益が2,834百万円多くなっている一方、移転費用が12,828百万円多くなり、純行政コストは14,100百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,142	3,553	3,280	3,900	3,573
	投資活動収支	△ 1,299	△ 1,036	△ 1,635	△ 2,151	△ 1,811
	財務活動収支	△ 1,836	△ 2,343	△ 1,887	△ 1,312	△ 1,867
	業務活動収支	4,015	4,411	4,460	5,144	4,637
全体	投資活動収支	△ 1,994	△ 1,128	△ 2,243	△ 2,451	△ 2,588
	財務活動収支	△ 1,991	△ 2,642	△ 2,638	△ 1,951	△ 2,467
	業務活動収支	4,070	4,511	4,718	5,222	4,668
	投資活動収支	△ 2,049	△ 2,111	△ 2,309	△ 2,532	△ 2,651
連結	財務活動収支	△ 2,064	△ 2,712	△ 2,668	△ 1,974	△ 2,509



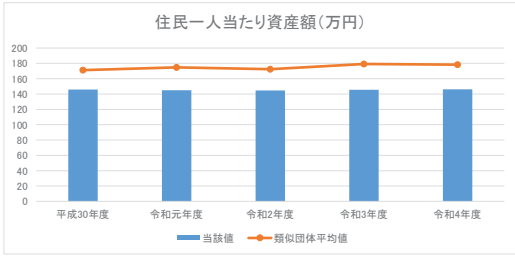
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,573百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立の減などから△1,811百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,867百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は105百万円減少し、829百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていく必要がある。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,064百万円多い4,637百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△2,588百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,467百万円となっている。また、連結会計では、業務活動収支は滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,095百万円多い4,668百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における高規格救急自動車の整備等により、△2,651百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,509百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

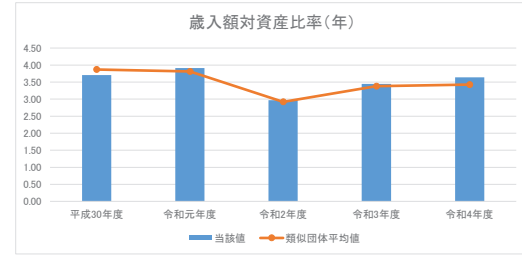
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,138,640	10,153,812	10,190,751	10,240,970	10,310,370
人口	69,533	70,091	70,369	70,364	70,578
当該値	145.8	144.9	144.8	145.5	146.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

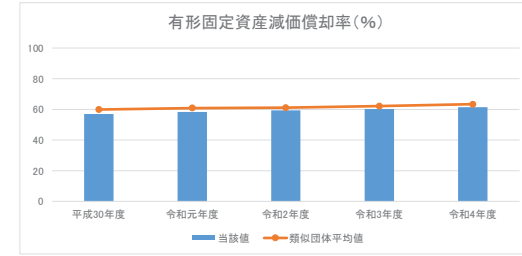
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,386	101,538	101,908	102,410	103,104
歳入総額	27,307	25,960	34,274	29,679	28,339
当該値	3.71	3.91	2.97	3.45	3.64
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,715	34,034	35,371	36,751	38,216
有形固定資産 ※1	57,375	58,383	59,546	60,985	62,264
当該値	57.0	58.3	59.4	60.3	61.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

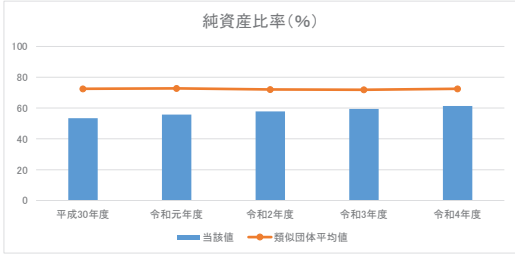
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

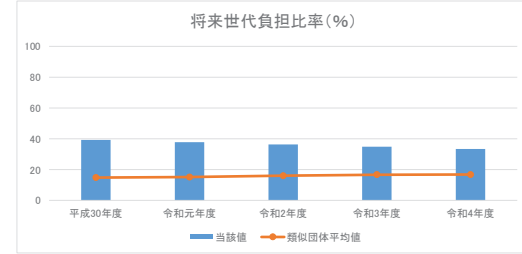
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,286	56,693	58,867	60,900	63,172
資産合計	101,386	101,538	101,908	102,410	103,104
当該値	53.5	55.8	57.8	59.5	61.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	36,438	34,979	33,549	32,233	31,029
有形・無形固定資産合計	92,951	92,575	92,542	92,659	92,984
当該値	39.2	37.8	36.3	34.8	33.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

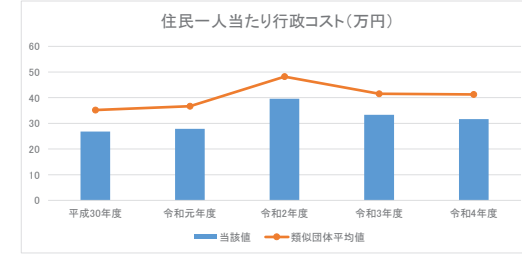
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

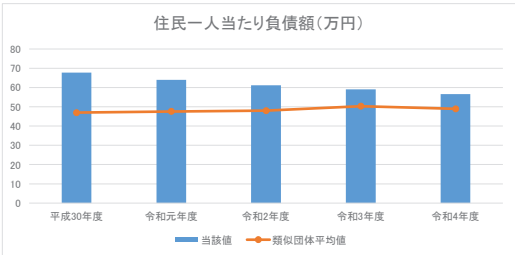
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,863,327	1,952,681	2,789,921	2,344,398	2,236,465
人口	69,533	70,091	70,369	70,364	70,578
当該値	26.8	27.9	39.6	33.3	31.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

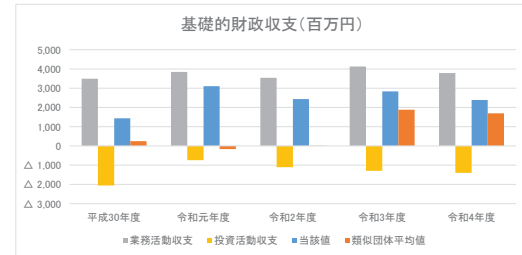
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,710,067	4,484,561	4,304,029	4,150,965	3,993,138
人口	69,533	70,091	70,369	70,364	70,578
当該値	67.7	64.0	61.2	59.0	56.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,491	3,844	3,538	4,130	3,783
投資活動収支 ※2	△ 2,059	△ 737	△ 1,103	△ 1,295	△ 1,401
当該値	1,432	3,107	2,435	2,835	2,382
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

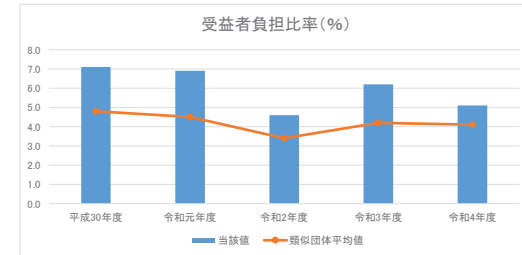
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,433	1,442	1,341	1,483	1,201
経常費用	20,063	20,917	29,310	24,064	23,542
当該値	7.1	6.9	4.6	6.2	5.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加したもののほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方、人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているもの割合が比較的に少ないことが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、基金(流動資産)の積立などにより資産が増加した一方、子育て世帯臨時特別給付金支給事業等による国庫補助金の減などにより歳入総額が減少したことにより前年度から増加し、類似団体平均を上回るようになった。有形固定資産減価償却率は令和3年度に整備が完了した葉山中学校大規模改修工事の減価償却が開始されたことにより前年度から増加し、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを兩う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを縮減してきたためである。今年度は減少しているが、これは子育て世帯臨時特別給付金支給事業等の減などにより行政コストが減少したためである。今後も高齢化が進むことにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行してきたことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い+2,382百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲賀市
団体コード 252093

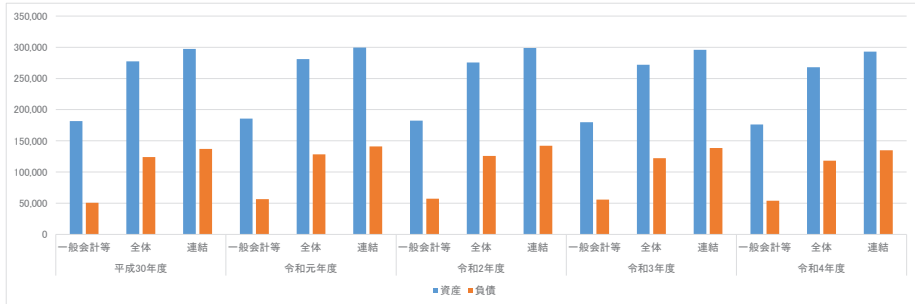
人口	89,038 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,831,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	181,607	185,697	182,521	179,911	176,358
	負債	50,759	56,532	57,221	55,970	53,944
全体	資産	277,392	280,875	275,424	271,827	267,810
	負債	124,166	128,232	125,756	122,242	118,305
連結	資産	297,451	299,556	298,962	295,977	292,966
	負債	136,908	141,113	142,045	138,518	134,765

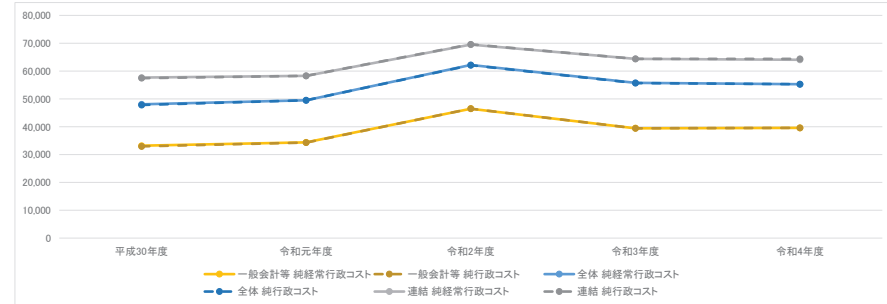


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,553百万円の減少となった(▲2.0%)。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。事業用資産については前年度同様、減価償却費が施設の整備費を上回ったため1,621百万円の減となった。また、インフラ資産についても減価償却による減少額がインフラ資産の取得額を上回ったため2,002百万円の減となった。負債総額については、地方債の償還により2,026百万円の減となった(▲3.6%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて91,452百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計よりも長いことから64,361百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,200	34,369	46,460	39,469	39,605
	純行政コスト	32,951	34,343	46,484	39,418	39,608
全体	純経常行政コスト	48,061	49,475	62,198	55,740	55,258
	純行政コスト	47,820	49,495	62,111	55,652	55,272
連結	純経常行政コスト	57,669	58,282	69,510	64,412	64,025
	純行政コスト	57,445	58,281	69,615	64,395	64,362

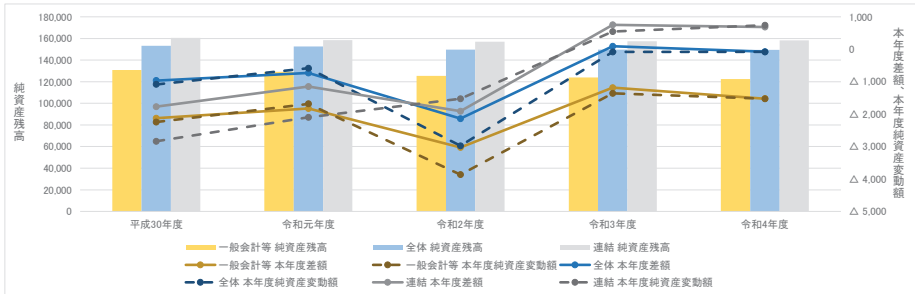


分析:
一般会計等においては、経常費用は41,060百万円となり、前年度比337百万円の減少(▲0.8%)となったものの、経常収益も減少したため純行政コストは前年度比190百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は23,551百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は17,509百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,151百万円)であり、今後も公共施設等の老朽化に伴い増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれるため、一般会計と比較して経常収益が18,607百万円、経常費用が43,026百万円多くなり、純行政コストは24,754百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,127	△ 1,824	△ 3,027	△ 1,183	△ 1,522
	本年度純資産変動額	△ 2,245	△ 1,683	△ 3,865	△ 1,359	△ 1,527
	純資産残高	130,848	129,165	125,300	123,941	122,414
全体	本年度差額	△ 964	△ 728	△ 2,137	93	△ 74
	本年度純資産変動額	△ 1,083	△ 583	△ 2,975	△ 84	△ 80
	純資産残高	153,226	152,643	149,668	149,584	149,505
連結	本年度差額	△ 1,771	△ 1,149	△ 1,909	752	687
	本年度純資産変動額	△ 2,837	△ 2,100	△ 1,527	543	741
	純資産残高	160,543	158,443	156,917	157,459	158,200

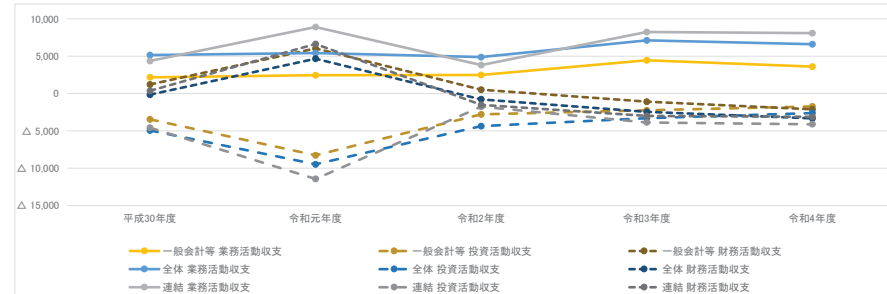


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,086百万円)が純行政コスト(39,608百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,522百万円(対前年度比▲339百万円)となり、純資産残高は1,527百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることにより一般会計等と比較して税収等の財源が17,112百万円多くなっているが、純行政コスト(55,272百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲74百万円となり、純資産残高は前年度から80百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,168	2,442	2,472	4,454	3,599
	投資活動収支	△ 3,450	△ 8,265	△ 2,791	△ 2,253	△ 1,729
	財務活動収支	1,214	6,038	522	△ 1,095	△ 2,112
全体	業務活動収支	5,138	5,418	4,885	7,119	6,615
	投資活動収支	△ 4,930	△ 9,472	△ 4,354	△ 3,309	△ 2,817
	財務活動収支	△ 150	△ 775	△ 775	△ 2,454	△ 3,326
連結	業務活動収支	4,360	8,904	3,811	8,235	8,083
	投資活動収支	△ 4,568	△ 11,436	△ 1,764	△ 3,866	△ 4,106
	財務活動収支	371	6,636	△ 1,517	△ 2,997	△ 3,115



分析:
一般会計においては、業務活動収支は3,599百万円であったが、投資活動収支については公共施設の老朽化対策や認定こども園整備事業等に集中的な投資を行ったことにより▲1,729百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲2,112百万円となった。また連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益の収入等が事務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より4,484百万円多い8,083百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,160,703	18,569,715	18,252,100	17,991,094	17,635,796
人口	90,974	90,703	90,194	89,511	89,038
当該値	199.6	204.7	202.4	201.0	198.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

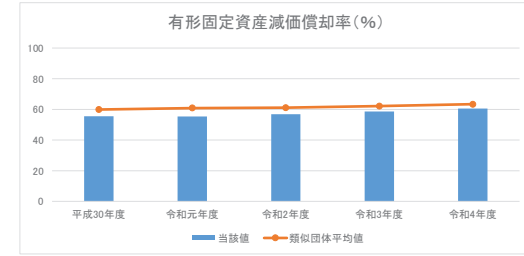
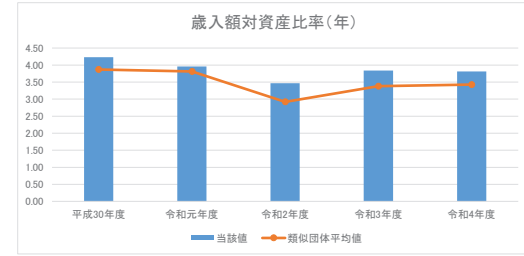
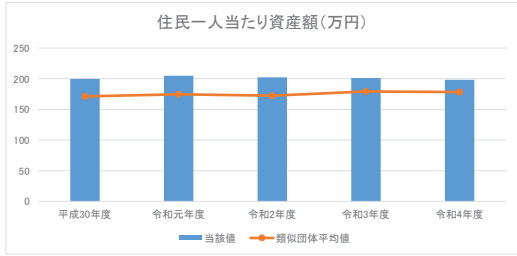
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	181,607	185,697	182,521	179,911	176,358
歳入総額	42,943	46,941	52,605	46,903	46,238
当該値	4.23	3.96	3.47	3.84	3.81
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	132,485	137,638	142,501	147,324	151,887
有形固定資産額 ※1	238,532	248,348	250,736	251,312	251,232
当該値	55.5	55.4	56.8	58.6	60.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

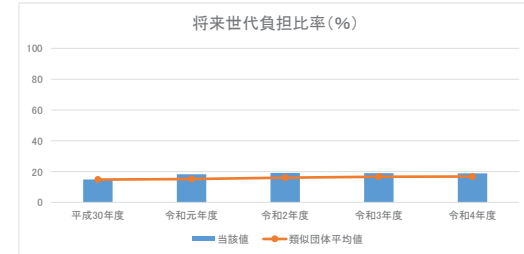
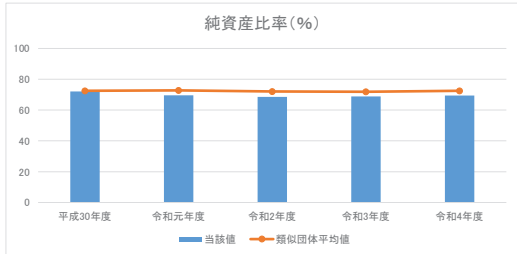
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	130,848	129,165	125,300	123,941	122,414
資産合計	181,607	185,697	182,521	179,911	176,358
当該値	72.1	69.6	68.6	68.9	69.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,990	31,391	32,181	31,259	30,299
有形・無形固定資産合計	168,003	172,324	168,903	164,657	160,935
当該値	14.9	18.2	19.1	19.0	18.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

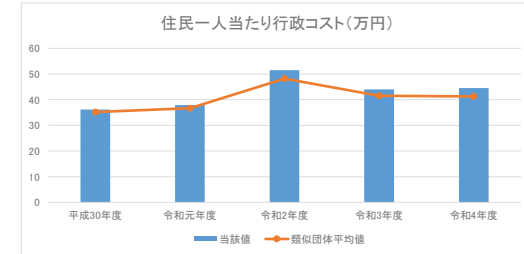
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,295,140	3,434,315	4,648,400	3,941,841	3,960,844
人口	90,974	90,703	90,194	89,511	89,038
当該値	36.2	37.9	51.5	44.0	44.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

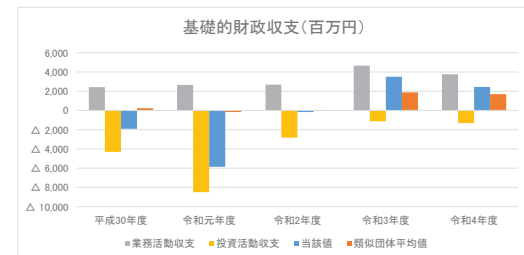
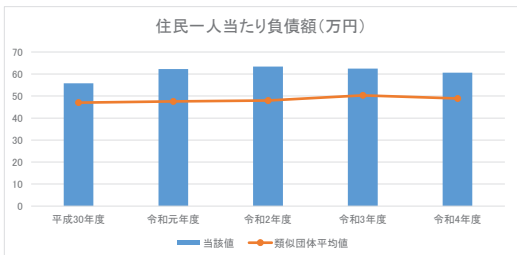
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,075,882	5,653,172	5,722,100	5,597,010	5,394,403
人口	90,974	90,703	90,194	89,511	89,038
当該値	55.8	62.3	63.4	62.5	60.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,408	2,649	2,674	4,644	3,768
投資活動収支 ※2	△ 4,305	△ 8,497	△ 2,834	△ 1,136	△ 1,323
当該値	△ 1,897	△ 5,848	△ 160	3,508	2,445
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

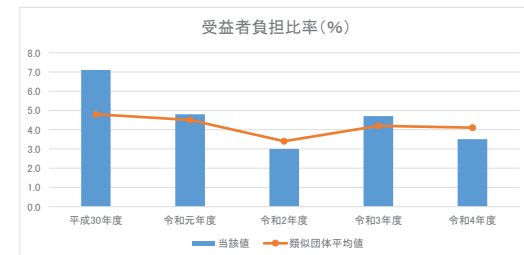
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,548	1,738	1,432	1,928	1,454
経常費用	35,747	36,107	47,892	41,397	41,060
当該値	7.1	4.8	3.0	4.7	3.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、近年の合併特例事業の増加に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、庁舎整備事業や小中学校施設整備事業をはじめとする合併特例事業債を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税金等の財源を上回り純資産が減少したが、減価償却が進み資産合計も減少したため純資産比率は前年度から0.5%増加した。また、将来世代負担比率は、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことにより、前年度から0.2%減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また前年度と比較しても0.5万円増加している。特に施設の維持修繕費を含む物件費が増加傾向にあり、今後、さらに維持修繕の需要が集中することが予想される。このことから、施設の効率的な管理運営によるコスト削減に努めると共に、公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の縮減をめざす必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の積極的な公共投資のための地方債発行により類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると、地方債の償還が進んだことにより、9万円減少している。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比較すると、施設の使用料などの業務収入が減少したことにより、1,063百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から474百万円減少している。今後は、受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料の見直し等を行い、さらなる税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

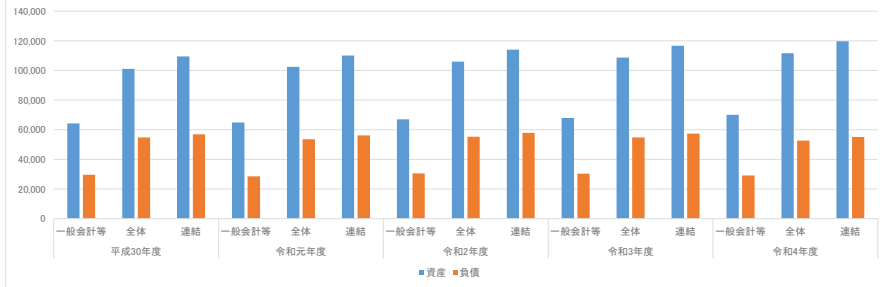
団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

人口	50,711 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	80.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,419,417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

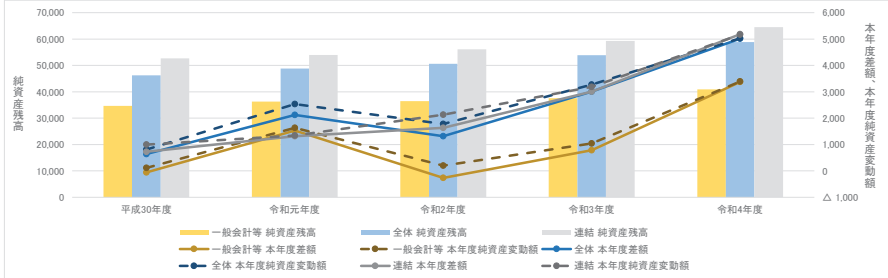
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,241	64,873	67,037	67,934	70,094
	負債	29,583	28,582	30,543	30,401	29,172
全体	資産	101,049	102,424	105,921	108,691	111,547
	負債	54,778	53,620	55,334	54,832	52,658
連結	資産	109,518	110,109	114,054	116,710	119,632
	負債	56,877	56,124	57,937	57,404	55,161



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,160百万円の増加(3.2%)となった。主な理由は、ふるさと納税に係るまちづくり寄附金による基金等への積立が主な増加要因となり固定資産が1,628百万円増となったためである。また、負債総額については開始時から1,229百万円の減少(-4.2%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金(固定負債)であり、地方債は臨時財政対策債償還に伴う新規借入はあるものの、償還に伴う地方債残高の減少により、1,004百万円減少し、退職手当引当金は退職手当組合積立額の増額により、164百万円減少し、流動負債も減少していることから、全体として1,229百万円の減少となった。
全体会計では、資産総額は前年度末から2,856百万円増加(2.6%)し、負債総額は開始時から2,174百万円減少(-4.0%)した。資産総額は、病院事業にて保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等と比べ41,453百万円多くなっている。負債総額は、病院事業の用地取得事業等に地方債を充当したこと等により23,486百万円多くなっているが、上下水道事業会計において償還を行ったこと、ならびに工業団地等整備事業特別会計において工賃工業団地等整備事業に係る地方債を償還したことにより前年度からは減少している。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,922百万円増加(2.5%)し、負債総額は開始時から2,243百万円減少(-3.9%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計と比べ8,085百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,503百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

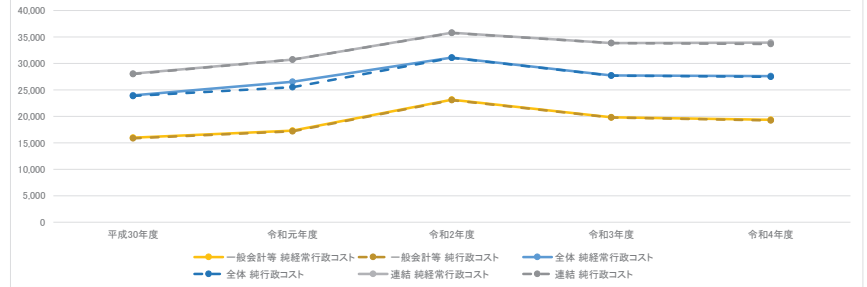
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 56	1,527	△ 264	785	3,373
	本年度純資産変動額	114	1,634	203	1,040	3,389
	純資産残高	34,657	36,291	36,494	37,534	40,922
全体	本年度差額	641	2,122	1,317	3,009	5,014
	本年度純資産変動額	809	2,534	1,782	3,272	5,030
	純資産残高	46,271	48,805	50,587	53,859	58,889
連結	本年度差額	728	1,313	1,630	3,006	5,182
	本年度純資産変動額	998	1,344	2,132	3,189	5,165
	純資産残高	52,641	53,985	56,117	59,306	64,471



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,578百万円)が純行政コスト(19,206百万円)を上回っており、本年度差額は3,373百万円となり純資産残高は3,389百万円の増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,932百万円多くなっており、本年度差額は5,014百万円となり、純資産残高は5,030百万円の増加となった。
連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて税収等が2,523百万円多くなっており、本年度差額は5,182百万円となり、純資産残高は5,165百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

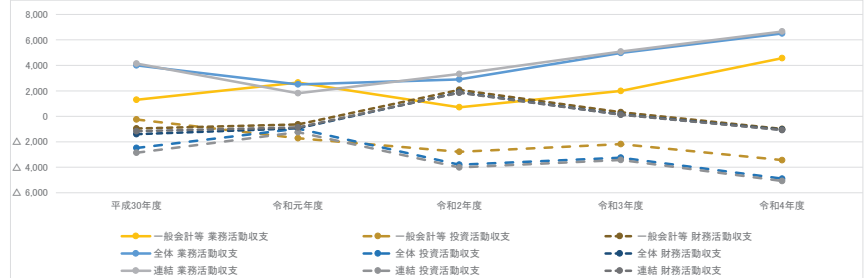
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,972	17,298	23,146	19,827	19,337
	純行政コスト	15,883	17,170	23,056	19,788	19,206
全体	純経常行政コスト	23,986	26,542	31,106	27,716	27,598
	純行政コスト	23,882	25,523	31,055	27,692	27,467
連結	純経常行政コスト	28,075	30,731	35,805	33,857	33,916
	純行政コスト	27,992	30,714	35,754	33,834	33,664



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,281百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,562百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,719百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,198百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。子育て世帯臨時特別給付金給付事業の縮小及び工業団地特別会計への繰出金の皆減により移転費用が減少し、前年度から純行政コストが減少している。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しており、経常収益が5,009百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,638百万円多くなり、純行政コストは8,261百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,437百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が5,385百万円多くなり、純行政コストは6,197百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,303	2,655	709	2,002	4,567
	投資活動収支	△ 249	△ 1,714	△ 2,781	△ 2,188	△ 3,434
	財務活動収支	△ 957	△ 629	2,078	320	△ 989
全体	業務活動収支	3,992	2,505	2,905	4,971	6,508
	投資活動収支	△ 2,482	△ 966	△ 3,805	△ 3,241	△ 4,891
	財務活動収支	△ 1,400	△ 934	1,884	145	△ 1,050
連結	業務活動収支	4,136	1,812	3,325	5,080	6,657
	投資活動収支	△ 2,854	△ 1,241	△ 4,009	△ 3,426	△ 5,075
	財務活動収支	△ 1,164	△ 861	1,851	128	△ 1,080



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,567百万円となり、投資活動収支については、市税及び寄附金の増収に伴う基金積立金支出の増加により、▲3,434百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲989百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、1,125百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収入等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,941百万円多い6,508百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の大型建設事業の他、市民病院整備事業のため▲4,891百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,050百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から568百万円増加し、7,632百万円となった。
連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より149百万円多い6,657百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲5,075百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,080百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から501百万円増加し、9,379百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,424,098	6,487,336	6,703,720	6,793,441	7,009,401
人口	51,096	51,336	50,983	50,658	50,711
当該値	125.7	126.4	131.5	134.1	138.2
類似団体平均値	198.8	203.5	172.4	179.2	178.2

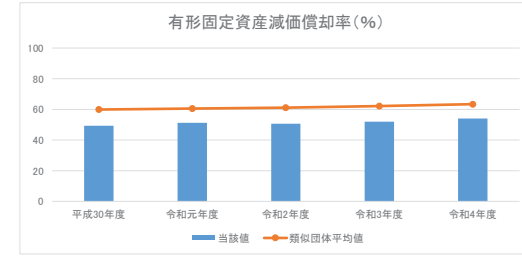
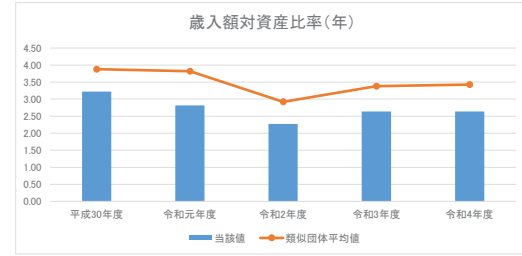
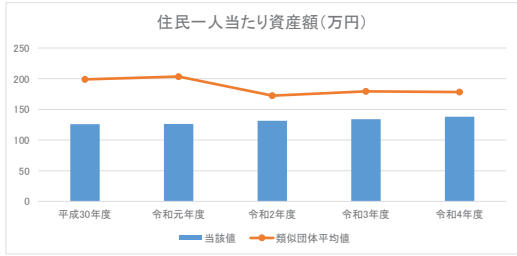
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,241	64,873	67,037	67,934	70,094
歳入総額	19,954	22,968	29,536	25,754	26,517
当該値	3.22	2.82	2.27	2.64	2.64
類似団体平均値	3.88	3.82	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,139	31,585	33,081	34,485	36,037
有形固定資産 ※1	61,161	61,523	65,362	66,351	66,687
当該値	49.3	51.3	50.6	52.0	54.0
類似団体平均値	59.9	60.6	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

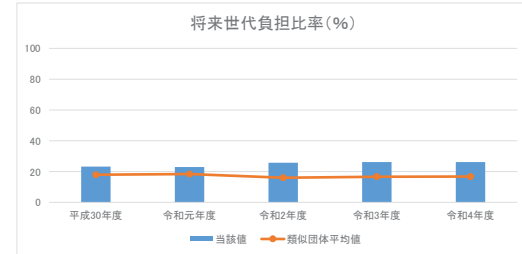
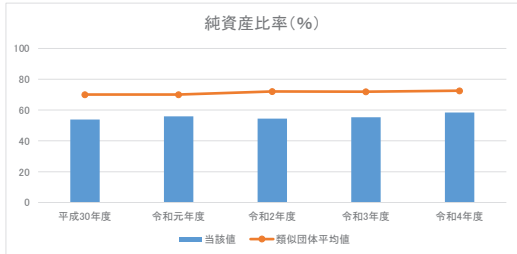
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,657	36,291	36,494	37,534	40,922
資産合計	64,241	64,873	67,037	67,934	70,094
当該値	53.9	55.9	54.4	55.3	58.4
類似団体平均値	70.1	70.1	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,950	13,665	15,938	16,096	15,918
有形・無形固定資産合計	59,785	59,509	61,856	61,540	60,855
当該値	23.3	23.0	25.8	26.2	26.2
類似団体平均値	17.9	18.4	16.0	16.7	16.8

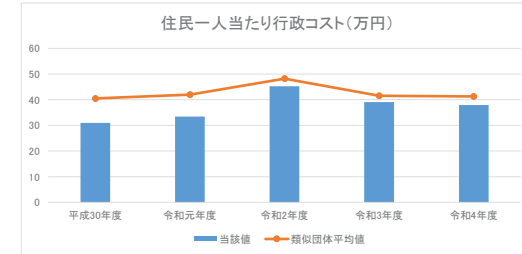
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,585,317	1,717,017	2,305,611	1,978,831	1,920,578
人口	51,096	51,336	50,983	50,658	50,711
当該値	31.0	33.4	45.2	39.1	37.9
類似団体平均値	40.5	42.0	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

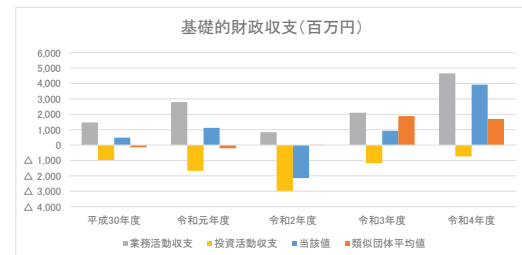
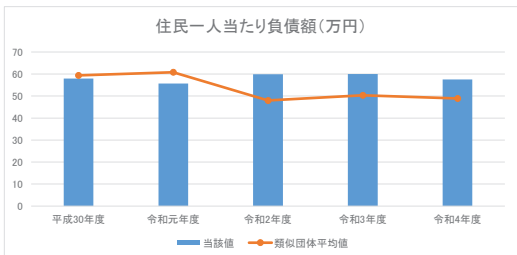
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,958,348	2,858,222	3,054,326	3,040,072	2,917,179
人口	51,096	51,336	50,983	50,658	50,711
当該値	57.9	55.7	59.9	60.0	57.5
類似団体平均値	59.4	60.8	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,469	2,797	832	2,101	4,651
投資活動収支 ※2	△ 977	△ 1,678	△ 2,972	△ 1,173	△ 728
当該値	492	1,119	△ 2,140	928	3,923
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	3.2	1,891.4	1,690.8

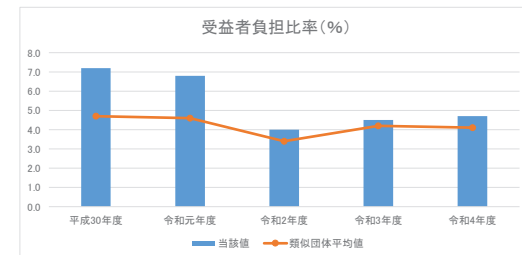
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,238	1,263	954	925	944
経常費用	17,210	18,561	24,100	20,752	20,281
当該値	7.2	6.8	4.0	4.5	4.7
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
- ・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債である。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、令和4年度において通常の償還を行ったことにより減少し、負債総額が約12.2億円減少している。
- ・基礎的財政収支は、総合体育館大規模改修等の大型建設事業を地方債を主な財源として実施したことにより投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字との差が3,923百万円となっている。業務活動収支については、円安等に伴う市内企業の増益に伴う法人市民税の上振れにより業務収入が増加したことから、2,550百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県湖南市
団体コード 252115

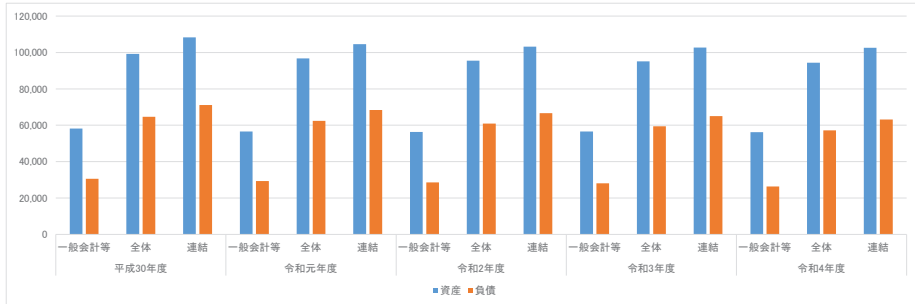
人口	54,601人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,806.525千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,128	56,581	56,362	56,617	56,236
	負債	30,603	29,362	28,571	28,041	26,341
全体	資産	99,218	96,741	95,521	95,796	94,423
	負債	64,698	62,374	60,901	59,444	57,214
連結	資産	108,292	104,580	103,153	102,753	102,549
	負債	71,161	68,355	66,608	65,014	63,104

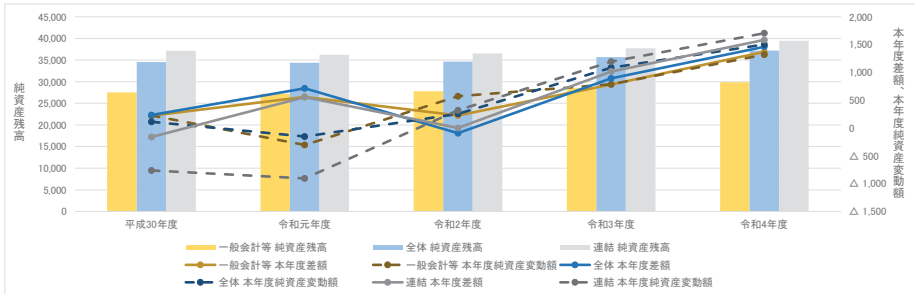


分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から▲381百万円(▲0.7%)となった。主な要因としては、行舎整備基金(240百万円)や公共施設等整備基金(774百万円)の積み立てを行った影響により基金残高が増え、投資その他の資産が+1,230百万円(+23.6%)になっているもの、事業用資産が前年度比▲979百万円(▲2.9%)、インフラ資産が前年度比▲305百万円(▲2.3%)、流動資産が前年度比▲390百万円(▲9.9%)になっていることが挙げられる。減少している科目の内訳としては、事業用資産のうち建物減価償却累計額が1,117百万円の増加したことに伴い、最終事業用資産から差し引きされる額が増え、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額が539百万円の増加したこと、また、一般会計等の負債総額においては、前年度比▲1,700百万円(▲6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負担)であり、地方債の償還終了に伴い、1,650百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	222	560	225	784	1,370
	本年度純資産変動額	227	△305	571	786	1,319
	純資産残高	27,525	27,219	27,791	28,576	29,895
全体	本年度差額	234	713	△93	891	1,461
	本年度純資産変動額	110	△153	253	1,086	1,503
	純資産残高	34,520	34,366	34,619	35,706	37,209
連結	本年度差額	△161	557	1	1,017	1,585
	本年度純資産変動額	△765	△906	320	1,194	1,705
	純資産残高	37,131	36,225	36,545	37,739	39,445

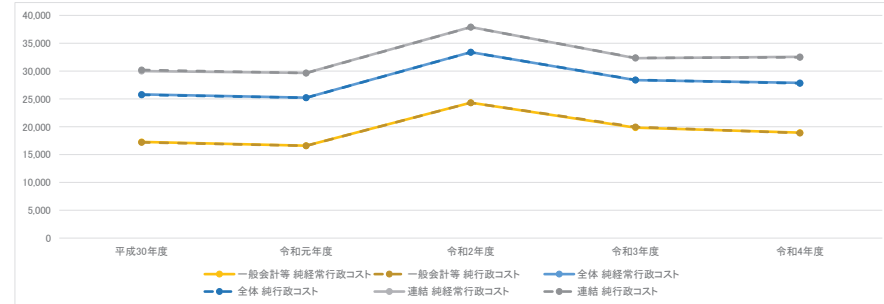


分析:
一般会計等においては、財源(20,243百万円、前年度比▲491百万円)が純行政コスト(18,874百万円、前年度比+1,076百万円)を上回り、本年度差額は1,370百万円となった。住民税非課税世帯や子育て世帯に給付する給付金の減少により、純行政コスト(18,874百万円、前年度比+1,076百万円)と国庫等補助金(5,716百万円、前年度比▲939百万円)が大幅に変動したが、税収等(14,527百万円、前年度比+448百万円)は増加となった。また、今年度調査で判明した固定資産の寄贈47百万円の無償所管換等を行ったことによる資産の変動があり、純資産変動額は1,319百万円となり、前年度末純資産残高の28,576百万円から最終、本年度末純資産残高は29,895百万円となった。今後とも、財源の確保のため税収の増加と行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,288	16,599	24,322	19,840	18,941
	純行政コスト	17,200	16,583	24,310	19,950	18,874
全体	純経常行政コスト	25,223	25,223	33,392	28,364	27,867
	純行政コスト	25,740	25,206	33,976	28,420	27,800
連結	純経常行政コスト	30,015	29,672	37,904	32,312	32,546
	純行政コスト	30,185	29,642	37,883	32,374	32,468

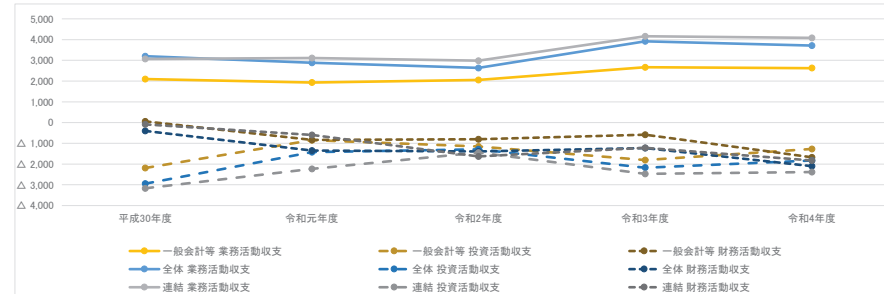


分析:
一般会計等の純行政コストにおいては、総額で18,941百万円であり、前年度末から▲899百万円(▲4.5%)となった。内訳としては、経常費用が19,559百万円となり、前年末から▲832百万円(▲4.1%)、経常収益が618百万円の前年度末から+67百万円(+12.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,188百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は9,371百万円であり、昨年度は移転費用が業務費用を上回っていたが、移転費用が減少した分、逆転する結果となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の6,220百万円の前年度比+121百万円(+2%)であり、純行政コストの33.0%を占めている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の4,471百万円であり、前年度比▲1,083百万円(▲19.5%)であり、純行政コストの23.7%を占めている。前年度に比べて補助金等が大幅に減少している要因としては、住民税非課税世帯や子育て世帯に給付する給付金の減少が大きく影響している。物件費等については、公共施設の老朽化に伴い、減価償却費および維持補修費等の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,102	1,930	2,051	2,688	2,626
	投資活動収支	△2,190	△846	△1,156	△1,811	△1,274
	財務活動収支	58	△838	△799	△586	△1,673
全体	業務活動収支	3,197	2,886	2,636	3,916	3,714
	投資活動収支	△2,946	△1,430	△1,289	△2,172	△1,826
	財務活動収支	△402	△1,351	△1,388	△1,227	△2,100
連結	業務活動収支	3,072	3,109	2,984	4,161	4,087
	投資活動収支	△3,168	△2,229	△1,445	△2,471	△2,385
	財務活動収支	△86	△593	△1,631	△1,217	△1,826



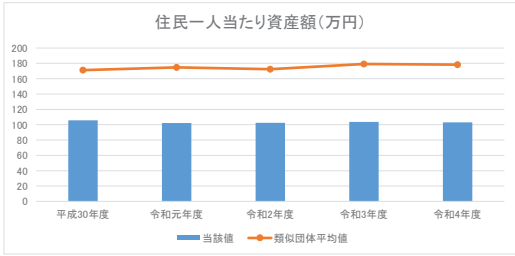
分析:
一般会計等においてみると、業務活動収支は、各種補助金の収入および支出が減ったことに伴い、前年度比▲42百万円の2,626百万円、投資活動収支については、行舎整備基金(240百万円)や公共施設等整備基金(774百万円)の積み立てを行ったことに伴い、投資活動支出が増加し、財政調整基金から行舎整備基金等への振り替えや公共施設等整備基金から行政組合負担金等に充当するため取り崩しを行ったことに伴い、投資活動収入が増加になり、投資活動収入と支出の差し引きにより、前年度比+537百万円の▲1,274百万円、財務活動収支は、財務活動支出における地方債等償還支出が地方債の償還が進み、前年度比▲254百万円、財務活動収入における地方債等発行可能額が投資的事業の減少等により、前年度比▲1,342百万円になったことに伴い、収入と支出の差引により、前年度比▲1,097百万円の▲1,673百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

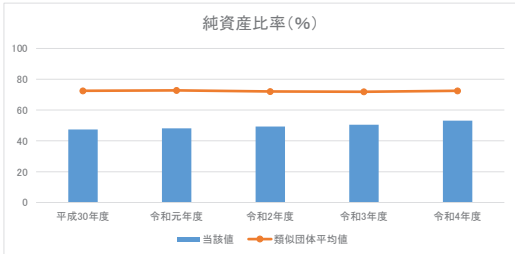
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,812,803	5,658,139	5,636,195	5,661,707	5,623,617
人口	55,053	55,289	55,033	54,629	54,601
当該値	105.6	102.3	102.4	103.6	103.0
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

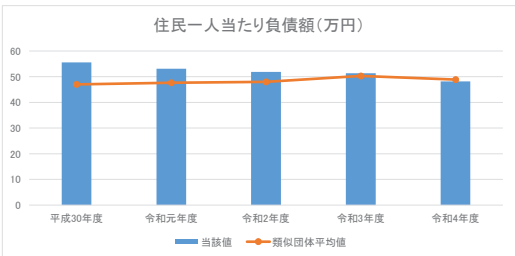
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,525	27,219	27,791	28,576	29,895
資産合計	58,128	56,581	56,362	56,617	56,236
当該値	47.4	48.1	49.3	50.5	53.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

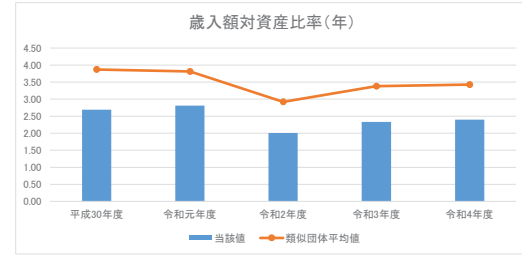
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,060,316	2,936,219	2,857,142	2,804,095	2,634,119
人口	55,053	55,289	55,033	54,629	54,601
当該値	55.6	53.1	51.9	51.3	48.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

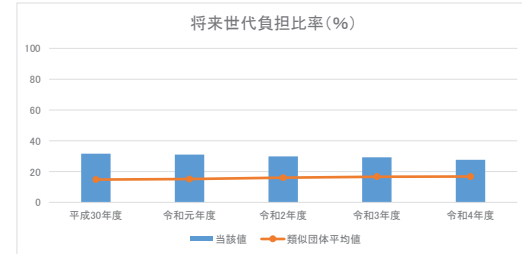
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,128	56,581	56,362	56,617	56,236
歳入総額	21,572	20,144	27,977	24,317	23,464
当該値	2.69	2.81	2.01	2.33	2.40
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,282	15,424	14,486	13,900	12,820
有形・無形固定資産合計	51,505	49,588	48,676	47,461	46,240
当該値	31.6	31.1	29.8	29.3	27.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

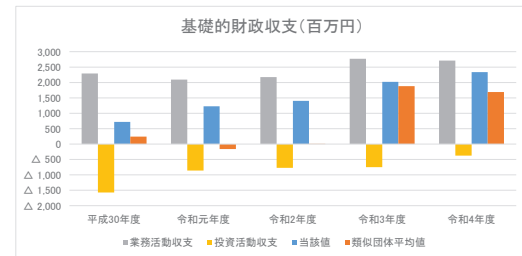
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,292	2,090	2,176	2,768	2,710
投資活動収支 ※2	△ 1,575	△ 862	△ 771	△ 749	△ 377
当該値	717	1,228	1,405	2,019	2,333
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

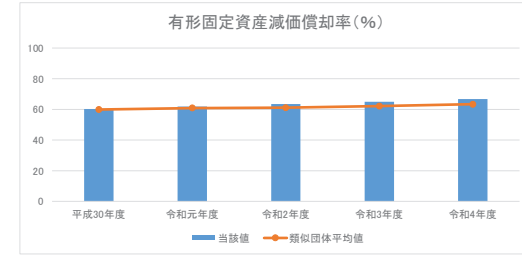
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,662	50,157	51,404	52,337	54,071
有形固定資産 ※1	80,793	81,058	81,005	80,483	81,034
当該値	60.2	61.9	63.5	65.0	66.7
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

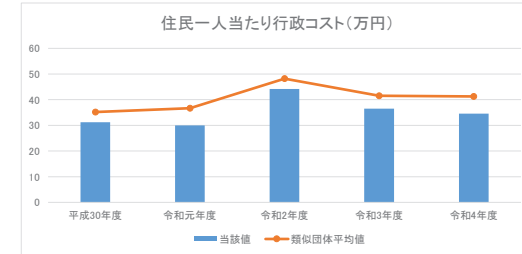
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

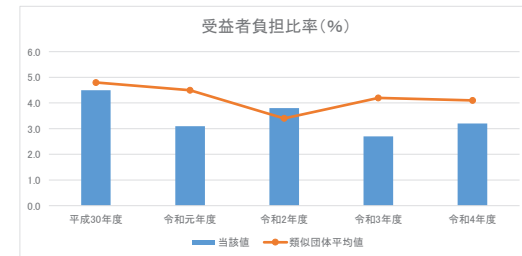
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,719,995	1,658,265	2,431,042	1,995,028	1,887,354
人口	55,053	55,289	55,033	54,629	54,601
当該値	31.2	30.0	44.2	36.5	34.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	808	526	963	551	618
経常費用	18,094	17,125	25,285	20,391	19,559
当該値	4.5	3.1	3.8	2.7	3.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
令和4年度は、資産計上の大きかったものとして、小中学校のトイレ様式化関連工事として6,508万円、東庁舎南玄関風除室設置工事として3,923万円を計上している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。令和6年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や合併特例債等は交付税措置が大きいものであり、実質的に負担が少ない負債となっている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストが減少した要因として、前年度の令和3年度の移転費用のうち補助金等における住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付事業が影響している。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費が増加し、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、今年度から類似団体平均を下回る結果となった。地方債の償還終了が進んだことにより、負債合計が減少したことが大きな要因となる。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている結果となった。前年度に大型投資的事業である石部駅周辺整備事業が進んだことや前年度と比較して投資的事業費を削減したことに伴い、基礎的財政収支が前年度比+314百万円(+15.6%)となった。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次で定める令和9年度までの黒字化を目指して、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定される。令和6年3月改訂の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県高島市
団体コード 252123

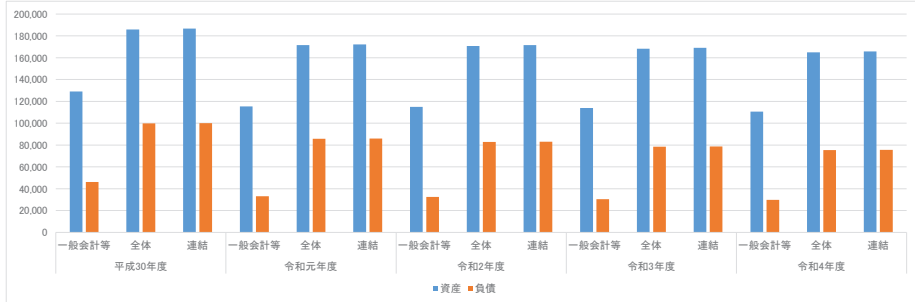
人口	46,394 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,315,463 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	129,138	115,463	115,056	113,887	110,644
	負債	46,237	33,154	32,416	30,514	29,793
全体	資産	185,978	171,533	170,876	168,262	164,986
	負債	99,784	85,797	82,850	78,437	75,433
連結	資産	186,732	172,266	171,665	169,190	165,798
	負債	99,978	85,999	83,061	78,698	75,684

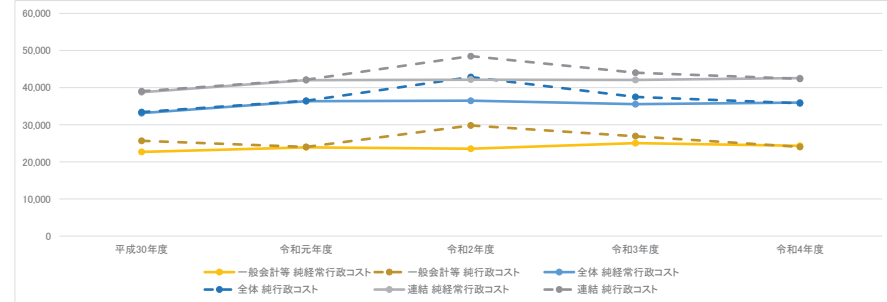


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,243百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいもの一つはインフラ資産であり、市道整備等の実施による資産の取得額の増(739百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから675百万円減少した。
全体では、総資産額は前年度末から3,276百万円減少(△1.9%)し、負債総額は3,004百万円減少(△3.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて54,342百万円多くなるが、負債総額も上下水道等のインフラ整備に地方債を計上したことなどから、45,640百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,675	23,934	23,543	25,046	24,336
	純行政コスト	25,676	24,023	29,811	26,922	24,032
全体	純経常行政コスト	33,132	36,333	36,488	35,531	36,000
	純行政コスト	33,409	36,459	42,842	37,495	35,774
連結	純経常行政コスト	38,748	42,014	42,160	42,087	42,580
	純行政コスト	39,030	42,144	48,494	44,044	42,355

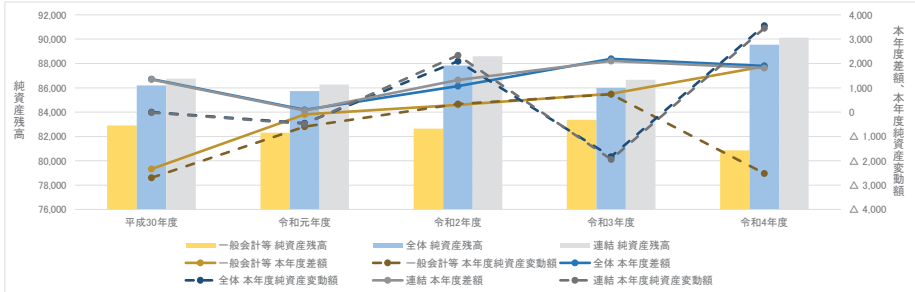


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,124百万円となり、前年度比で663百万円の減少(△2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,488百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,636百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、最も金額が大きいのは補助金等(4,162百万円、前年度比△1,628百万円)、次に多いのが社会保障給付(4,226百万円、前年度比64百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進を進めるほか、施設の老朽化が進んでいることから、今後、施設の更新等による減価償却費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な改修、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,329百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,718百万円多くなり、純行政コストは11,742百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,339	△ 91	298	751	1,880
	本年度純資産変動額	△ 2,698	△ 592	331	734	△ 2,522
全体	純資産残高	82,902	82,309	82,640	83,374	80,852
	本年度差額	1,358	93	1,071	2,190	1,902
連結	純資産残高	86,194	85,736	87,828	85,986	89,553
	本年度差額	1,344	65	1,321	2,105	1,811
連結	本年度純資産変動額	△ 22	△ 488	2,338	△ 1,941	3,451
	純資産残高	86,754	86,266	88,604	86,663	90,114

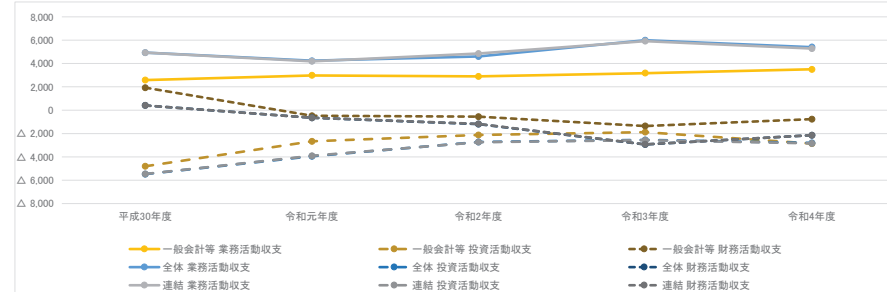


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(25,912百万円)が純行政コスト(24,032百万円)を上回っており、本年度差額は1,880百万円であったが、純資産残高は2,522百万円の減少となった。昨年度に対し純資産残高が減少しているため、改めて地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ税收等が4,490百万円多くなっている。本年度差額は1,902百万円となり、純資産残高は3,556百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,582	2,986	2,902	3,178	3,507
	投資活動収支	△ 4,806	△ 2,671	△ 2,123	△ 1,882	△ 2,867
	財務活動収支	1,933	△ 476	△ 547	△ 1,357	△ 759
全体	業務活動収支	4,931	4,243	4,608	5,995	5,408
	投資活動収支	△ 5,478	△ 3,954	△ 2,719	△ 2,542	△ 2,802
	財務活動収支	408	△ 644	△ 1,194	△ 2,938	△ 2,138
連結	業務活動収支	4,941	4,188	4,859	5,917	5,285
	投資活動収支	△ 5,466	△ 3,912	△ 2,735	△ 2,569	△ 2,847
	財務活動収支	407	△ 656	△ 1,176	△ 2,926	△ 2,139



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,507百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備事業を行ったことから△2,867百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△759百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△120百万円となり、773百万円となった。庁舎整備事業の元金償還が始まったため支出が増加していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、901百万円多い5,408百万円となっている。投資活動収支は△2,802百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、4,791百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,913,847	11,546,346	11,505,583	11,388,748	11,064,433
人口	48,963	48,203	47,544	46,926	46,394
当該値	263.7	239.5	242.0	242.7	238.5
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4

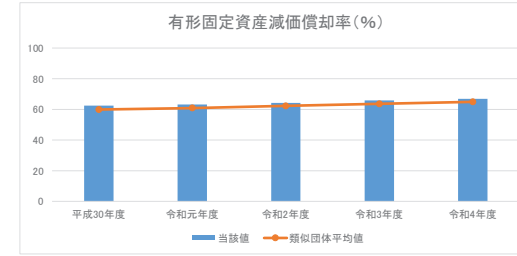
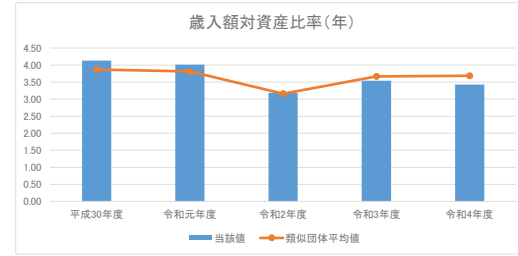
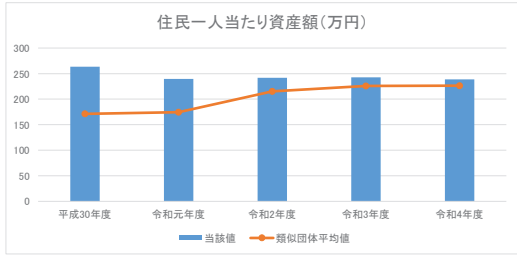
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	129,138	115,463	115,056	113,887	110,644
歳入総額	31,249	28,803	36,104	32,156	32,263
当該値	4.13	4.01	3.19	3.54	3.43
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	97,124	100,312	103,512	106,582	109,824
有形固定資産 ※1	155,694	158,735	161,126	162,061	164,273
当該値	62.4	63.2	64.2	65.8	66.9
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

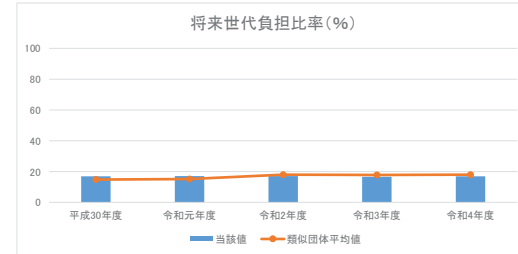
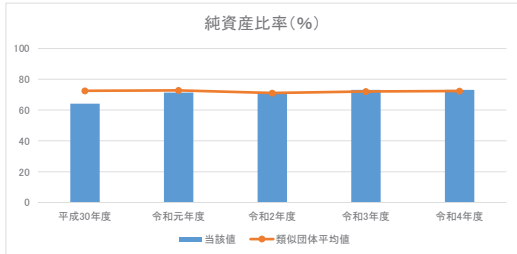
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,902	82,309	82,640	83,374	80,852
資産合計	129,138	115,463	115,056	113,887	110,644
当該値	64.2	71.3	71.8	73.2	73.1
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,764	14,688	14,532	13,724	13,884
有形・無形固定資産合計	87,125	86,003	84,828	82,837	81,980
当該値	16.9	17.1	17.1	16.6	16.9
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

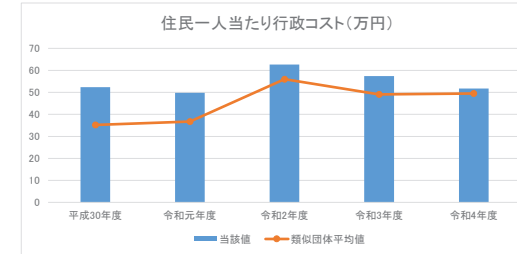
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,567,603	2,402,270	2,981,077	2,692,158	2,403,241
人口	48,963	48,203	47,544	46,926	46,394
当該値	52.4	49.8	62.7	57.4	51.8
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

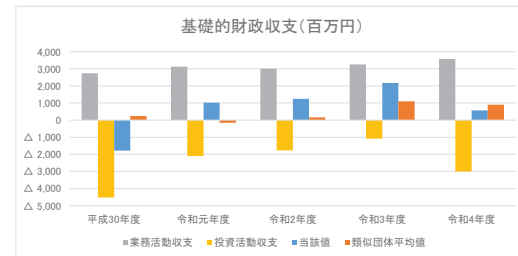
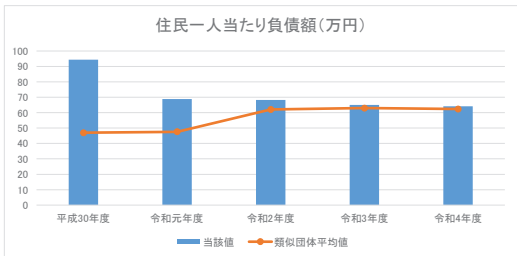
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,623,693	3,315,417	3,241,598	3,051,362	2,979,274
人口	48,963	48,203	47,544	46,926	46,394
当該値	94.4	68.8	68.2	65.0	64.2
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,737	3,117	3,008	3,260	3,576
投資活動収支 ※2	△ 4,516	△ 2,096	△ 1,765	△ 1,084	△ 3,004
当該値	△ 1,779	1,021	1,243	2,176	572
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

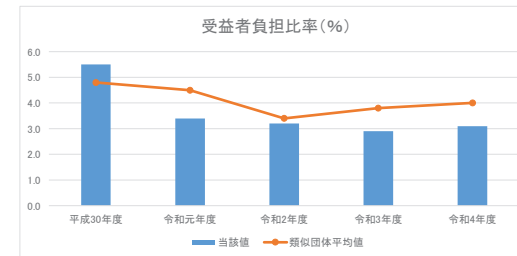
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,330	836	774	741	789
経常費用	24,005	24,770	24,317	25,788	25,124
当該値	5.5	3.4	3.2	2.9	3.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度末に比べ1.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。
人口減少が加速する中、公共施設等の老朽化に伴う将来の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、類似団体と比べ資産に対する純資産の割合が高くなった。
将来世代負担率は、類似団体平均を下回ったものの、前年度末から横ばいで推移している。施設の改修や整備に対して、合併特例事業債等の起債を多く充当し、負債額が高くなっていることが要因の一つとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べると減少しているが、類似団体平均を上回っている。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより、管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高まっていることが一つの要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組み、施設管理費用等の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は起債償還の終了等により昨年度に引き続き減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。負債額のうち最も大きいのは地方債で、80%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに交付税算入率の高いものを選択して借入することし、公債費の縮減に努める必要がある。
基礎的財政収支は、公立保育園大規模改修事業や中学校大規模改修事業により投資活動収支は前年度に比べ減っており、その影響から類似団体平均を下回ることとなったが、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、572百万円となっており、必要な支出を収支等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から増加しており、特に経常収益が前年度比47百万円増加しているが、前年度末から横ばいで推移している。そのため、公共施設等の使用料の見直しや利回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、行財政改革推進計画に基づき経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

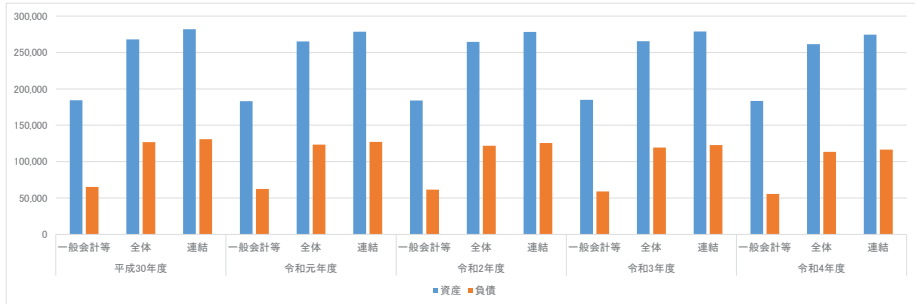
人口	112,586 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	910 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,140,241 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	184,185	183,172	184,066	184,980	183,437
	負債	65,223	62,591	61,484	59,145	55,481
全体	資産	268,021	265,235	264,609	265,336	261,268
	負債	126,675	123,396	121,713	119,219	113,343
連結	資産	281,922	278,401	278,325	278,971	274,408
	負債	130,875	126,965	125,444	122,807	116,509

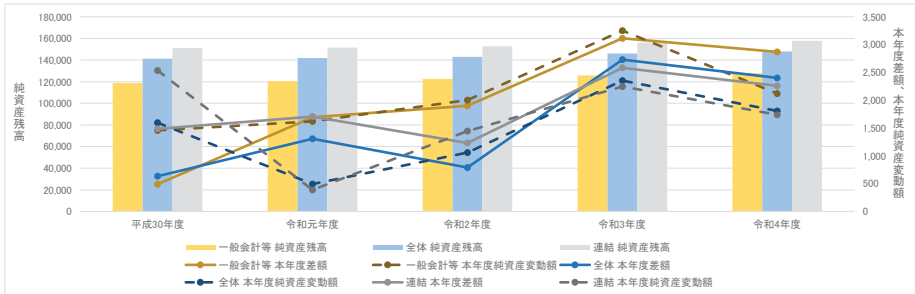


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,543百万円の減少(△0.8%)となった。内訳として、固定資産では、減価償却額が新規資産の取得額を上回り、前年度から1,882百万円減少した一方で、流動資産では、基金の増加等により339百万円が増加した。負債総額は、前年度から3,664百万円の減少(△6.2%)となった。内訳として、固定負債では、地方債の償還進行により3,942百万円が減少した。
 ・各特別会計や水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,068百万円減少し、負債総額は前年度から5,876百万円減少した。
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から4,563百万円減少し、負債総額は6,298百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	490	1,695	1,902	3,114	2,870
	本年度純資産変動額	1,458	1,620	2,001	3,252	2,121
	純資産残高	118,962	120,582	122,583	125,835	127,956
全体	本年度差額	633	1,307	790	2,730	2,401
	本年度純資産変動額	1,594	493	1,057	2,353	1,808
	純資産残高	141,346	141,839	142,895	146,117	147,925
連結	本年度差額	1,486	1,707	1,231	2,582	2,259
	本年度純資産変動額	2,535	388	1,445	2,245	1,738
	純資産残高	151,047	151,435	152,881	156,163	157,899

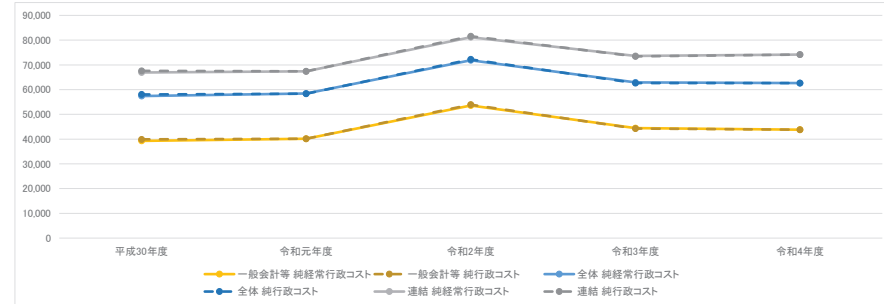


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(46,639百万円)が純行政コスト(43,769百万円)を上回り、本年度差額は2,870百万円となり、純資産残高は2,121百万円の増加となった。給付事業の終了等により前年比で国等補助金が減少したものの、税収等は増加した。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,758百万円多くなり、本年度差額は2,401百万円となり、純資産残高は1,808百万円の増加となった。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,807百万円多くなり、本年度差額は2,259百万円となり、純資産残高は1,738百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,283	40,184	53,585	44,441	43,775
	純行政コスト	39,907	40,131	53,920	44,279	43,769
全体	純経常行政コスト	57,402	58,409	71,867	62,892	62,686
	純行政コスト	58,043	58,319	72,201	62,667	62,679
連結	純経常行政コスト	66,925	67,420	81,176	73,649	74,180
	純行政コスト	67,616	67,403	81,579	73,465	74,186

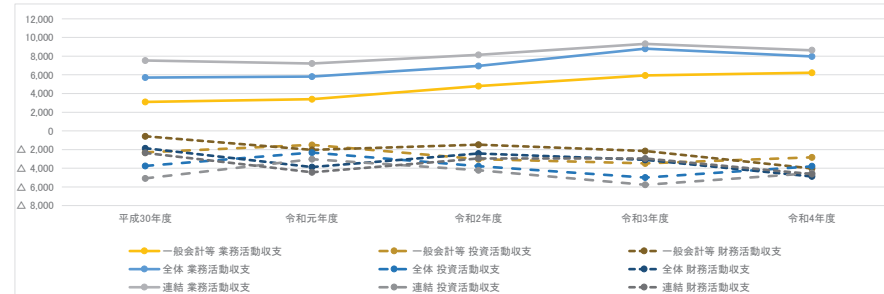


分析:
 ・一般会計等において、純行政コストは前年度から510百万円の減少(△1.2%)となった減少した。内訳として、経常費用は前年度から592百万円の減少した。このうち、業務費用は、新型コロナウイルスワクチン接種等業務委託料や物価高騰対策のための委託料の実施による物件費などの増加により、前年度比872百万円の増加となった。一方で、移転費用は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金の反動減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業費減少により、前年度比1,463百万円の減少となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,830百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等で計上しているため、移転費用が18,887百万円多くなり、純行政コストは18,910百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益計上により、経常収益が5,922百万円多い一方で、経常費用は36,328百万円多くなり、純行政コストは、30,417百万円多くなっている。前年度比では、721百万円の増加(+1.0%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,100	3,389	4,807	5,933	6,229
	投資活動収支	△ 2,308	△ 1,495	△ 3,024	△ 3,482	△ 2,830
	財務活動収支	△ 575	△ 2,034	△ 1,463	△ 2,166	△ 4,025
全体	業務活動収支	5,710	5,822	6,957	8,806	7,970
	投資活動収支	△ 3,748	△ 2,322	△ 3,773	△ 5,003	△ 3,794
	財務活動収支	△ 1,856	△ 3,888	△ 2,430	△ 3,103	△ 4,885
連結	業務活動収支	7,528	7,216	8,145	9,318	8,640
	投資活動収支	△ 5,080	△ 3,034	△ 4,216	△ 5,777	△ 4,540
	財務活動収支	△ 2,363	△ 4,437	△ 2,946	△ 2,960	△ 4,628



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,229百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費及び基金積立金等の支出により、△2,830百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△4,025百万円となった。本年度末資金残高は前年度から625百万円減少し、1,680百万円となった。地方債の償還が進行し、経常的な業務に係る費用は税収等の収入で賄えている状況であるが、将来負担の抑制のために収支改善を図る。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,741千円多くなっている。本年度末資金残高は、前年度から705百万円減少し、7,101百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,411千円多くなっている。本年度末資金残高は、前年度から528百万円減少し、8,929百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,418,493	18,317,219	18,406,644	18,498,046	18,343,710
人口	114,361	114,316	113,642	113,012	112,586
当該値	161.1	160.2	162.0	163.7	162.9
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

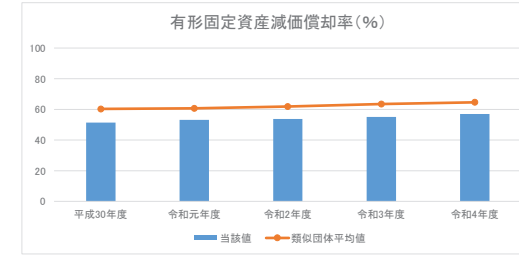
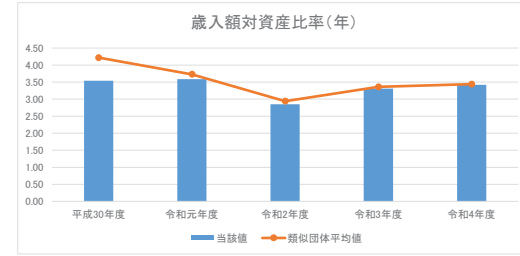
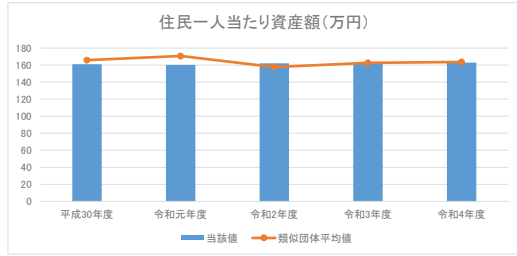
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	184,185	183,172	184,066	184,980	183,437
歳入総額	52,040	51,047	64,669	55,860	53,635
当該値	3.54	3.59	2.85	3.31	3.42
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,146	87,777	91,081	94,882	98,992
有形固定資産 ※1	163,688	165,446	169,359	172,152	173,544
当該値	51.4	53.1	53.8	55.1	57.0
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

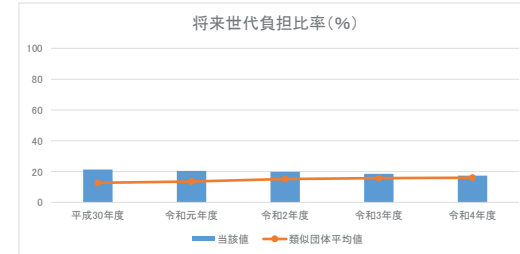
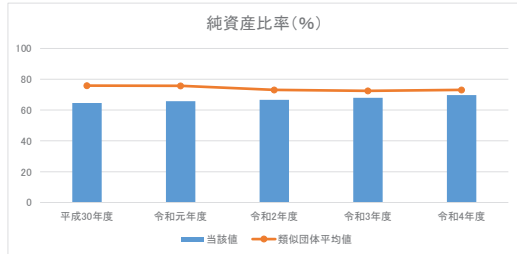
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	118,962	120,582	122,583	125,835	127,956
資産合計	184,185	183,172	184,066	184,980	183,437
当該値	64.6	65.8	66.6	68.0	69.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,958	31,527	30,630	28,597	26,229
有形・無形固定資産合計	154,213	153,901	154,413	153,731	150,387
当該値	21.4	20.5	19.8	18.6	17.4
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

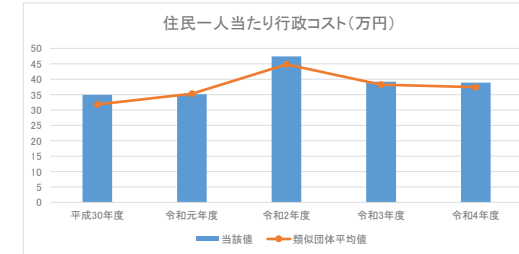
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,990,688	4,013,066	5,392,020	4,427,880	4,376,894
人口	114,361	114,316	113,642	113,012	112,586
当該値	34.9	35.1	47.4	39.2	38.9
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

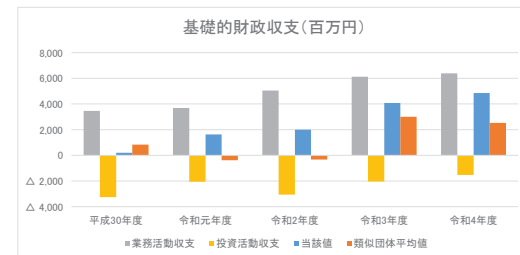
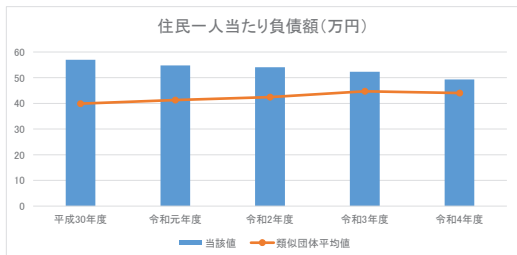
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,522,280	6,259,053	6,148,390	5,914,543	5,548,069
人口	114,361	114,316	113,642	113,012	112,586
当該値	57.0	54.8	54.1	52.3	49.3
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,456	3,686	5,048	6,119	6,383
投資活動収支 ※2	△ 3,257	△ 2,051	△ 3,053	△ 2,047	△ 1,535
当該値	199	1,635	1,995	4,072	4,848
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

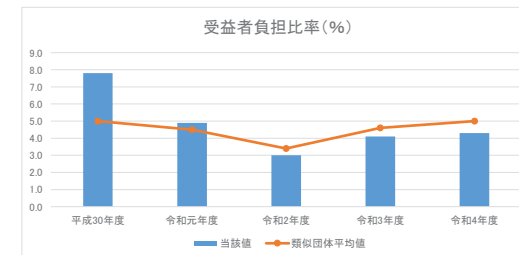
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	3,320	2,068	1,662	1,898	1,973
經常費用	42,603	42,252	55,247	46,340	45,748
当該値	7.8	4.9	3.0	4.1	4.3
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、認定こども園に伴う幼児施設の統廃合や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似業界平均を下回っている。ただし、純資産の増加により、比率差は年々縮小している。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。ただし、類似団体平均では比率が上昇傾向にある一方で、本市は地方債の償還進行により比率が低下傾向であり、比率差は年々縮小している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っているが、特別定額給付金給付事業があった令和2年度からは2年連続で減少している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還進行による残高減少により比率が低下傾向にあり、差は年々縮小している。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、4年連続で類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は2年連続で増加しているが、類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況が3年続いており、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

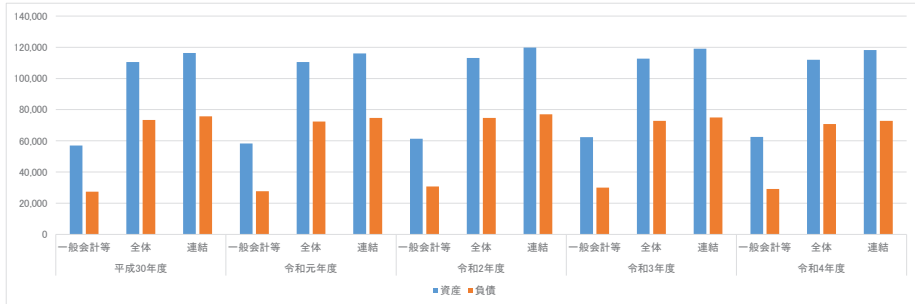
人口	37,761 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,112,427 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,994	58,240	61,317	62,375	62,517
	負債	27,383	27,709	30,673	30,085	29,140
全体	資産	110,501	110,481	113,121	112,738	111,999
	負債	73,463	72,431	74,748	72,768	70,762
連結	資産	116,406	116,010	119,797	119,036	118,200
	負債	75,745	74,656	77,024	74,957	72,856

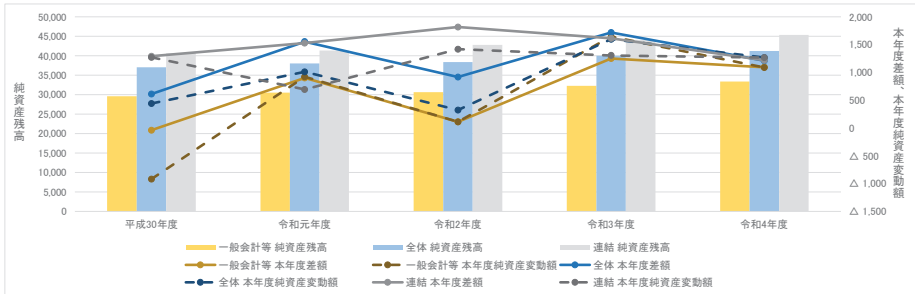


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から142百万円の増加(+0.2%)となった。固定資産は、本庁舎と米原駅を結ぶ連絡通路建築工事や双葉中学校校長寿会改築事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどにより、465百万円増加した。流動資産は、現金預金の減少等により321百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から945百万円の減少(▲3.1%)となった。これは、繰上償還の実施等により、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から739百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から2,006百万円減少(▲2.8%)した。
全体会計に湖北地域消防組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から836百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から2,101百万円減少(▲2.8%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 38	900	113	1,250	1,094
	本年度純資産変動額	△ 917	920	113	1,645	1,087
	純資産残高	29,611	30,531	30,644	32,290	33,377
全体	本年度差額	612	1,554	916	1,718	1,211
	本年度純資産変動額	441	1,012	323	1,598	1,266
	純資産残高	37,038	38,050	38,373	39,971	41,237
連結	本年度差額	1,292	1,527	1,817	1,614	1,219
	本年度純資産変動額	1,270	694	1,419	1,306	1,266
	純資産残高	40,660	41,354	42,773	44,079	45,345

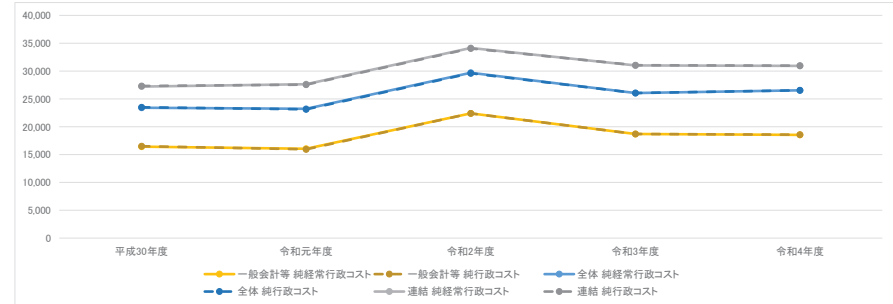


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,659百万円)が純行政コスト(18,565百万円)を上回っており、本年度差額は1,094百万円、純資産残高は1,087百万円の増加となった。引き続き、徴収率の向上など収収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,086百万円多くっており、本年度差額は1,211百万円となり、純資産残高は1,266百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,513百万円多くっており、本年度差額は1,219百万円となり、純資産残高は1,266百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,417	16,046	22,401	18,704	18,554
	純行政コスト	16,493	15,948	22,395	18,702	18,565
全体	純経常行政コスト	23,427	23,224	29,696	26,054	26,524
	純行政コスト	23,510	23,131	29,608	26,053	26,534
連結	純経常行政コスト	27,215	27,629	34,149	31,029	30,939
	純行政コスト	27,320	27,566	34,061	31,036	30,953

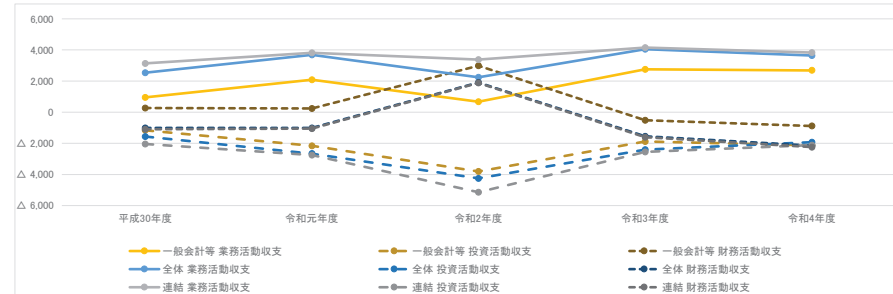


分析:
一般会計等においては、本庁舎整備事業の完了等により、純行政コストが前年度比137百万円の減少(▲0.7%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上することにより経常費用が9,249百万円多くなっている一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上することにより経常収益が1,279百万円多くなり、純行政コストは7,969百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,673百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が14,058百万円多くなり、純行政コストは12,388百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	955	2,085	674	2,757	2,689
	投資活動収支	△ 1,163	△ 2,165	△ 3,809	△ 1,881	△ 2,137
	財務活動収支	264	234	2,986	△ 518	△ 888
全体	業務活動収支	2,534	3,688	2,243	4,049	3,642
	投資活動収支	△ 1,564	△ 2,662	△ 4,250	△ 2,407	△ 1,931
	財務活動収支	△ 1,013	△ 1,011	1,907	△ 1,544	△ 2,149
連結	業務活動収支	3,138	3,821	3,377	4,154	3,825
	投資活動収支	△ 2,042	△ 2,753	△ 5,142	△ 2,548	△ 2,111
	財務活動収支	△ 1,096	△ 1,052	1,881	△ 1,613	△ 2,241



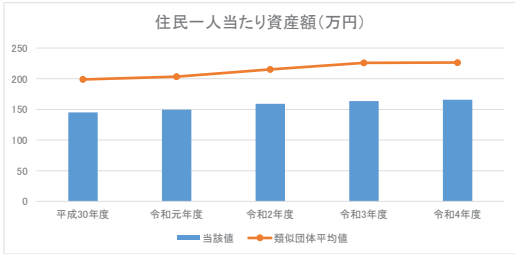
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,689百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎と米原駅を結ぶ連絡通路建築工事等の実施により▲2,137百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲888百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から336百万円減少し、907百万円となった。今後、合併特別債等の地方債の元金償還が順次始まることから地方債償還額の増加が見込まれるため、地方債発行事業の精算等により公債費負担の軽減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より953百万円多い3,642百万円となっている。財務活動収支は▲1,931百万円となり、本年度末資金残高は前年度から437百万円減少し、3,037百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比519百万円の減少となり、3,682百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

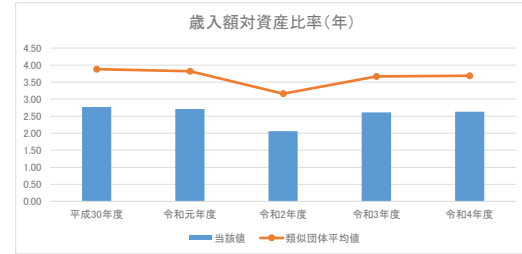
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,699,413	5,823,982	6,131,710	6,237,458	6,251,740
人口	39,295	38,937	38,525	38,136	37,761
当該値	145.0	149.6	159.2	163.6	165.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

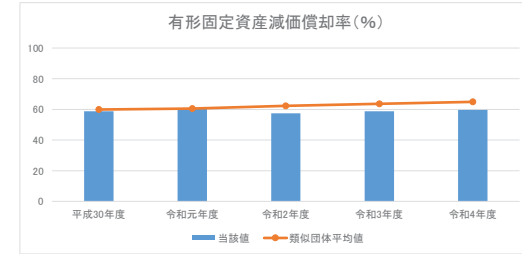
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,994	58,240	61,317	62,375	62,517
歳入総額	20,575	21,457	29,750	23,921	23,734
当該値	2.77	2.71	2.06	2.61	2.63
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,290	37,738	39,168	40,835	42,555
有形固定資産 ※1	61,735	62,723	68,184	69,544	71,333
当該値	58.8	60.2	57.4	58.7	59.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

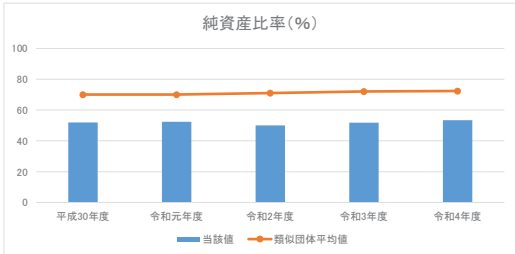
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

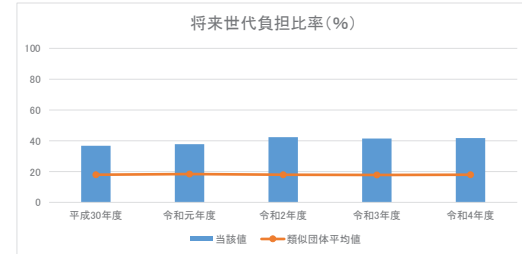
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,611	30,531	30,644	32,290	33,377
資産合計	56,994	58,240	61,317	62,375	62,517
当該値	52.0	52.4	50.0	51.8	53.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,792	15,569	18,770	18,527	18,629
有形・無形固定資産合計	40,308	41,137	44,289	44,625	44,603
当該値	36.7	37.8	42.4	41.5	41.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

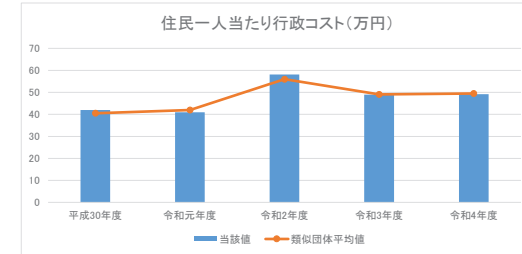
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

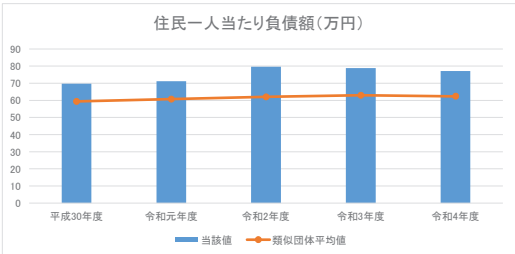
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,649,278	1,594,763	2,239,480	1,870,221	1,856,451
人口	39,295	38,937	38,525	38,136	37,761
当該値	42.0	41.0	58.1	49.0	49.2
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

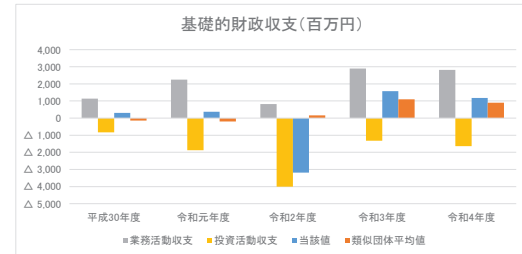
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,738,269	2,770,882	3,067,261	3,008,470	2,914,018
人口	39,295	38,937	38,525	38,136	37,761
当該値	69.7	71.2	79.6	78.9	77.2
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,139	2,245	815	2,895	2,820
投資活動収支 ※2	△ 828	△ 1,876	△ 4,002	△ 1,319	△ 1,640
当該値	311	369	△ 3,187	1,576	1,180
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

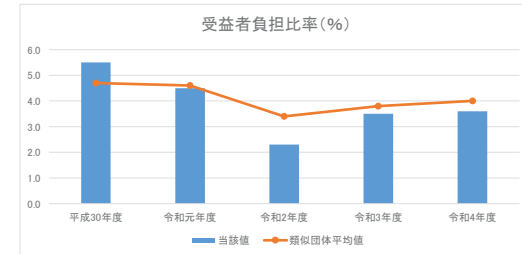
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	950	754	535	682	696
経常費用	17,367	16,800	22,936	19,386	19,250
当該値	5.5	4.5	2.3	3.5	3.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 有形固定資産減価償却率については、1.0ポイント増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。これは、本庁舎整備事業の完了により、有形固定資産の減価償却が取得を上回ったためである。依然として数値は50%を超えており、今後は公共施設等総合管理計画に沿った施設の長寿命化および除却を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、認定こども園等の新市の一体的なまちづくりのための施設整備や本庁舎整備事業に合併特例債等を活用してきたことによるものである。これまでも、地方債残高の抑制に努めてきているが、引き続き市債発行事業を厳選するなどして将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、純行政コストが本庁舎整備事業の完了等により前年度比で13,770万円減少したが、人口も375人減少した結果、0.2ポイント増加した。今後の動向としては、消防署所の移転整備事業等により行政コストは増加することが予想される。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度比で1.7万円減少した。これは、前年度に引き続き令和4年度も起債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は合併特例債等の元金償還が順次始まることから、市債発行事業を厳選するなど公債費の負担軽減に努める必要がある。
 基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字額が75百万円減少し、投資活動収支では昨年度に比べ321百万円赤字額が増加したが、当該値は黒字となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、0.1ポイント増加したが、前年度から引き続き類似団体平均を下回った。しかし、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあるため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町
団体コード 253839

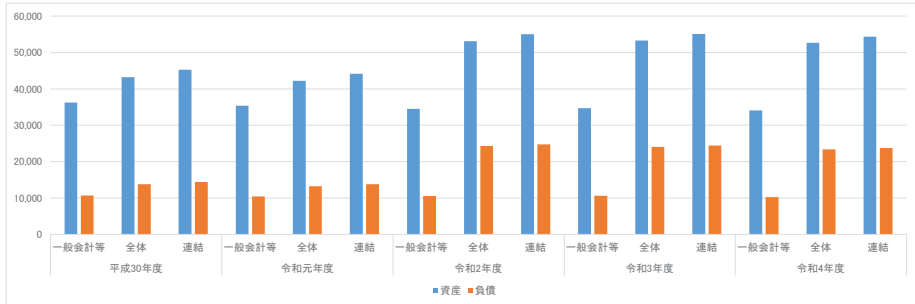
人口	20,987 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	117.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,289,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,255	35,387	34,498	34,699	34,083
	負債	10,687	10,457	10,573	10,632	10,256
全体	資産	43,231	42,203	53,101	53,287	52,666
	負債	13,765	13,225	24,273	24,061	23,389
連結	資産	45,267	44,132	55,026	55,063	54,363
	負債	14,431	13,775	24,716	24,423	23,720

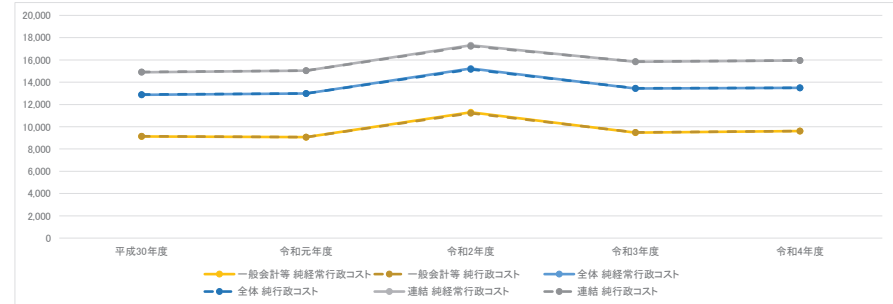


分析:
一般会計等にかかる資産は34,083百万円となり、前年と比較して616百万円の減少となった。これは、形式収支(歳入歳出差引額)の増加等により流動資産が22百万円増加している一方、固定資産が、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の新規取得以上に、施設等の償却が進んでいることから638百万円の減少となったことなどが要因となっている。
また、令和4年度の負債額は、前年度と比較し376百万円減の10,256百万円となった。これは、令和4年度の地方債発行額が過去に発行した地方債の元金償還による支出を下回ったことが影響している。
今後については、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,121	9,069	11,298	9,479	9,613
	純行政コスト	9,147	9,067	11,221	9,497	9,616
全体	純経常行政コスト	12,868	12,992	15,230	13,432	13,485
	純行政コスト	12,894	12,992	15,155	13,455	13,497
連結	純経常行政コスト	14,891	15,030	17,315	15,825	15,948
	純行政コスト	14,918	15,037	17,240	15,848	15,959

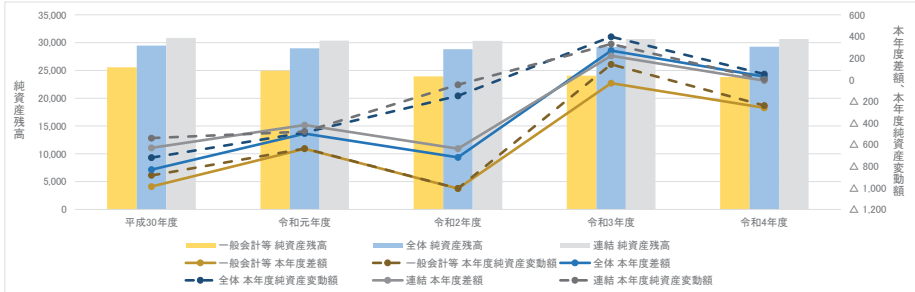


分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、そのマイナス要因となる経常費用は9,801百万円となり、前年度比で85百万円の増加となった。経常費用の内訳としては、業務費用で5,526百万円、移転費用で4,275百万円となっており、業務費用では、人件費や物価高騰対策によるクーポン券事業等により物件費の増があったことから前年度比で216百万円の増となった。移転費用については、一部事務組合への負担金等は増加傾向にあるものの、前年度の非課税世帯への臨時特別給付金事業が縮小したことから、131百万円の減となった。
また、経常経費(9,801百万円)のうち、減価償却費が年間1,415百万円と全体の約15%を占めている。この減価償却費に対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出)は677百万円であり、うち約138百万円は基金積立金となっていることから、施設等の整備にかかる投資額は減価償却の範囲内に留まっており、固定資産の老朽化が進んでいることが把握できる。このことから、固定資産の老朽化に対しては、公共施設等総合管理計画等に基づき適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 988	△ 639	△ 1,007	△ 32	△ 260
	本年度純資産変動額	△ 885	△ 637	△ 1,006	△ 240	△ 240
	純資産残高	25,667	24,930	23,925	24,067	23,827
全体	本年度差額	△ 832	△ 498	△ 719	269	29
	本年度純資産変動額	△ 721	△ 488	△ 150	397	51
	純資産残高	29,466	28,978	28,828	29,225	29,276
連結	本年度差額	△ 631	△ 419	△ 638	221	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 540	△ 479	△ 47	330	4
	純資産残高	30,836	30,357	30,310	30,640	30,644

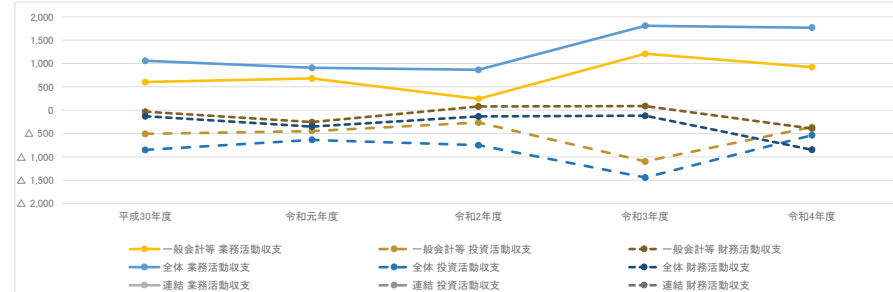


分析:
令和4年度の純資産の残高は23,827百万円となり、本年度の純資産変動額は240百万円減少した。その要因として、①純資産の増減要因となる行政コストの差引において、純行政コストの9,616百万円に対して財源(税収等、国県等補助金)が9,357百万円となり、純行政コストが財源を大きく上回ったことから、通常の事務で発生するコストが259百万円の減となった。「国県等補助金」では、非課税世帯等への臨時給付金の減やコロナウイルスワクチン接種事業の縮小による影響により111百万円減少し、財源(税収等、国県等補助金)の合計では、107百万円の減少となっている。
なお、財源(税収等、国県等補助金)の内訳として、「税収等」では、地方交付税が大幅に減少している一方、前年度より景気の持ち直し等の影響による地方税収入の増により、4百万円の増となった。「国県等補助金」では、非課税世帯等への臨時給付金の減やコロナウイルスワクチン接種事業の縮小による影響により111百万円減少し、財源(税収等、国県等補助金)の合計では、107百万円の減少となっている。
また、本年度の固定資産等の変動においては、基金の積立等により一定の資産形成がされているものの、それ以上に有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産における固定資産形成は減少している。固定資産等の変動については、有形固定資産等の減価償却が大きく影響することから、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき適正な資産管理をすることが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	605	679	242	1,210	923
	投資活動収支	△ 508	△ 446	△ 264	△ 1,096	△ 360
	財務活動収支	△ 31	△ 254	80	88	△ 393
全体	業務活動収支	1,057	907	866	1,808	1,769
	投資活動収支	△ 850	△ 635	△ 751	△ 1,442	△ 537
	財務活動収支	△ 130	△ 349	△ 134	△ 117	△ 848
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
令和4年度の資金収支において、一般会計等の業務活動収支は923百万円となった。うち業務支出は8,366百万円であり、その内訳は補助金等支出が2,034百万円、人件費支出が2,135百万円、物件費等支出が1,806百万円となっている。一方、業務収入は9,289百万円で主に税収等収入が6,777百万円、国県等補助金収入が2,323百万円となっている。
投資活動収支は△360百万円となった。うち投資活動支出は677百万円であり、主な支出は公共施設等整備費支出で475百万円、基金積立金支出で138百万円となった。一方、投資活動収入は317百万円であり、主な収入として国県等補助金収入で261百万円、基金取崩収入で23百万円となった。
財務活動収支は751百万円となり、主な内容は地方債償還支出が748百万円、地方債発行収入が358百万円となっている。
なお、業務活動収支は、非課税世帯等への臨時給付金の減やコロナウイルスワクチン接種事業の縮小による影響により補助金等支出・国県等補助金収入が大幅に減少したことから前年度比で287百万円の減となった。投資活動収支は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が減少した一方、社会資本整備にかかる国県等補助金収入が増加したことにより、フリーキャッシュフローはプラスとなった。財務活動収支は、借入を抑制したことにより地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから前年度からマイナスに転じている。今後、行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況は変わらず、引き続き有利な起債の活用や地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,625,458	3,538,740	3,449,775	3,469,932	3,408,313
人口	21,479	21,493	21,303	21,160	20,987
当該値	168.8	164.6	161.9	164.0	162.4
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

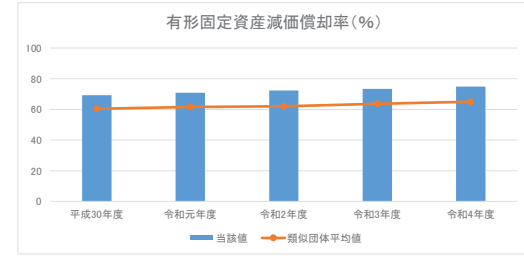
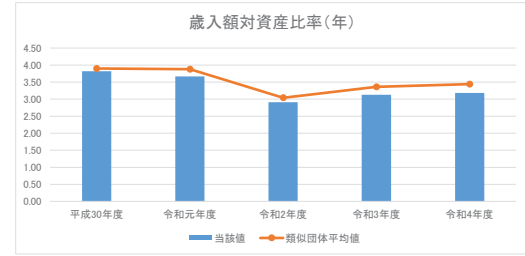
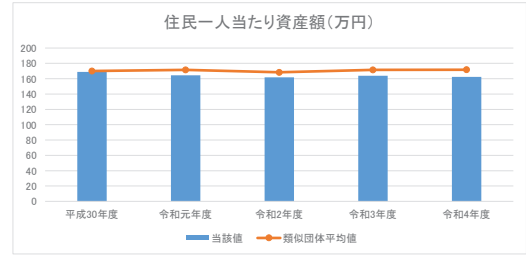
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,255	35,387	34,498	34,699	34,083
歳入総額	9,484	9,639	11,845	11,091	10,719
当該値	3.82	3.67	2.91	3.13	3.18
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,243	59,591	60,940	62,200	63,525
有形固定資産 ※1	84,017	84,184	84,273	84,740	84,932
当該値	69.3	70.8	72.3	73.4	74.8
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

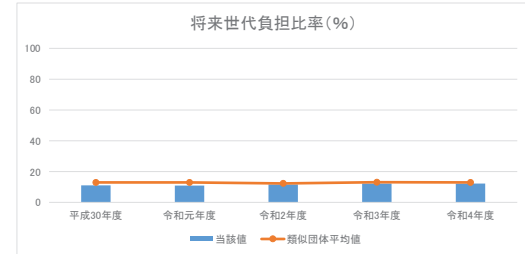
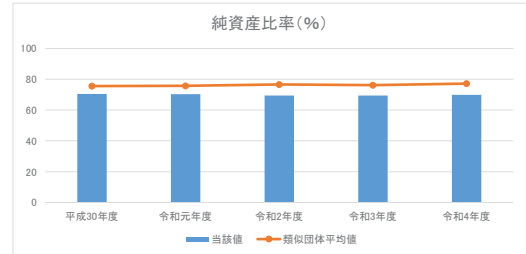
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,567	24,930	23,925	24,067	23,827
資産合計	36,255	35,387	34,498	34,699	34,083
当該値	70.5	70.4	69.4	69.4	69.9
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,619	3,450	3,584	3,671	3,551
有形・無形固定資産合計	32,659	31,689	30,813	30,130	29,181
当該値	11.1	10.9	11.6	12.2	12.2
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

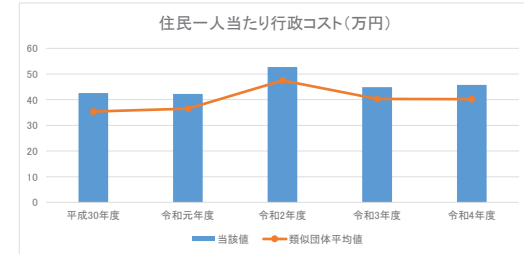
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	914,659	906,680	1,122,129	949,657	961,617
人口	21,479	21,493	21,303	21,160	20,987
当該値	42.6	42.2	52.7	44.9	45.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

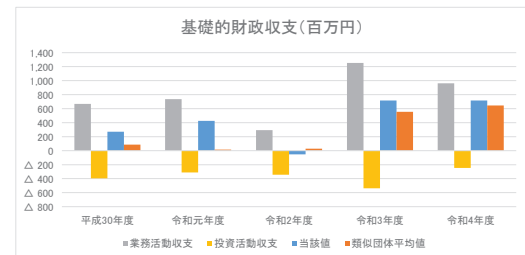
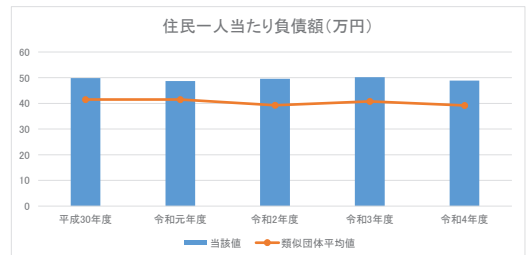
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,068,730	1,045,708	1,057,297	1,063,224	1,025,640
人口	21,479	21,493	21,303	21,160	20,987
当該値	49.8	48.7	49.6	50.2	48.9
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	668	736	292	1,252	961
投資活動収支 ※2	△ 396	△ 311	△ 345	△ 536	△ 245
当該値	272	425	△ 53	716	716
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

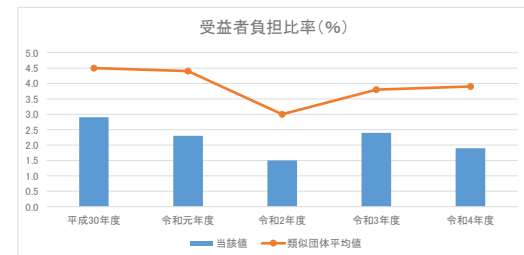
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	212	177	237	189
経常費用	9,388	9,281	11,476	9,716	9,801
当該値	2.9	2.3	1.5	2.4	1.9
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。このことから、本町では類似団体と比べて固定資産の老朽化により、資産の減価が進んでいることがわかる。また、有形固定資産減価償却率は年々上昇している。公共施設については、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率が類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない。また、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っていることから、将来世代が負担する割合も少なくなっている。また、純資産比率については、負債額の減少に比べ資産額の減少が多いことから、純資産は減少しているものの、比率は0.5ポイント上昇となった。ただし、将来世代負担比率については、減価償却により資産の老朽化が進む一方、地方債の発行額が元金還額を下回ったことから、前年度比で同水準となった。今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、当町は類似団体よりも行政コストが高いことがわかる。令和4年度は、人件費や物価高騰対策によるクーポン券事業等により経常費用が増加している一方、非課税世帯への臨時特別給付金事業等の縮小等により移転費用の補助金等が減少したことから、前年度比で0.8ポイント上昇している。今後の行財政運営においては、行政コストに占める公共施設等の管理に係る経費の支出が大きくなることを考えられることから、住民一人当たりの行政コストを抑えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等に係る経費の縮減に努めている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、令和4年度の地方債の発行が元金償還を下回り、負債合計額が減少したことから、前年度比で減少となった。基礎的財政収支については、業務収入が減少し業務支出は増加しているものの、業務活動収支はプラスとなった。また、投資活動収支が公共施設等整備費支出が減少した一方、国県等補助金収入等が増加したことにより類似団体平均を上回った。今後についても、交付税措置のある有利な起債の借り入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めていく。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。なお、令和4年度の受益者負担比率は1.9%となり、経常費用が物価高騰対策や人件費の増により大幅に増加したことから令和3年度から0.5ポイント減少した。これらのことから、受益者負担については、受益の割合に応じて適切に負担等を見直していくとともに、経常経費の縮減に努める必要がある。また、公共施設等については、受益者負担の見直しとともに、利用促進により資産利用の効率化を図り、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な管理を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県電王町
団体コード 253847

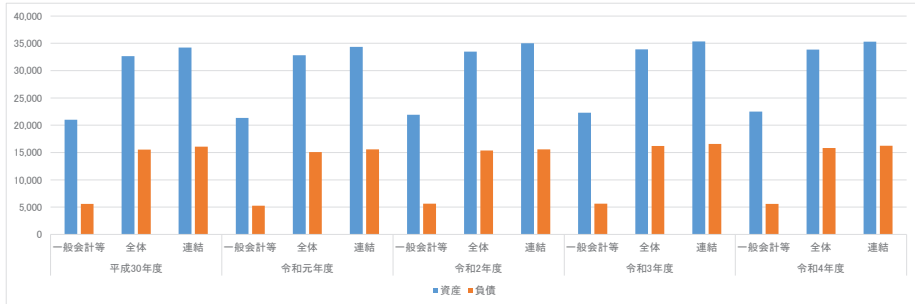
人口	11,543 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	44.55 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,149,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,021	21,342	21,918	22,300	22,514
	負債	5,572	5,266	5,635	5,638	5,589
全体	資産	32,653	32,810	33,473	33,896	33,873
	負債	15,529	15,064	15,369	16,194	15,839
連結	資産	34,230	34,348	35,040	35,360	35,316
	負債	16,088	15,566	15,568	16,593	16,246

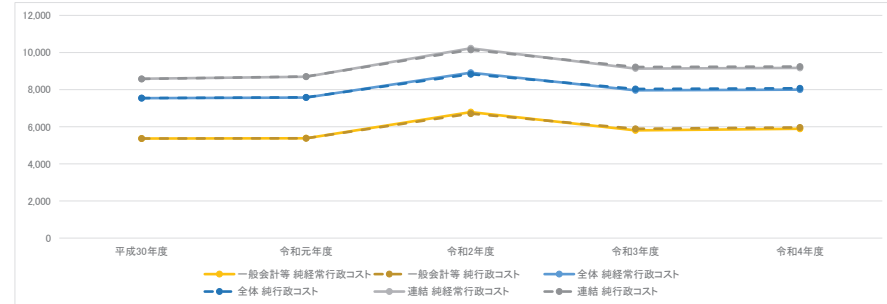


分析:
前年度(令和3年度)と比較すると、一般会計等において資産は約2億14百万円(+1.0%)の増加、負債は約49百万円(△0.9%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約23百万円(△0.1%)の減少、負債は約3億55百万円(△2.2%)の減少、連結会計では資産は約44百万円(△0.1%)の減少、負債は約3億47百万円(△2.1%)の減少となりました。
全体会計における資産には、本町が保有する道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、町全体で約339億円の財産(資産)を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が約158億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は約180億円となっています。
一般会計等において、資産の主な増加要因は、総合庁舎別館改修工事に伴う建設仮勘定の増加です。減価償却による資産の減少を上回っています。
なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.4%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,365	5,384	6,789	5,809	5,892
	純行政コスト	5,365	5,382	6,709	5,890	5,961
全体	純経常行政コスト	7,540	7,569	8,912	7,961	8,002
	純行政コスト	7,543	7,582	8,832	8,031	8,071
連結	純経常行政コスト	8,587	8,690	10,227	9,139	9,173
	純行政コスト	8,577	8,707	10,147	9,221	9,243

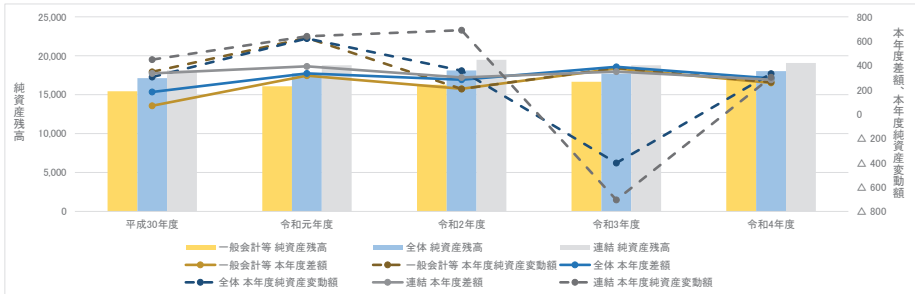


分析:
経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億92百万円(前年比+83百万円)、臨時損益を加えた純行政コストは約59億61百万円(前年比+71百万円)となっています。また、純行政コストは全体会計で約80億71百万円、連結会計で約92億43百万円となっています。
経常費用は一般会計等で約60億13百万円となり、前年度と比較すると、約1億7百万円(+1.8%)の増加となっています。
これは、主に「事業所前援割引クーポン券事業取扱業務委託料」及び「交流・文教ゾーン整備に伴う造成・道路実施(詳細)設計申請書作成業務委託料」(物件費:業務委託料等)が約1億23百万円増加しているためです。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々から負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億21百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約83百万円(+1.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約71百万円(+1.2%)増加となっています。純行政コストは、全体会計では約40百万円(+0.5%)増加、連結会計では約22百万円(+0.2%)増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	69	316	209	375	257
	本年度純資産変動額	347	627	207	379	263
	純資産残高	15,449	16,076	16,283	16,662	16,925
全体	本年度差額	182	334	283	389	294
	本年度純資産変動額	305	622	357	△402	333
	純資産残高	17,124	17,746	18,103	17,702	18,034
連結	本年度差額	334	393	301	349	283
	本年度純資産変動額	448	640	690	△705	303
	純資産残高	18,142	18,782	19,472	18,767	19,070

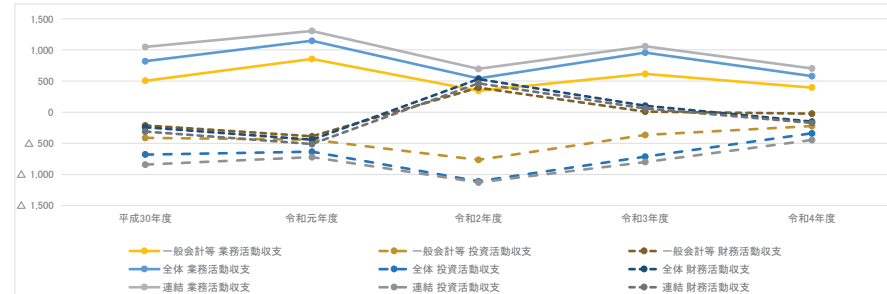


分析:
令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約169億25百万円となっています。また、全体会計では約180億34百万円、連結会計では約190億7百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることから、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億63百万円(+1.6%)増加、全体会計では約3億32百万円(+1.8%)増加、連結会計では約3億3百万円(+1.6%)増加となっています。
一般会計等においては、収取等の財源(約2億19百万円)が純行政コスト(約59億61百万円)を上回ったことから、本年度差額は約2億58百万円となり、純資産残高は約2億63百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	905	856	344	615	396
	投資活動収支	△414	△443	△766	△365	△223
	財務活動収支	△213	△387	395	9	△23
全体	業務活動収支	820	1,148	543	959	579
	投資活動収支	△680	△633	△1,110	△716	△339
	財務活動収支	△243	△442	532	104	△150
連結	業務活動収支	1,050	1,305	697	1,058	703
	投資活動収支	△841	△721	△1,128	△800	△447
	財務活動収支	△311	△511	464	59	△172



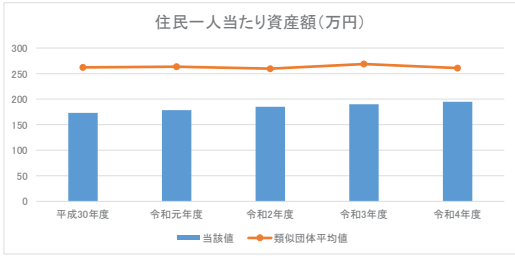
分析:
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億50百万円の黒字で、資金残高は約6億9百万円に増加しました。一般会計等においては、業務活動収支は約3億96百万円でしたが、投資活動収支については、総合庁舎別館改修工事に伴う電王西小学校区学童保育所/園舎改修を行ったことから、約2億23百万円の赤字となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約23百万円赤字となりました。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収取等の収入で賄えている状況であります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

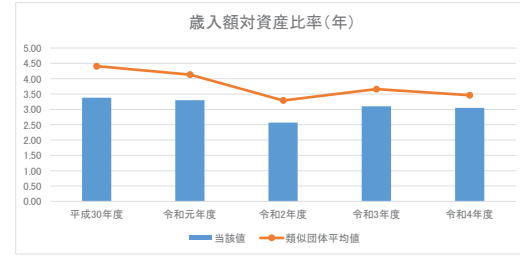
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,102,092	2,134,209	2,191,818	2,230,022	2,251,424
人口	12,149	11,963	11,848	11,724	11,543
当該値	173.0	178.4	185.0	190.2	195.0
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

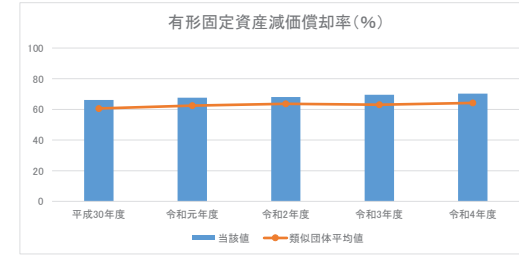
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,102.1	2,134.2	2,191.8	2,230.0	2,251.4
歳入総額	6,217	6,458	8,529	7,202	7,371
当該値	3.38	3.30	2.57	3.10	3.05
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,106	15,574	16,061	16,550	17,058
有形固定資産 ※1	22,870	23,022	23,597	23,817	24,252
当該値	66.1	67.6	68.1	69.5	70.3
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

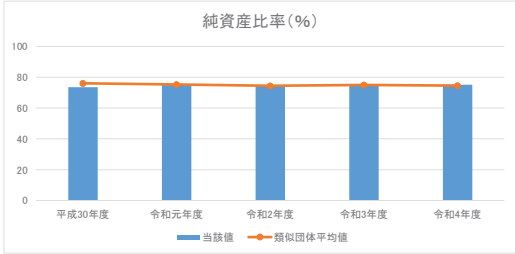
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

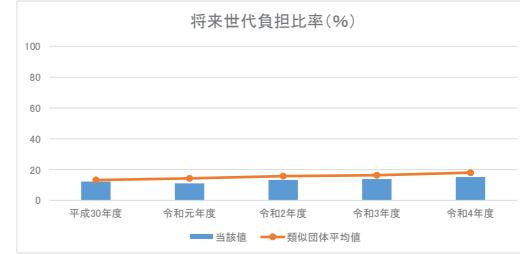
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,449	16,076	16,283	16,662	16,925
資産合計	21,021	21,342	21,918	22,300	22,514
当該値	73.5	75.3	74.3	74.7	75.2
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,041	1,845	2,300	2,371	2,579
有形・無形固定資産合計	16,680	16,706	17,316	17,088	17,010
当該値	12.2	11.0	13.3	13.9	15.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

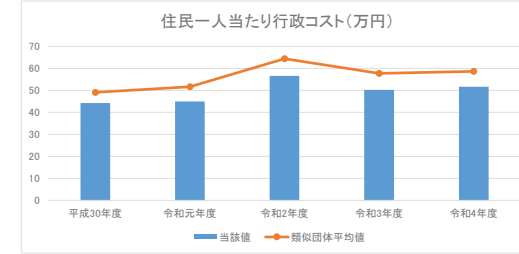
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

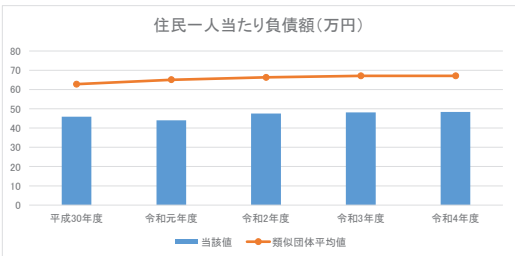
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	536,496	538,222	670,931	589,015	596,105
人口	12,149	11,963	11,848	11,724	11,543
当該値	44.2	45.0	56.6	50.2	51.6
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.7	58.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

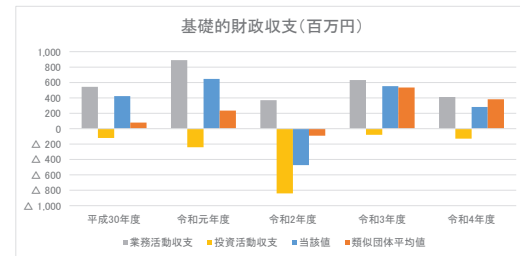
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	557,242	526,632	563,492	563,846	558,905
人口	12,149	11,963	11,848	11,724	11,543
当該値	45.9	44.0	47.6	48.1	48.4
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	544	889	370	633	412
投資活動収支 ※2	△ 122	△ 242	△ 842	△ 81	△ 130
当該値	422	647	△ 472	552	282
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

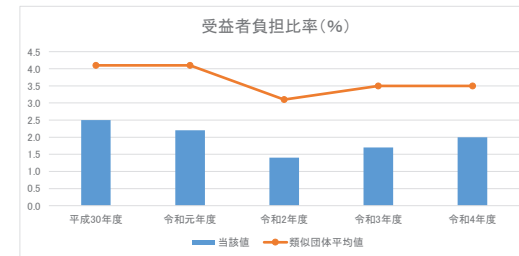
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	140	122	94	98	121
経常費用	5,506	5,506	6,883	5,907	6,013
当該値	2.5	2.2	1.4	1.7	2.0
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 「住民一人当たりの資産額」は約195.0万円で、類似団体平均よりも低い水準です。当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと考えられます。歳入額対資産比率についても、類似団体平均よりも低い水準ではありますが、住民一人当たりの資産額が低い理由と同様に、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと考えられます。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度ではありますが、保有する施設全般について、整備から30年程度が経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であります。総行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5%増加しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは約51.6万円と、類似団体平均の約58.9万円を下回っています。また、経常費用のうち33%を占める物件費等が増加したことにより、昨年度に比べて総行政コストは増加しています。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っています。令和元年度および令和2年度に地方債の繰上げ償還を行い、地方債の残高の縮小に務めてきた結果と考えられ、令和3年度以降は徐々に増加傾向にあります。来年度以降も地方債の新規発行の抑制による、地方債残高の縮小に努めます。また、あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の削減に努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。平成29年度までは滋賀竜王工業団地整備に係る協力を収入し高くなっていたが、平成30年度から減少しています。また令和4年度は特に、経常費用が昨年度から約1億7千万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加(+12百万円)が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町
団体コード 254258

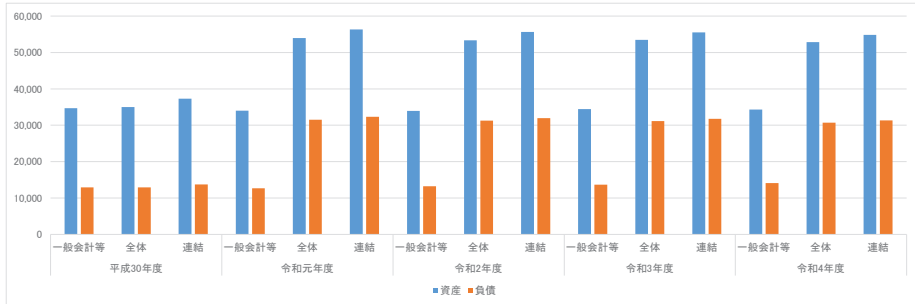
人口	21,332 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,048.510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,687	33,990	33,926	34,416	34,340
	負債	12,942	12,690	13,212	13,642	14,088
全体	資産	53,935	53,935	53,366	53,438	52,820
	負債	12,948	31,542	31,289	31,143	30,689
連結	資産	37,290	56,340	55,644	55,501	54,812
	負債	13,718	32,314	31,971	31,785	31,303

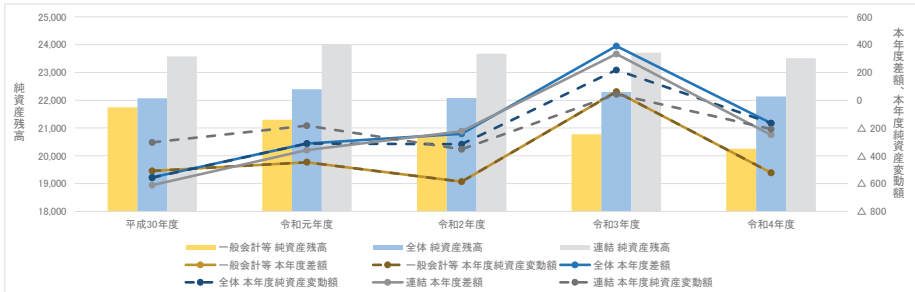


分析:
一般会計等においては、資産総額は76百万円減少し、負債総額は446百万円増加したため、結果的に522百万円の純資産が減少した。資産総額の減少は、基金現在高が221百万円減少したことが要因である。また、負債の増加については、地方債残高が451百万円増加したことが主要因である。
全体会計においては、資産総額は618百万円、負債総額は454百万円それぞれ減少したため結果的に165百万円の純資産が減少した。資産総額の減少要因は一般会計等に示したとおりであるが、負債総額の減少については下水道事業会計(公営企業)の企業債が順調に償還されているためである。
連結会計においては、資産総額は689百万円、負債総額は482百万円それぞれ減少したため、結果的に207百万円の純資産が減少した。その要因は全体会計で示したとおりである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 908	△ 446	△ 586	61	△ 522
	本年度純資産変動額	△ 508	△ 446	△ 586	61	△ 522
全体	本年度差額	△ 555	△ 311	△ 242	390	△ 165
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 311	△ 318	218	△ 165
連結	本年度差額	△ 611	△ 359	△ 223	333	△ 249
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 183	△ 353	43	△ 207
	純資産残高	23,572	24,026	23,673	23,716	23,509

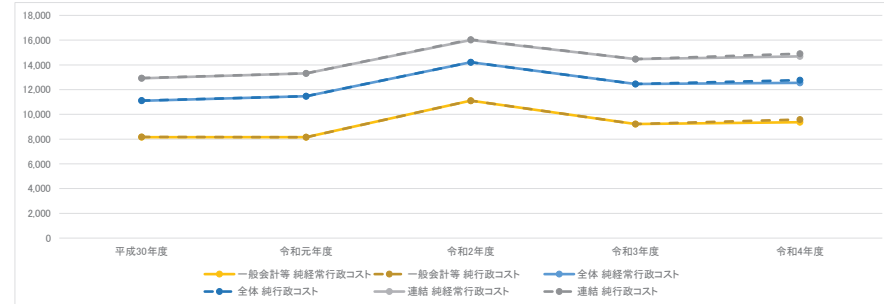


分析:
一般会計等においては、財源9,063百万円が年間発生純行政コスト9,584百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス522百万円となり、純行政コスト増加による522百万円の純資産額の減少となった。前年度のプラス61百万円と比較しても本年度はマイナス522百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。減価償却費などの発生主義経費を含めた行政コストを財源で賄えるようしなければ資産更新資金の確保が困難になる。
全体会計においては、財源12,607百万円が年間発生純行政コスト12,772百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス165百万円となり、純行政コスト増加による165百万円の純資産額の減少となった。前年度のプラス390百万円と比較しても本年度はマイナス165百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。一般会計からの下水道事業への繰入金に注視する必要がある。
連結会計においても、財源14,652百万円が年間発生純行政コスト14,901百万円を下回っているため、本年度差額がマイナス249百万円となり、純行政コスト増加による207百万円の純資産額の減少となった。前年度のプラス333百万円と比較しても本年度はマイナス249百万円と悪化傾向にあるため、引き続き財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,156	8,158	11,110	9,215	9,364
	純行政コスト	8,171	8,151	11,111	9,213	9,584
全体	純経常行政コスト	11,097	11,475	14,214	12,450	12,551
	純行政コスト	11,112	11,470	14,215	12,448	12,772
連結	純経常行政コスト	12,915	13,321	16,008	14,462	14,680
	純行政コスト	12,939	13,314	16,048	14,460	14,901

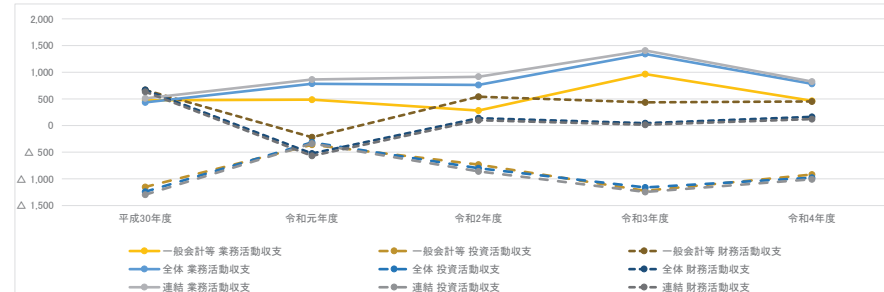


分析:
一般会計等においては、経常費用は122百万円の増加となり、その内訳は業務費用が351百万円の増加(人件費75百万円減少、物件費等335百万円増加、その他の業務費用91百万円増加)、移転費用が229百万円の減少(補助金等317百万円減少、社会保障給付16百万円増加、他会計への繰出金23百万円減少、その他95百万円増加)となった。また、経常収益は27百万円の減少となり、最終的に純行政コストは371百万円の増加となっている。経常費用の増加の主な要因は、各種事業の増加による物件費・維持補修費の増加である。
全体会計においては、経常費用は72百万円の増加となり、その内訳は業務費用が339百万円の増加(人件費87百万円減少、物件費等331百万円増加、その他の業務費用93百万円の増加)、移転費用が267百万円の減少(補助金等378百万円減少、社会保障給付15百万円増加、その他95百万円の増加)となった。また、経常収益は29百万円の減少となり、最終的に純行政コストは324百万円の増加となっている。
連結会計においては、経常費用が201百万円の増加となり、その内訳は業務費用が354百万円の増加(人件費62百万円減少、物件費等361百万円増加、その他の業務費用56百万円増加)、移転費用が152百万円の減少(補助金等264百万円減少、社会保障給付15百万円増加、その他95百万円増加)となった。また、経常収益は16百万円減少となり、最終的に純行政コストは441百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	472	486	281	965	465
	投資活動収支	△ 1,153	△ 361	△ 731	△ 1,223	△ 918
	財務活動収支	666	△ 219	542	436	452
全体	業務活動収支	434	784	762	1,341	781
	投資活動収支	△ 1,241	△ 316	△ 800	△ 1,181	△ 977
	財務活動収支	666	△ 524	138	44	163
連結	業務活動収支	509	863	916	1,407	824
	投資活動収支	△ 1,297	△ 336	△ 860	△ 1,247	△ 1,007
	財務活動収支	634	△ 568	98	13	122



分析:
一般会計においては、業務活動収支はプラス465百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備の支出が1,572百万円発生したことから、マイナス918百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入1,339百万円が償還支出887百万円を上回ったことから、プラス452百万円となった。公共施設等整備の支出を将来世代の負担である地方債に頼り切っている状態であり、財務活動収支はマイナスとするように長期的かつ計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。
全体会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス781百万円となった一方、投資活動収支はマイナス977百万円となり、財務活動収支はプラス163百万円となった。
連結会計においても一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス824百万円となった一方、投資活動収支はマイナス1,007百万円となり、財務活動収支はプラス122百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,468,700	3,399,000	3,392,552	3,441,632	3,434,041
人口	21,349	21,304	21,420	21,389	21,332
当該値	162.5	159.5	158.4	160.9	161.0
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

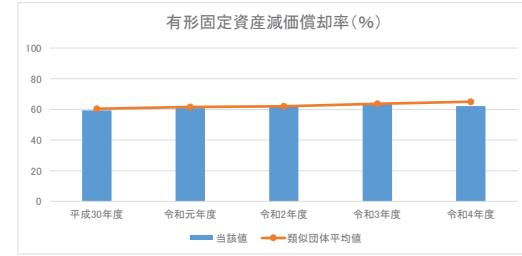
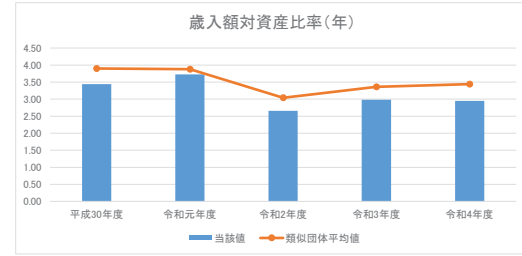
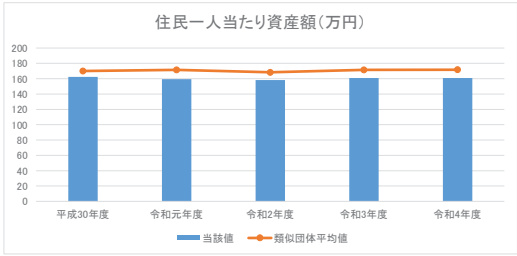
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,687	33,990	33,926	34,416	34,340
歳入総額	10,079	9,112	12,765	11,534	11,641
当該値	3.44	3.73	2.66	2.98	2.95
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,081	26,054	27,046	28,092	28,337
有形固定資産 ※1	42,330	42,849	43,519	43,753	45,651
当該値	59.3	60.8	62.1	64.2	62.1
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

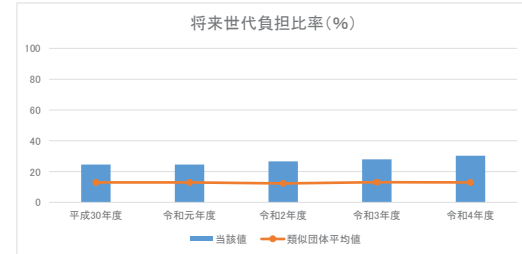
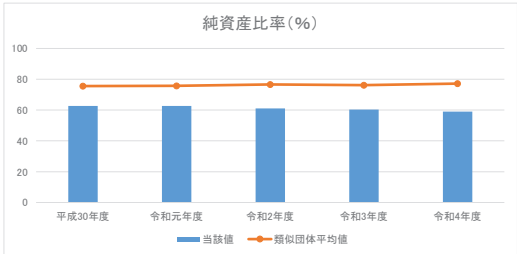
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,745	21,300	20,714	20,775	20,253
資産合計	34,687	33,990	33,926	34,416	34,340
当該値	62.7	62.7	61.1	60.4	59.0
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,030	6,883	7,482	7,867	8,578
有形・無形固定資産合計	28,643	28,031	28,112	28,174	28,331
当該値	24.5	24.6	26.6	27.9	30.3
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

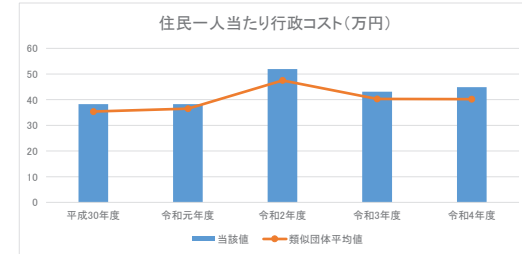
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	817,100	815,054	1,111,137	921,323	958,440
人口	21,349	21,304	21,420	21,389	21,332
当該値	38.3	38.3	51.9	43.1	44.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

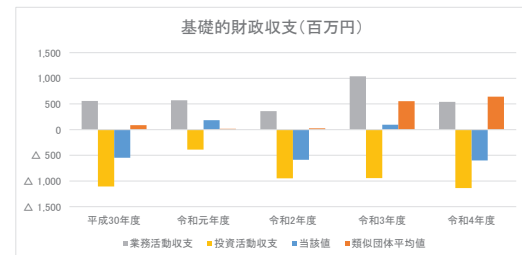
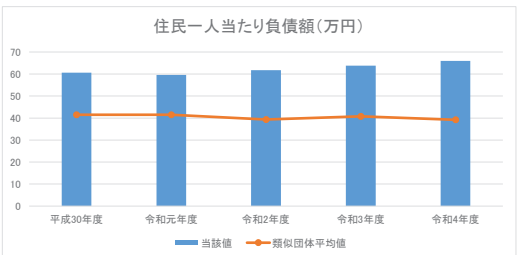
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,294,200	1,269,037	1,321,151	1,364,156	1,408,787
人口	21,349	21,304	21,420	21,389	21,332
当該値	60.6	59.6	61.7	63.8	66.0
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	561	572	361	1,041	540
投資活動収支 ※2	△ 1,107	△ 387	△ 946	△ 943	△ 1,139
当該値	△ 546	185	△ 585	98	△ 599
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

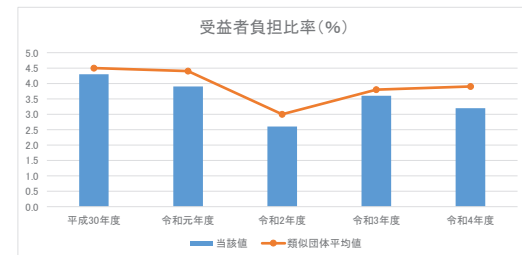
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	364	332	291	341	314
経常費用	8,520	8,489	11,402	9,556	9,678
当該値	4.3	3.9	2.6	3.6	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たりの資産額は前年度同様に類似団体平均値を下回っているが、その原因が老朽化によるものが総量的な問題なのか区別する必要がある。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より下回っていることを鑑みると、総量的にはコンパクト化が図れていると考える。また、4.⑦住民1人当たりの負債額の状況と合わせて分析すると、2.④純資産比率が示すように、社会資本形成における将来世代の負担比率が高い傾向となり、地方債発行以外の財源捻出など今後の継続的な経営改善が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においては将来世代への負担額は増加している。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、依然として資産形成を地方債発行に依存している状況が続いている。令和2年度・令和3年度・令和4年度は公共設備投資の増加により地方債償還額を発行額が上回っているため、できるだけ地方債の削減に取り組むことが重要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、経年比較においても増加しており、依然として事業の増加などにより行政コストが高い状況である。財務4表だけでも細かなコスト分析ができないため、セグメント分析による改善が必要である。目的別・性別による「どこのな」が異常値なのかを把握し、さらに個別の事務事業の見直しを行い、行政改革に繋げる活用が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、経年比較においても負債額が増加した。令和2年度・令和3年度・令和4年度は公共設備投資が増加したため負債額も増加している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経年比較で減少となり、類似団体平均値をやや下回っている。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町
団体コード 254410

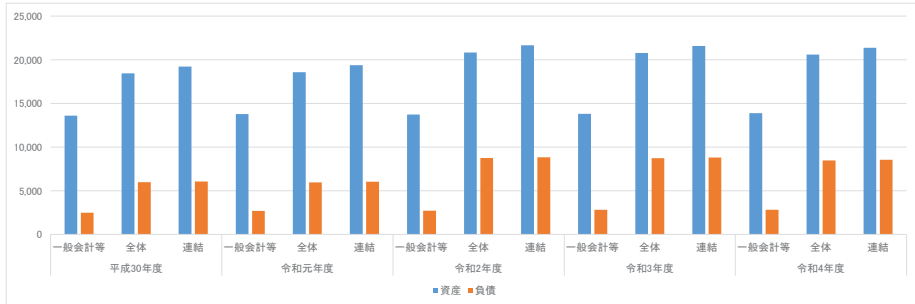
人口	7,208 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,507.924 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,589	13,784	13,735	13,806	13,881
	負債	2,490	2,698	2,725	2,808	2,832
全体	資産	18,447	18,571	20,838	20,771	20,597
	負債	5,977	5,960	8,745	8,719	8,464
連結	資産	19,230	19,364	21,660	21,588	21,366
	負債	6,057	6,043	8,826	8,798	8,540

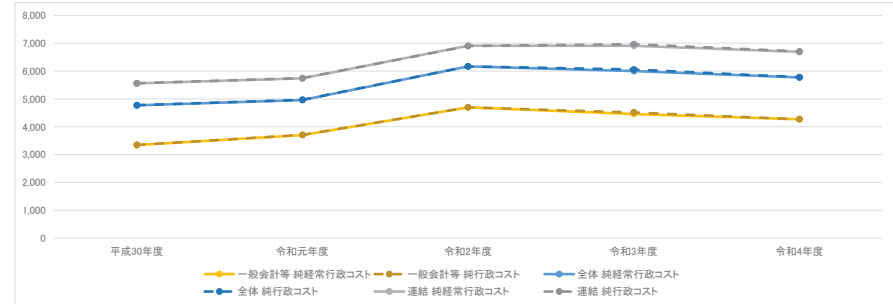


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が75百万円、負債総額が23百万円それぞれ増加した結果、52百万円の純資産が増加した。資産総額の増加の主な原因は、業務活動支出が大幅に減少したことにより現金預金が増加したためであり、負債総額の増加の主な原因は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるものである。
 ・全体会計においては、資産総額は174百万円、負債総額は255百万円それぞれ減少した結果、81百万円の純資産が増加した。資産総額および負債総額が減少した主な原因は、公営企業における減価償却および長期前受金戻入、企業債償還が順調に進んでいることによるものである。
 ・連結会計においては、資産総額は222百万円、負債総額は258百万円それぞれ減少した結果、36百万円の純資産が増加した。主な原因は全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産・負債総額に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,343	3,703	4,697	4,459	4,267
	純行政コスト	3,346	3,706	4,696	4,516	4,272
全体	純経常行政コスト	4,770	4,963	6,168	5,999	5,769
	純行政コスト	4,774	4,967	6,167	6,056	5,783
連結	純経常行政コスト	5,558	5,742	6,906	6,908	6,690
	純行政コスト	5,563	5,746	6,904	6,964	6,710

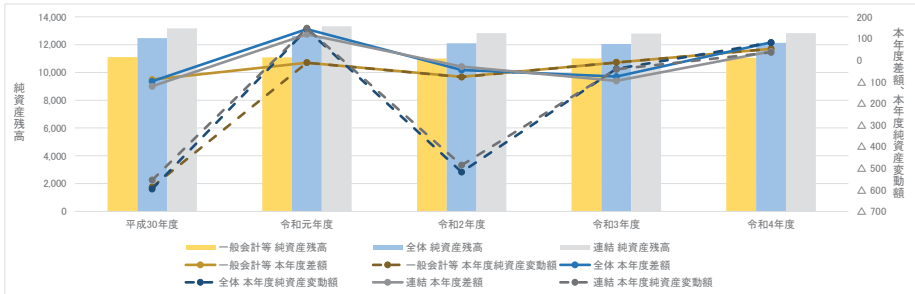


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は233百万円の減少となり、その内訳は業務費用が100百万円の減少(人件費54百万円減少、物件費等67百万円減少、その他の業務費用21百万円増加)、移転費用が133百万円の減少(補助金等122百万円減少、社会保障給付7百万円減少、他会計への移転支出4百万円減少)となった。人件費はその他人件費は増加した反面、職員給与費が減少したことによるものであり、移転費用の減少については前年もより新型コロナウイルス感染症関連経費が減少したためである。また、経常収益は42百万円の減少となり、最終的に純行政コストは244百万円の減少となっている。
 ・全体会計においては、経常費用は272百万円の減少となり、その内訳は業務費用が114百万円の減少(人件費59百万円減少、物件費等69百万円減少、その他の業務費用14百万円増加)、移転費用が158百万円の減少(補助金等155百万円減少、社会保障給付6百万円減少、その他3百万円の増加)となった。また、経常収益は42百万円の減少となり、最終的に純行政コストは273百万円の減少となっている。
 ・連結会計においては、経常費用は249百万円の減少となり、その内訳は業務費用が125百万円の減少、移転費用が123百万円の減少となった。また、経常収益は31百万円の減少となり、最終的に純行政コストは254百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 12	△ 77	△ 11	52
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 12	△ 78	△ 11	52
全体	本年度差額	△ 98	143	△ 46	△ 76	82
	本年度純資産変動額	△ 596	142	△ 518	△ 41	81
連結	本年度差額	△ 121	119	△ 30	△ 96	40
	本年度純資産変動額	△ 555	147	△ 486	△ 43	36
	純資産残高	13,173	13,320	12,834	12,790	12,826

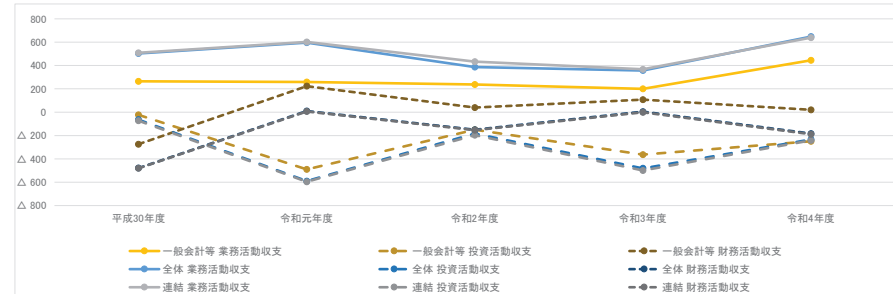


分析:
 ・一般会計等においては、本年度差額が52百万円となり、純行政コストが財源で補われている結果となった。前年度比較では財源が181百万円減少(税收等2百万円増加、国県等補助金183百万円減少)し、純行政コストが244百万円減少している。本年度差額は前年度より64百万円改善しており、減価償却費などの発生主義コストを含めて財源剰余となった。
 ・全体会計においては、本年度差額が82百万円となり、純行政コスト5,783百万円を財源5,865百万円で賄っている結果となった。前年度比較では財源が114百万円減少(税收等84百万円増加、国県等補助金198百万円減少)し、純行政コストは273百万円減少した。本年度差額は前年度より改善している。
 ・連結会計においては、本年度差額が40百万円となり、純行政コスト6,710百万円を財源6,750百万円で賄っている結果となり、純資産額が36百万円増加した。前年度比較では財源が117百万円減少(税收等59百万円増加、国県等補助金176百万円減少)したが、純行政コストも254百万円減少した。本年度差額は前年度より改善している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	264	259	238	200	445
	投資活動収支	△ 23	△ 490	△ 150	△ 364	△ 249
	財務活動収支	△ 274	223	39	107	20
全体	業務活動収支	503	596	386	357	648
	投資活動収支	△ 64	△ 590	△ 183	△ 481	△ 234
	財務活動収支	△ 509	10	△ 150	4	△ 184
連結	業務活動収支	509	602	434	368	639
	投資活動収支	△ 73	△ 596	△ 197	△ 499	△ 242
	財務活動収支	△ 481	6	△ 155	△ 1	△ 189



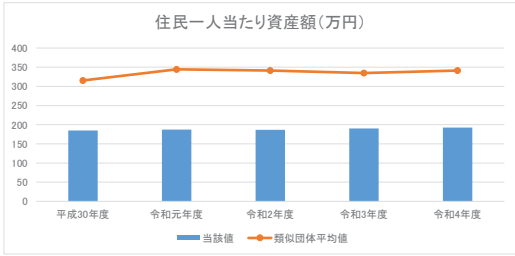
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は445百万円のプラス(前年度比業務費用支出178百万円減少、移転費用支出133百万円減少、業務収入66百万円減少など)となり、投資活動収支は249百万円のマイナス(前年度比投資活動支出320百万円減少、投資活動収入205百万円減少)、財務活動収支は20百万円のプラス(前年度比財務活動支出276百万円減少、財務活動収入363百万円減少)となり、本年度資金収支額は216百万円のプラスとなった。
 ・全体会計においては、業務活動収支は648百万円のプラス(前年度比業務費用支出211百万円減少、移転費用支出158百万円減少、業務収入79百万円減少など)となり、投資活動収支は234百万円のマイナス(前年度比投資活動支出441百万円減少、投資活動収入194百万円減少)、財務活動収支は184百万円のマイナス(前年度比財務活動支出271百万円減少、財務活動収入459百万円減少)となり、本年度資金収支額は208百万円のプラスとなった。
 ・連結会計においては、業務活動収支は639百万円のプラス(前年度比業務費用支出219百万円減少、移転費用支出123百万円減少など)となり、投資活動収支は242百万円のマイナス(前年度比投資活動支出455百万円減少、投資活動収入198百万円減少)、財務活動収支は189百万円のマイナス(前年度比財務活動支出271百万円減少、財務活動収入459百万円減少)となり、本年度資金収支額は208百万円のプラスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

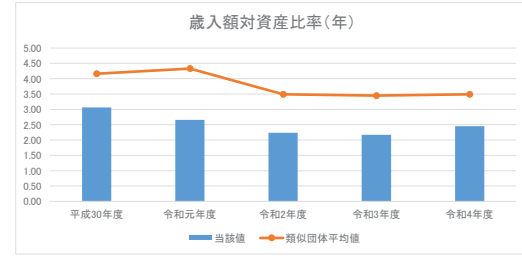
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,358,900	1,378,446	1,373,455	1,380,618	1,388,123
人口	7,349	7,364	7,350	7,252	7,208
当該値	184.9	187.2	186.9	190.4	192.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

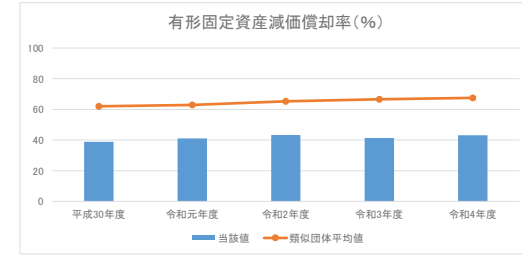
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,589	13,784	13,735	13,806	13,881
歳入総額	4,437	5,184	6,135	6,355	5,663
当該値	3.06	2.66	2.24	2.17	2.45
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,626	4,928	5,234	5,485	5,836
有形固定資産 ※1	11,916	11,993	12,080	13,291	13,556
当該値	38.8	41.1	43.3	41.3	43.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

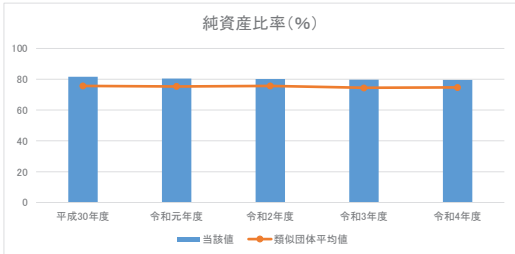
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

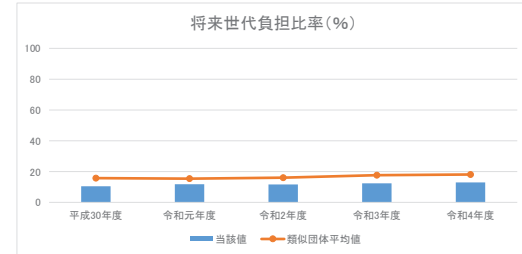
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,099	11,087	11,009	10,998	11,049
資産合計	13,589	13,784	13,735	13,806	13,881
当該値	81.7	80.4	80.2	79.7	79.6
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,128	1,317	1,317	1,437	1,499
有形・無形固定資産合計	10,801	11,197	11,300	11,554	11,508
当該値	10.4	11.8	11.7	12.4	13.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

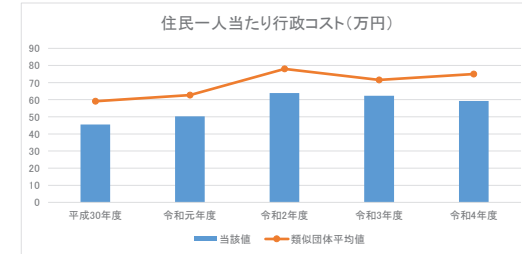
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

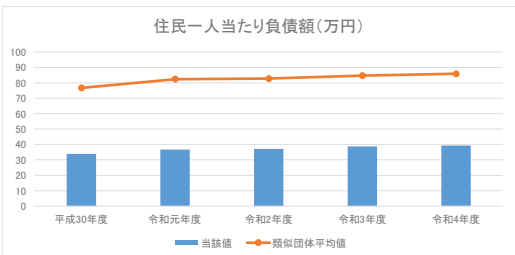
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	334,600	370,595	469,615	451,574	427,150
人口	7,349	7,364	7,350	7,252	7,208
当該値	45.5	50.3	63.9	62.3	59.3
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

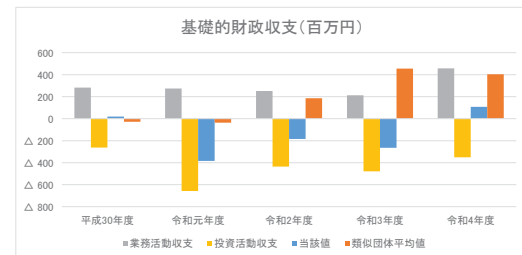
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	249,000	269,776	272,539	280,849	283,178
人口	7,349	7,364	7,350	7,252	7,208
当該値	33.9	36.6	37.1	38.7	39.3
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	282	274	252	213	458
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 658	△ 436	△ 478	△ 351
当該値	19	△ 384	△ 184	△ 265	107
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

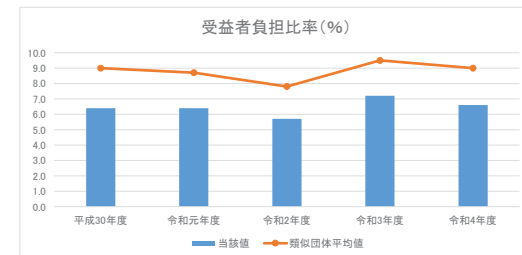
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	229	254	285	345	303
経常費用	3,572	3,857	4,982	4,804	4,571
当該値	6.4	6.4	5.7	7.2	6.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、前年よりも微増しているが、類似団体平均値を下回っており、施設に係るライフサイクルコストや将来の資産更新費用の観点からは、比較的安全であるといえる。また、4の住民一人当たりの負債額の指標および③有形固定資産減価償却率と併せて判断すると、資産の状況については良好であるといえる。

②歳入額対資産比率については若干増加したが、前年度、前々年度に引き続き、歳入額には新型コロナウイルス感染症対策による収入が多少ながら含まれていることに若干の留意が必要だが、この要素を除いても、コロナ前の令和元年度と比較して歳入額が増加している要素がある。

③有形固定資産減価償却率については、前年度より進んでいるが比較的良好な数値で推移している。一般会計等に加えて、水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化)を併せて対応することが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度とほぼ同率で推移しており、良好な数値だが、地方債の償還額よりも発行額の方が多いため、純資産比率の上昇には繋がらなかった。町の資産形成に伴う負担額は、現世代が80%負担し、将来世代が20%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものでもあり、換金価値のないインフラ資産を除いた実質純資産比率により財務安全性を検討する必要がある。

⑤将来世代負担比率は、前年度より0.6%増加したものの、類似団体平均値を下回り、比較的良好な数値で推移している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、前年度より減少しており、新型コロナウイルス感染症関連コストの激減が主な要因である。類似団体平均値比較では良好な数値で推移しているものの、人件費支出の内容については継続的に見直しを図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移しているが、小学校改修工事や橋りょう改修等のための地方債発行額増加により経年比較では悪化している。

⑧基礎的財政収支については、町道整備や小学校改修などによる投資活動収支のマイナスが業務活動収支の剰余金でまかなえており、プラスとなった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しており、経年比較においても減少した。給食費の無償化実施の有無など、単純に他団体との平均値比較はできないが、事務事業別行政コスト分析による経常費用の縮小および経常収益の拡大促進や公共施設の使用料収入の見直しなど、さらなる改善に取り組む必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町
団体コード 254428

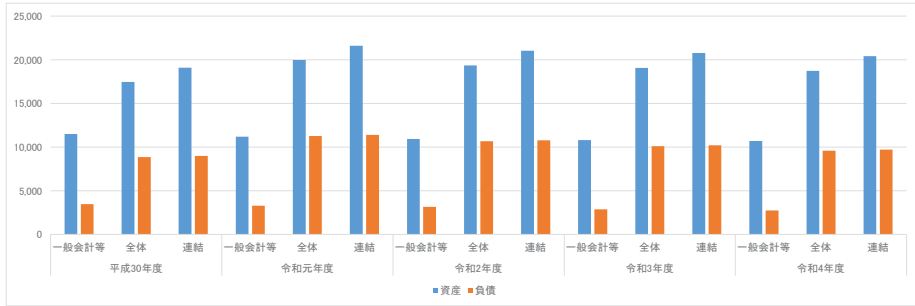
人口	6,595 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	13.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,511,769 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,497	11,188	10,933	10,800	10,693
	負債	3,460	3,299	3,148	2,870	2,739
全体	資産	17,453	19,969	19,350	19,053	18,715
	負債	8,865	11,275	10,662	10,096	9,584
連結	資産	19,086	21,611	21,044	20,780	20,422
	負債	8,982	11,394	10,780	10,214	9,699

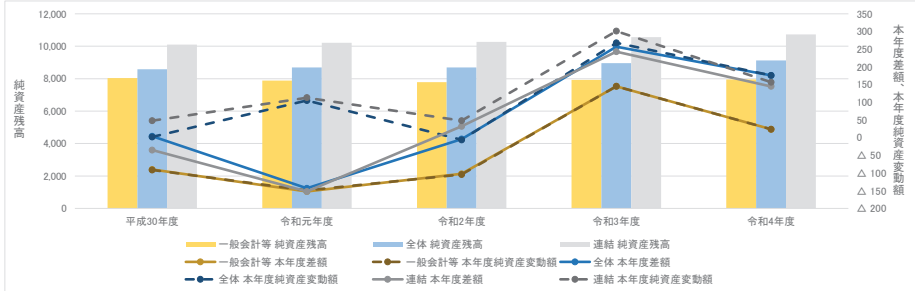


分析:
一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では下水道事業や水道事業などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債等の負債により、資産、負債ともに増加し、さらに連結では関連団体の資産、負債が合算されたため資産、負債ともに増加します。
固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」です。流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期間には本市の財務の安全性は高い状況です。
地方、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)に対する償還として、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、地方債の残高が基金の高を上回っており、今後償還を継続していく必要があります。
●固定資産は、主に有形固定資産3,175百万円の減少と、投資その他の資産のうち基金152百万円の増加が要因となり、174百万円減少しました。有形固定資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額431百万円が新規投資額(公共施設等整備費支出)131百万円を上回ったこと等によるものです。投資その他の資産のうち基金の増加は、減価基金やふるさと基金等の増立によるものです。
●流動資産は、主に現金預金10百万円の増加と、基金(財政調整基金)55百万円の増加が要因となり、67百万円増加しました。
●負債は、主に地方債174百万円の減少が要因となり、131百万円減少しました。地方債の減少は、償還による収入296百万円が、発行による収入122百万円を上回ったことによるものです。当選引当金は、22百万円の繰入により増加しました。その他の負債(リース負債)の増加は、リース料の支払により6百万円減少した一方、リース資産(情報系端末(12台))の新規取得により20百万円増加したことによるものです。
●負債の減少131百万円が資産の減少107百万円を上回った結果、本期に蓄積された財源を示す純資産は24百万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 152	△ 102	145	24
	本年度純資産変動額	△ 91	△ 149	△ 104	145	24
全体	純資産残高	8,038	7,899	7,785	7,930	7,953
	本年度差額	4	△ 143	△ 4	257	176
連結	純資産残高	8,588	8,694	8,868	8,956	9,132
	本年度差額	△ 35	△ 152	32	243	145
連結	本年度純資産変動額	48	113	48	301	157
	純資産残高	10,104	10,217	10,265	10,565	10,723

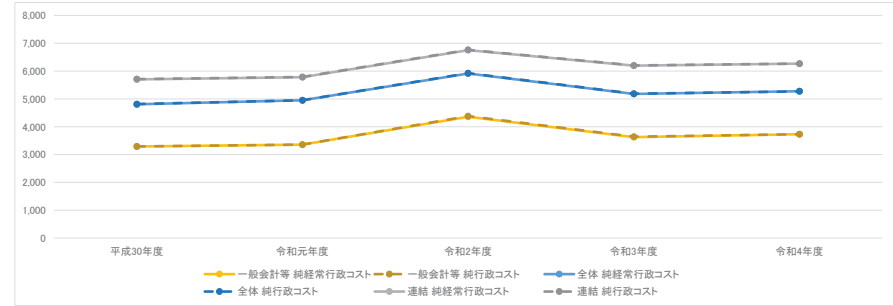


分析:
純資産の本年度差額は、一般会計等では24百万円、特別会計を含めた全体では176百万円、関連団体を含めた連結では145百万円です。
一般会計と各特別会計との取引を除いた全体で本年度差額を評価した場合では、一般会計等の場合よりも本年度差額が改善していることが分かります。
右の資金収支計算書は、現金の取支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。
●財源は、国県等補助金が74百万円増加した一方、地方交付税等の収入による収収等が110百万円減少したことにより、36百万円の減少となりました。
●純行政コスト▲3,730百万円に対し、収収等、国県等補助金の財源が3,753百万円で、本年度差額は24百万円のプラスとなりました。純行政コストと財源が均衡した状態となり、通常の事務で発生するコストは概ね賄えたといえます。
●将来世代への負担を示す剰余分(不足分)は、町債の発行額を増加させたものの、基金の増加や一時的な現金預金の残高が増加した影響により減少し、将来世代への負担は改善されました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,291	3,359	4,359	3,627	3,731
	純行政コスト	3,292	3,361	4,382	3,644	3,730
全体	純経常行政コスト	4,807	4,947	5,913	5,178	5,273
	純行政コスト	4,816	4,949	5,924	5,183	5,272
連結	純経常行政コスト	5,701	5,783	6,751	6,195	6,267
	純行政コスト	5,711	5,788	6,763	6,199	6,271

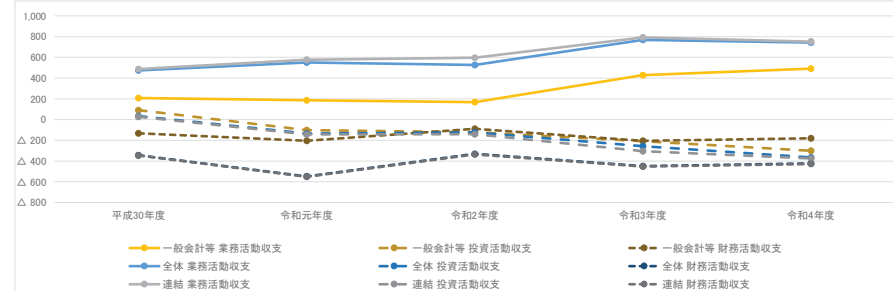


分析:
純行政コストは、一般会計等では3,730百万円、特別会計を含めた全体では5,272百万円、関連団体を含めた連結では6,271百万円です。
一般会計等と全体を比較すると、移転費用のうち補助金等が大きく増加しています。これは、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるためです。また、経常収支のうち使用料及び手数料についても、全体に含まれる下水道事業会計、水道事業会計で使用料等が計上されるため、大きく増加しています。
全体から連結でみると補助金が増加しているのは、滋賀県後期高齢者医療広域連合において、医療報酬等が支払われる療養給付費等が計上されるためです。
●業務費用は、職員給与と退職手当引当金の繰入により人件費が91百万円増加した一方、資産の増額維持のために必要な修繕費等の減少による物件費等が70百万円減少しました。減価償却費は、経常費用3,841百万円のうち431百万円を占めており、過年度に取得した固定資産による実質的コストが年間431百万円程度発生していることを示しています。
●移転費用は、主に補助金等の増加により61百万円増加しました。滋賀県国民健康保険団体連合会への自立支援介護等給付費負担や子育て世帯等(非課税世帯等)への臨時特別支援給付金等が増加しました。
●繰上収支は、16百万円減少しました。主に派遣職員給与等戻入額と湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金戻入額が増加した一方、学校給食費や退職手当引当金戻入(令和3年度は戻入額、令和4年度は繰入額)が減少したことが要因となりました。
●繰下コストは、86百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	208	186	168	429	491
	投資活動収支	91	△ 101	△ 121	△ 208	△ 301
	財務活動収支	△ 133	△ 204	△ 89	△ 205	△ 180
全体	業務活動収支	474	551	526	768	743
	投資活動収支	34	△ 135	△ 123	△ 257	△ 365
	財務活動収支	△ 344	△ 548	△ 330	△ 448	△ 423
連結	業務活動収支	487	576	597	792	752
	投資活動収支	27	△ 143	△ 142	△ 304	△ 375
	財務活動収支	△ 346	△ 552	△ 336	△ 453	△ 428



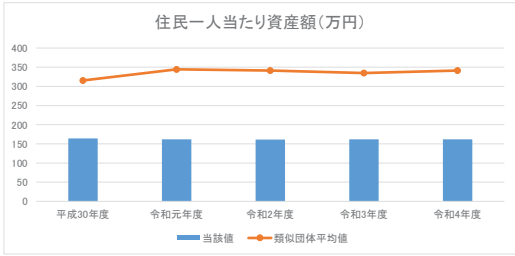
分析:
本年度資金収支額は、一般会計等では10百万円のプラスとなり、その資金が増加したことを示していますが、特別会計を含めた全体では49百万円のマイナス、関連団体を含めた連結では51百万円のマイナスとなりました。
●業務活動収支は、一般会計等、全体、連結ともにプラスで、通常の行政サービスは賄えています。業務収入は、国県支出金等の増加により19百万円増加しました。業務支出は、人件費、補助金等が増加したものの、物件費等の費用削減に努める必要がありました。
●投資活動収支は、62百万円増加し、通常の行政サービスは賄えています。投資活動収支は、主に固定資産の新取得に係る支出や基金積立に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体、連結ともにマイナスとなりました。財務活動収支は、地方債の償還による収入が発行による収入を上回ったため、一般会計等、全体、連結ともにマイナスとなりました。これらのことを踏まえ、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。
●投資活動収支は、93百万円減少しました。投資活動収支は、基金取崩に係る収入や科目振替による他の収入が減少したこと等により109百万円減少しました。投資活動支出は、基金積立に係る支出が減少したこと等により16百万円減少しました。
●財務活動収支は、地方債の発行による収入が増加し、償還による支出が減少した結果、25百万円増加しました。
●財務活動収支は、地方債の発行による収入が増加し、償還による支出が減少した結果、25百万円増加しました。
●フリーキャッシュフローのプラス分は、投資活動支出のうち施設整備分の財源である地方債(財務活動収入)を加えた本年度資金収支額は10百万円のプラスとなった結果、本年度末資金残高は増加しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

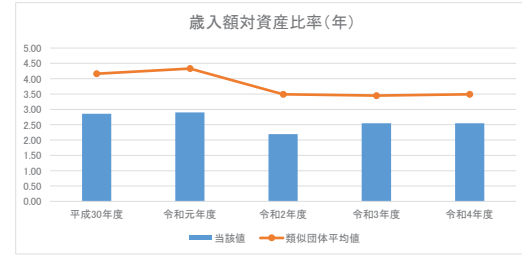
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,149,749	1,118,763	1,093,303	1,079,953	1,069,300
人口	6,990	6,903	6,788	6,681	6,595
当該値	164.5	162.1	161.1	161.6	162.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

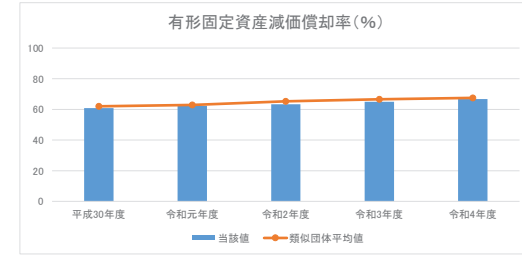
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,497	11,188	10,933	10,800	10,693
歳入総額	4,017	3,852	4,996	4,240	4,186
当該値	2.86	2.90	2.19	2.55	2.55
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,328	11,693	11,990	12,329	12,719
有形固定資産 ※1	18,616	18,758	18,929	18,955	19,037
当該値	60.9	62.3	63.3	65.0	66.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

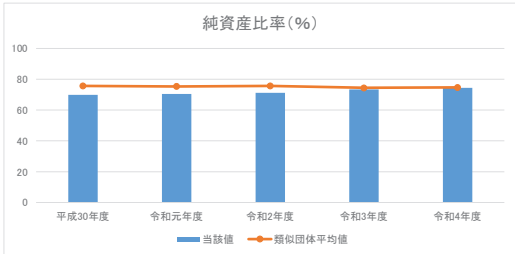
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

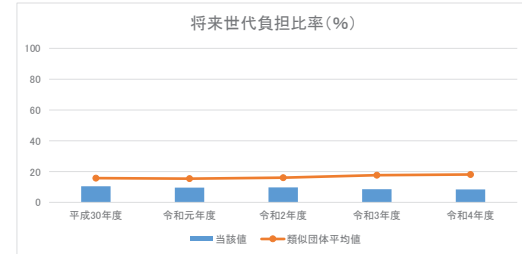
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,038	7,889	7,785	7,930	7,953
資産合計	11,497	11,188	10,933	10,800	10,693
当該値	69.9	70.5	71.2	73.4	74.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,008	904	899	774	722
有形・無形固定資産合計	9,649	9,427	9,293	8,955	8,640
当該値	10.4	9.6	9.7	8.6	8.4
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

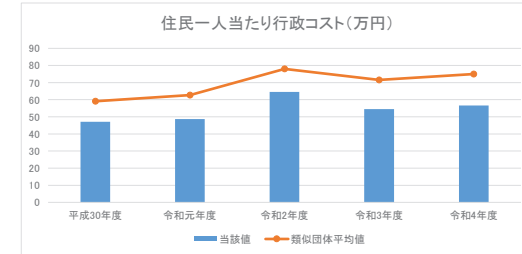
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

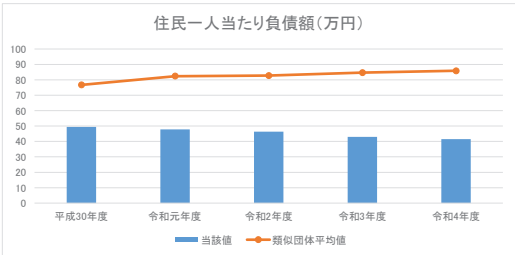
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	329,164	336,063	438,228	364,387	373,000
人口	6,990	6,903	6,788	6,681	6,595
当該値	47.1	48.7	64.6	54.5	56.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

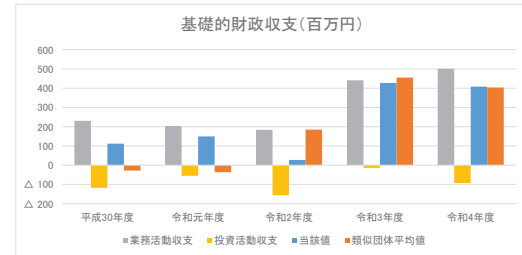
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	345,950	329,873	314,824	286,982	273,900
人口	6,990	6,903	6,788	6,681	6,595
当該値	49.5	47.8	46.4	43.0	41.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	230	204	183	441	501
投資活動収支 ※2	△118	△55	△156	△14	△93
当該値	112	149	27	427	408
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

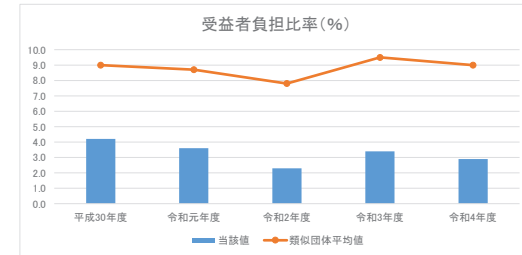
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	144	126	104	126	110
経常費用	3,435	3,485	4,463	3,753	3,841
当該値	4.2	3.6	2.3	3.4	2.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人あたり資産では、分子の資産の減少と分母の住民人口の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。近年は人口減少が進んでいるため、他団体との比較においては、地理的条件の違いなどに留意する必要があります。

・歳入額対資産比率においても分子の資産の減少と分母の歳入総額の増減がバランスしているため、大きな増減はみられません。

・有形固定資産減価償却率では、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となり、本町では、固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の最適化に取組みます。

2. 資産と負債の比率

・純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味し、本町では、概ね横ばいで推移しています。

・将来負担比率では、令和3年度から令和4年度にかけて、分子の地方債残高の減少と分母の有形・無形固定資産の減少がバランスしているため、大きな増減はみられません。

引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めます。

3. 行政コストの状況

・本町では、令和4年度は分子の純行政コストが増加したのに対し、分母の住民人口は減少したため、当該指標は僅かに増加しました。

・令和2年度は分子の純行政コストが非常に大きかったため、当該指標も高くなっています。

4. 負債の状況

・住民1人あたりの負債額は、分子の負債の減少幅が、分母の住民人口の減少幅より大きく推移しているため、当該指標は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っています。

・基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらかが赤字の場合でも赤字になり得ますが、本町では、増減幅が大きく推移しているものの5年全てでプラスとなりました。

5. 受益者負担の状況

・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入のような、受益者負担の金額と言えないものも含まれる場合があります。留意する必要があります。

・本町では、令和4年度は分子の経常収益が減少した一方、分母の経常費用が増加したため、当該指標は減少しました。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町
団体コード 254436

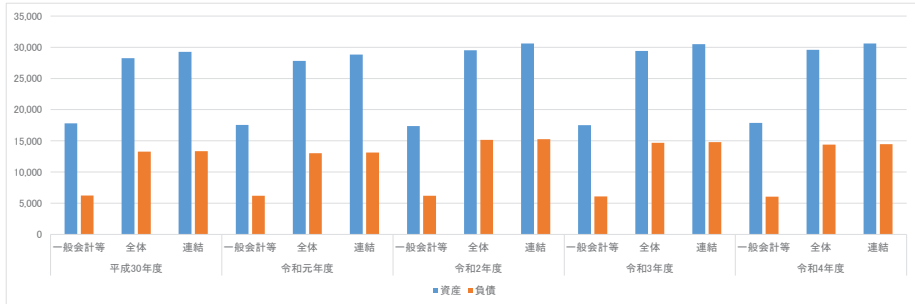
人口	7,466 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,331,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,822	17,551	17,379	17,531	17,881
	負債	6,251	6,190	6,203	6,089	6,051
全体	資産	28,238	27,804	29,528	29,426	29,584
	負債	13,265	13,020	15,164	14,690	14,380
連結	資産	29,280	28,838	30,602	30,505	30,620
	負債	13,357	13,116	15,259	14,782	14,469

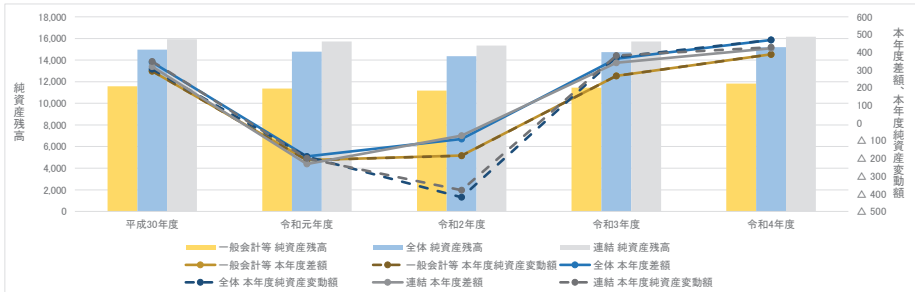


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から350百万円の増加(+2.0%)となった。資産のうち事業用資産は、減価償却による資産の減少はあったが、認定子ども園の整備により建設費総額が前年度末から299百万円の増加が上回り、140百万円の増加となった。インフラ資産は、工作物で道路整備による増加はあったが、減価償却による資産の減少が上回り、1百万円の減少となった。有形固定資産は、123百万円の増加となったが、有形固定資産は資産総額の約80%を占めることとなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
各特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から158百万円増加し、負債総額は前年度末から310百万円減少した。資産総額には、上水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,703百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備や下水道施設の整備に伴う企業債を発行していることから、8,329百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額が前年度末から115百万円増加し、負債総額は前年度末から313百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	293	△ 210	△ 184	266	388
	本年度純資産変動額	293	△ 210	△ 185	266	388
	純資産残高	11,511	11,361	11,176	11,442	11,830
全体	本年度差額	343	△ 189	△ 91	363	469
	本年度純資産変動額	305	△ 190	△ 420	372	469
	純資産残高	14,974	14,784	14,364	14,736	15,204
連結	本年度差額	318	△ 232	△ 71	340	422
	本年度純資産変動額	348	△ 200	△ 380	381	428
	純資産残高	15,922	15,722	15,342	15,723	16,151

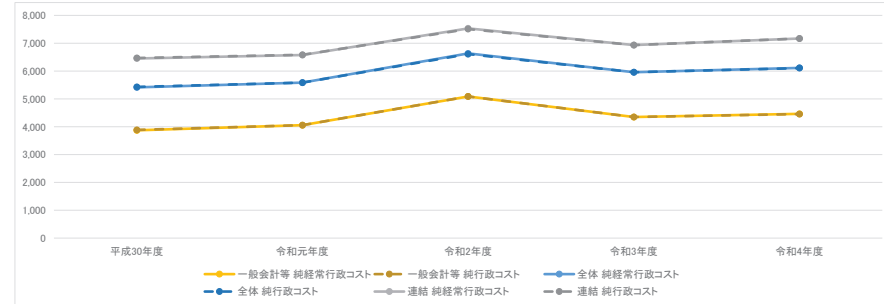


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,458百万円)が、税金等及び国県等補助金の財源(4,846百万円)を下回っており、令和4年度の差額は388百万円となり、純資産残高は388百万円の増加となった。国県等補助金においては、団体営農地防災事業補助金の増、急傾斜地崩壊対策事業補助金の皆増などがあり、25百万円の増加となっている。
各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が677百万円多くなっている。本年度差額は469百万円となり、純資産残高は469百万円の増加となった。
連結会計においては、税金等及び国県等補助金の財源(7,590百万円)が、純行政コスト(7,168百万円)を下回っており、令和4年度の差額は422百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,872	4,056	5,087	4,352	4,463
	純行政コスト	3,887	4,057	5,087	4,352	4,458
全体	純経常行政コスト	5,415	5,582	6,635	5,956	6,114
	純行政コスト	5,431	5,583	6,610	5,955	6,109
連結	純経常行政コスト	6,452	6,577	7,533	6,936	7,166
	純行政コスト	6,470	6,581	7,508	6,935	7,167

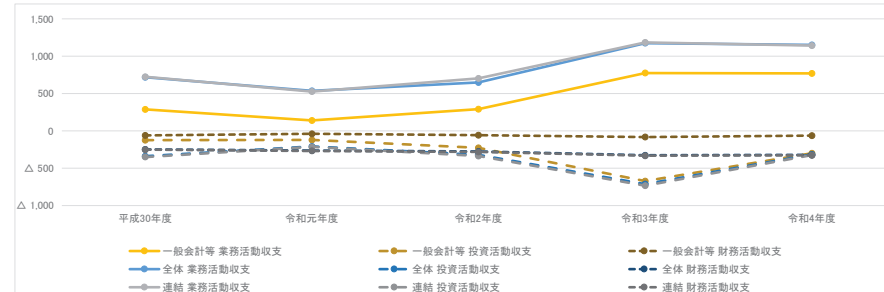


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,816百万円となり、前年度から98百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,892百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,858百万円、前年度比+64百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
各特別会計を加えた全体会計では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が523百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,371百万円多くなり、純行政コストは1,651百万円多くなっている。
連結会計においては、経常費用は前年度から251百万円の増加となり、その内訳は業務費用が45百万円の増加、移転費用が207百万円の増加となった。また、経常収益は22百万円の増加となり、純行政コストは232百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	287	140	292	774	769
	投資活動収支	△ 125	△ 121	△ 226	△ 672	△ 299
	財務活動収支	△ 61	△ 39	△ 57	△ 83	△ 64
全体	業務活動収支	719	536	649	1,174	1,152
	投資活動収支	△ 340	△ 208	△ 322	△ 713	△ 315
	財務活動収支	△ 248	△ 283	△ 276	△ 326	△ 321
連結	業務活動収支	725	526	703	1,184	1,142
	投資活動収支	△ 350	△ 214	△ 337	△ 734	△ 324
	財務活動収支	△ 251	△ 268	△ 282	△ 332	△ 326



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は769百万円であったが、投資活動収支については、継続して実施しているスマートIC整備事業や都市公園整備事業、久穂ういすこも園整備事業などを実施したが、基金取崩収入が増加し、+373百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったが、+19百万円となった。
各特別会計を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より385百万円多い1,152百万円となっている。投資活動収支は、前述のスマートIC整備事業等に加え、水道管布設増えや下水道雨水排水整備を実施しているため、△315百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△321百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,142百万円となり、投資活動収支は△324百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△326百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,782,214	1,755,119	1,737,917	1,753,111	1,788,052
人口	7,553	7,621	7,579	7,527	7,466
当該値	236.0	230.3	229.3	232.9	239.5
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

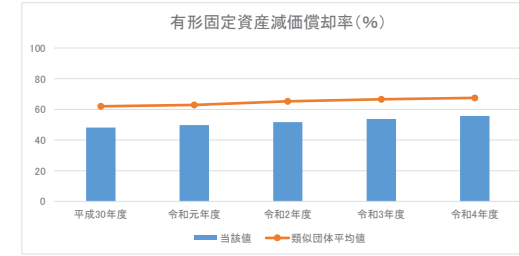
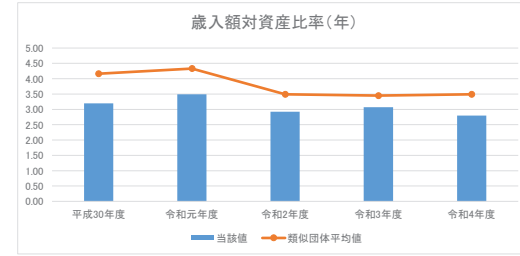
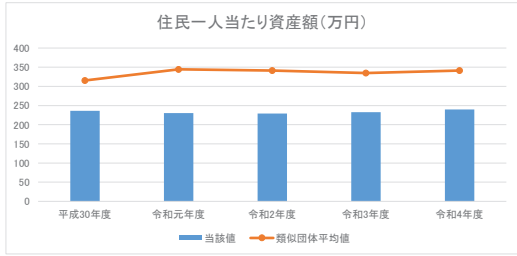
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,822	17,551	17,379	17,531	17,881
歳入総額	5,564	5,035	5,953	5,703	6,395
当該値	3.20	3.49	2.92	3.07	2.80
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,013	11,591	12,183	12,782	13,387
有形固定資産 ※1	22,884	23,314	23,587	23,785	24,083
当該値	48.1	49.7	51.7	53.7	55.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

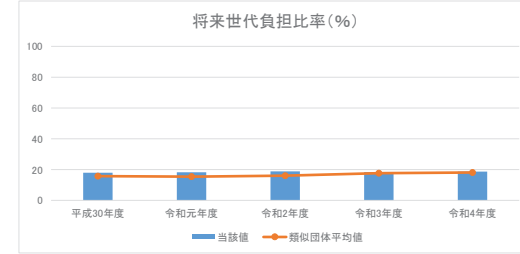
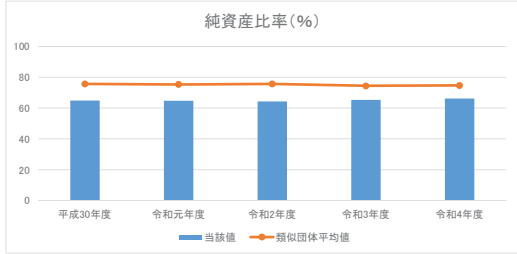
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,571	11,361	11,176	11,442	11,830
資産合計	17,822	17,551	17,379	17,531	17,881
当該値	64.9	64.7	64.3	65.3	66.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,787	2,795	2,705	2,593	2,659
有形・無形固定資産合計	15,518	15,302	14,382	14,103	14,220
当該値	18.0	18.3	18.8	18.4	18.7
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

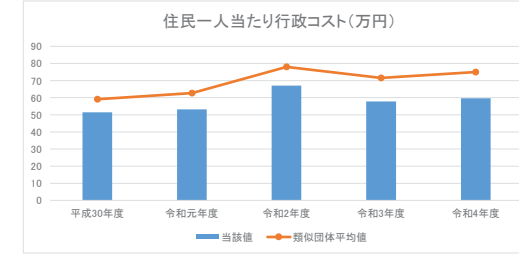
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	388,734	405,741	508,652	435,160	445,772
人口	7,553	7,621	7,579	7,527	7,466
当該値	51.5	53.2	67.1	57.8	59.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

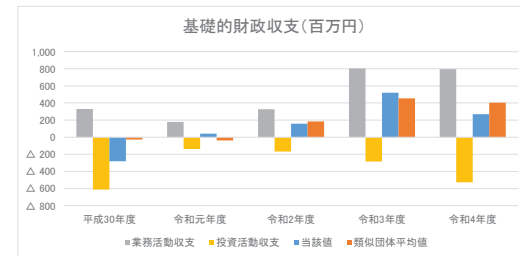
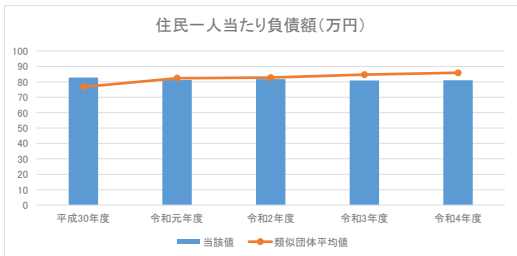
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	625,075	618,970	620,279	608,912	605,060
人口	7,553	7,621	7,579	7,527	7,466
当該値	82.8	81.2	81.8	80.9	81.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	329	179	327	804	796
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 138	△ 168	△ 283	△ 528
当該値	△ 282	41	159	521	268
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

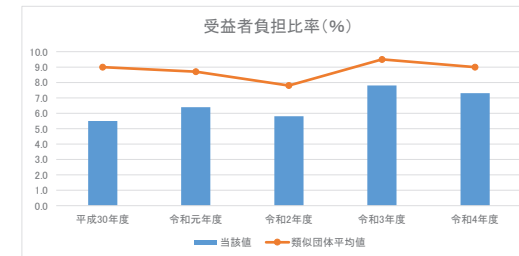
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	224	279	314	366	353
経常費用	4,096	4,335	5,401	4,718	4,816
当該値	5.5	6.4	5.8	7.8	7.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入の約3年分の資産を有している。

③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年頃にかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体平均よりは良好な水準にある。しかし、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較において大きく悪化していない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、令和3年度より0.3ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ、繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より1.9ポイント上昇している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が多かったが、令和3年度以降は減少した。物件費等については引き続き経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度から0.1ポイント上昇している。今後も、地方債発行額を償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回ったため、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行財政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。